

# 令和元年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

長野県

市区町村名 ページ

長野市	2	川上村	22	高森町	42	山形村	62
松本市	3	南牧村	23	阿南町	43	朝日村	63
上田市	4	南相木村	24	阿智村	44	筑北村	64
岡谷市	5	北相木村	25	平谷村	45	池田町	65
飯田市	6	佐久穂町	26	根羽村	46	松川村	66
諏訪市	7	軽井沢町	27	下條村	47	白馬村	67
須坂市	8	御代田町	28	売木村	48	小谷村	68
小諸市	9	立科町	29	天龍村	49	坂城町	69
伊那市	10	青木村	30	泰阜村	50	小布施町	70
駒ヶ根市	11	長和町	31	喬木村	51	高山村	71
中野市	12	下諏訪町	32	豊丘村	52	山ノ内町	72
大町市	13	富士見町	33	大鹿村	53	木島平村	73
飯山市	14	原村	34	上松町	54	野沢温泉村	74
茅野市	15	辰野町	35	南木曾町	55	信濃町	75
塩尻市	16	箕輪町	36	木祖村	56	小川村	76
佐久市	17	飯島町	37	王滝村	57	飯綱町	77
千曲市	18	南箕輪村	38	大桑村	58	栄村	78
東御市	19	中川村	39	木曾町	59		
安曇野市	20	宮田村	40	麻績村	60		
小海町	21	松川町	41	生坂村	61		

令和元年度 決算状況					人 口 面 積 密度	平成27年度 平成28年度 増減率	377,598 381,511 -1.0 %	人 口 増 減 率	834.81 452 -1.0 %	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	中 核 市						
										区 分	平成27年度 平成28年度 増減率	平成27年度 平成28年度 増減率	20	2011	地方交付税種地	1-6							
歳入の状況 (単位:千円・%)										第1次	11,593 6.3 41,409 22.6 130,419 71.1	12,548 6.9 40,276 22.6 128,977 70.9	長野県	長野市	地方交付税種地	1-6							
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	取 引	取 引	取 引	取 引	取 引	取 引	取 引	取 引	取 引	取 引					
地 方 税	58,631,007	35.4	54,840,479	64.9	区 分	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 種 支 出 金 等	旧 新 産 業 特 種 支 出 金 等	旧 新 産 業 特 種 支 出 金 等	旧 新 産 業 特 種 支 出 金 等	旧 新 産 業 特 種 支 出 金 等	旧 新 産 業 特 種 支 出 金 等	旧 新 産 業 特 種 支 出 金 等	旧 新 産 業 特 種 支 出 金 等	旧 新 産 業 特 種 支 出 金 等						
地 方 割 当 金	1,334,808	0.8	1,334,808	1.6	普 通 税	52,690,443	89.9	971,500	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×					
利 子 割 当 金	49,085	0.0	49,085	0.1	市 町 村 民 税	52,690,443	89.9	971,500	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×					
配 当 割 当 金	215,917	0.1	215,917	0.3	個 人 均 等 割 当 金	26,870,737	45.8	971,500	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×					
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	123,989	0.1	123,989	0.1	法 定 外 目 的 税	667,954	1.1	971,500	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×					
分 離 課 税 所 得 割 当 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	22,479,967	38.3	971,500	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×					
地 方 酒 税	7,275,660	4.4	7,275,660	8.6	う ち 純 固 定 資 産 税	22,215,256	37.9	971,500	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×					
ゴ ル フ 場 利 用 税	48,290	0.0	48,290	0.1	軽 自 動 車 税	1,121,155	1.9	971,500	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×					
特 別 地 方 消 費 税	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	2,218,584	3.8	971,500	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×					
自 動 車 取 得 税	182,004	0.1	182,004	0.2	法 定 外 目 的 税	-	-	971,500	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×					
軽 油 引 取 税	-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	971,500	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×					
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金	44,188	0.0	44,188	0.1	法 定 外 目 的 税	5,940,564	10.1	971,500	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×					
地 方 特 別 交 付 金	843,787	0.5	843,787	1.0	法 定 外 目 的 税	5,940,564	10.1	971,500	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×					
内 閣 入 住 民 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金	270,734	0.2	270,734	0.3	入 湯 税	38,842	0.1	971,500	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×					
自 動 車 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金	23,445	0.0	23,445	0.0	事 業 所 税	2,111,194	3.6	971,500	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×					
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金	11,424	0.0	11,424	0.0	都 市 計 画 税	3,790,528	6.5	971,500	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×					
課 子 ども ・ 子 育 て 支 援 臨 時 交 付 金	538,184	0.3	538,184	0.6	水 利 地 益 税 等	-	-	971,500	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×					
地 方 交 付 税	23,520,951	14.2	18,692,325	22.1	法 定 外 目 的 税	-	-	971,500	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×					
内 省 通 交 付 税	18,692,325	11.3	18,692,325	22.1	旧 法 に よ る 税 計	58,631,007	100.0	971,500	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×					
特 別 交 付 税	4,828,529	2.9	-	-	合 計	58,631,007	100.0	971,500	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×					
調 査 災 害 復 興 特 別 交 付 税	97	0.0	-	-	内 閣 入 住 民 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金	270,734	0.2	971,500	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×					
(一 般 財 源 計)	92,269,686	55.7	83,650,532	99.0	自 動 車 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金	23,445	0.0	971,500	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×					
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	62,644	0.0	62,644	0.1	軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金	11,424	0.0	971,500	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×					
分 担 金 ・ 負 担 金	1,599,628	1.0	61,352	0.1	課 子 ども ・ 子 育 て 支 援 臨 時 交 付 金	538,184	0.3	971,500	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×					
使 用 料	1,518,683	0.9	236,519	0.3	課 子 ども ・ 子 育 て 支 援 臨 時 交 付 金	538,184	0.3	971,500	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×					
手 数 料	847,865	0.5	-	-	地 方 交 付 税	23,520,951	14.2	971,500	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×					
国 庫 支 出 金	25,378,173	15.3	-	-	内 省 通 交 付 税	18,692,325	11.3	971,500	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×					
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	特 別 交 付 税	4,828,529	2.9	971,500	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×					
(特 別 区 財 源 交 付 金)	-	-	-	-	調 査 災 害 復 興 特 別 交 付 税	97	0.0	971,500	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×					
都 道 府 県 支 出 金	9,574,411	5.8	-	-	(一 般 財 源 計)	92,269,686	55.7	971,500	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×					
財 産 取 得 税	624,736	0.4	287,220	0.3	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	62,644	0.0	971,500	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×					
寄 附 金	1,162,111	0.7	-	-	分 担 金 ・ 負 担 金	1,599,628	1.0	971,500	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×					
繰 上 り 金	3,529,189	2.1	-	-	使 用 料	1,518,683	0.9	971,500	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×					
繰 上 り 金	3,702,648	2.2	-	-	手 数 料	847,865	0.5	971,500	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×					
繰 上 り 金	7,993,946	4.8	162,394	0.2	国 庫 支 出 金	25,378,173	15.3	971,500	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×					
繰 上 り 金	17,476,900	10.5	-	-	国 有 提 供 交 付 金	-	-	971,500	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×					
う ち 減 取 補 填 債 (特 別 分)	-	-	-	-	(特 別 区 財 源 交 付 金)	-	-	971,500	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×					
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	5,542,200	3.3	-	-	都 道 府 県 支 出 金	9,574,411	5.8	971,500	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×					
歳 入 合 計	165,740,620	100.0	84,460,661	100.0	財 産 取 得 税	624,736	0.4	971,500	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)										区 分		令 和 元 年 度 (千 円)	平 成 3 0 年 度 (千 円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の うち 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 取 入 額	49,489,180	49,243,056										
人 件 費	23,694,593	14.5	21,375,126	21,068,640	23.4	議 会 費	671,932	0.4	-	671,086	基 準 財 政 需 要 額	67,421,478	66,473,091										
う ち 職 員 給 付 金	15,243,155	9.3	13,272,580	-	-	総 務 費	15,417,210	9.4	2,001,558	11,172,708	標 準 財 政 取 入 額	63,374,720	62,999,993										
扶 助 金	30,306,976	18.5	9,786,157	9,509,445	10.6	衛 生 費	55,828,239	34.1	1,390,037	28,148,254	標 準 財 政 取 入 規 模	87,609,247	88,211,966										
公 債	16,012,090	9.8	15,989,869	15,989,021	17.8	衛 生 費	16,949,239	10.4	1,383,238	9,422,346	財 政 力 指 数	0.74	0.74										
内 元 利 償 還 金	757,043	0.5	755,910	755,062	0.8	農 林 水 産 業 費	197,868	0.1	2,587	140,683	実 質 取 支 比 率	0.2	2.5										
一 時 借 入 金 利 子	2,186	0.0	2,186	2,186	0.0	農 林 水 産 業 費	1,786,786	1.1	590,896	1,213,774	公 債 費 負 担 比 率	15.3	15.7										
(義 務 的 経 費 計)	70,013,659	42.8	47,151,152	46,567,106	51.7	土 木 費	8,996,147	5.5	1,135,480	2,358,035	判 断 表 質 赤 字 比 率	-	-										
物 件 費	26,189,365	16.0	17,112,173	15,644,221	17.4	商 工 業 費	17,622,974	10.8	7,823,436	10,721,012	断 連 結 実 質 赤 字 比 率	-	-										
維 持 補 修 費	1,687,556	1.0	1,467,181	1,387,545	1.5	教 育 費	4,642,300	2.8	186,400	4,328,223	比 率 実 質 公 債 費 比 率	2.8	2.1										
補 助 費	17,338,853	10.6	13,023,870	9,680,313	10.8	災 害 復 旧 費	17,943,653	11.0	7,210,664	11,725,431	非 化 将 来 負 担 比 率	50.7	44.0										
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	2,505,272	1.5	1,823,339	702,019	0.8	公 債	16,012,155	9.8	-	15,989,934	積 立 金 高	13,408,045	15,148,563										
繰 上 り 金	13,122,310	8.0	10,974,767	9,305,985	10.3	請 支 出 金	-	-	-	-	現 在 高	4,072,967	4,124,851										
積 立 金	542,078	0.3	178,976	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	特 定 目 的 債	13,781,047	13,867,616										
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	5,450,526	3.3	189,317	11,824	0.0	歳 入 合 計	163,662,918	100.0	21,724,296	102,123,575	地 方 債 現 在 高	153,389,204	151,165,165										
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	公 債	-	-	-	-	物 件 等 購 入 代 金	12,975,973	14,611,541										
投 資 的 経 費	29,318,571	17.9	12,026,139	82,596,994	82.5	公 債	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-										
う ち 人 件 費	1,018,311	0.6	1,015,862	1,015,862	1.0	公 債	-	-	-	-	そ の 他 の 実 質 的 な もの	19,192,494	4,560,224										
普 通 建 設 事 業 費	21,724,296	13.3</																					



令和元年度 決算状況				人 口 面 積 密度	平成27年度 平成28年度 増減率	156,827 159,597 -1.7%	人 口 増 減 率	552.04 km <sup>2</sup> 284人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	IV-2	
				区 分	平成27年度 平成28年度 増減率	156,810 158,111 -0.8%	人 口 増 減 率	154,000 -0.8%	区 分	平成27年度 平成28年度 増減率	3,964 4,677 17.8%	20	2037	長野県	上田市	地方交付税種地	1-4
歳入の状況 (単位:千円・%)				第1次	第2次	第3次	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の 指定状況	取 支 状 況					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 別 税	旧 工 業 特 別 税	旧 山 産 産 業 特 別 税	旧 山 産 産 業 特 別 税	支 出 総 額	歳 入 総 額	歳 出 総 額	繰 上 金 取 崩 し 額	繰 上 金 取 崩 し 額	
地方交付税	21,883,946	30.6	20,775,622	53.7	20,735,950	94.8	201,773	×	×	×	×	71,495,816	71,495,816	69,265,171	68,722,302	66,329,815	66,329,815
地方譲与税	557,459	0.8	557,459	1.4	20,735,950	94.8	201,773	×	×	×	×	69,265,171	69,265,171	66,329,815	66,329,815	66,329,815	66,329,815
利子割交付金	17,968	0.0	17,968	0.0	9,644,954	44.1	201,773	×	×	×	×	2,230,645	2,230,645	2,230,645	2,230,645	2,230,645	2,230,645
配当割交付金	79,172	0.1	79,172	0.2	281,505	1.3	-	×	×	×	×	488,719	488,719	488,719	183,064	183,064	183,064
株式等譲渡所得割交付金	45,597	0.1	45,597	0.1	7,614,984	34.8	-	×	×	×	×	1,741,926	1,741,926	1,741,926	2,209,423	2,209,423	2,209,423
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	543,816	2.5	49,413	×	×	×	×	-467,497	-467,497	-467,497	-	-	-
地方消費税交付金	2,945,906	4.1	2,945,906	7.6	1,204,649	5.5	152,360	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-
ゴルフ場利用税交付金	18,936	0.0	18,936	0.0	9,581,614	43.8	-	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	9,507,211	43.4	-	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	75,795	0.1	75,795	0.2	528,243	2.4	-	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	981,139	4.5	-	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	18,400	0.0	18,400	0.0	-	-	-	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金等	504,298	0.7	504,298	1.3	-	-	-	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-
内個人住民税減収補填特例交付金	125,652	0.2	125,652	0.3	-	-	-	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	9,763	0.0	9,763	0.0	-	-	-	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	5,386	0.0	5,386	0.0	-	-	-	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-
親子・子育て支援臨時交付金	363,497	0.5	363,497	0.9	-	-	-	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-
地方交付税	15,164,805	21.2	13,474,212	34.8	-	-	-	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-
内普通交付税	13,474,212	18.8	13,474,212	34.8	-	-	-	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-
特別交付税	1,690,468	2.4	-	-	-	-	-	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-
課業災復興特別交付税	125	0.0	-	-	-	-	-	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-
(一般財源計)	41,312,282	57.8	38,513,365	99.6	-	-	-	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	22,435	0.0	22,435	0.1	-	-	-	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-
分担金・負担金	330,775	0.5	-	-	-	-	-	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-
使費用	1,002,886	1.4	17,031	0.0	-	-	-	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-
手数料	334,113	0.5	-	-	-	-	-	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-
国庫支出金	7,374,214	10.3	-	-	-	-	-	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-	-	-	-	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-
(特別区財源交付金)	-	-	-	-	-	-	-	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	4,047,765	5.7	-	-	-	-	-	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-
財産収	233,550	0.3	113,781	0.3	-	-	-	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-
寄附	424,809	0.6	-	-	-	-	-	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-
繰入	640,054	0.9	-	-	-	-	-	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-
繰越	2,392,487	3.3	-	-	-	-	-	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-
諸収入	6,943,646	9.7	3,762	0.0	-	-	-	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-
地方債	6,436,800	9.0	-	-	-	-	-	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	-	-	-	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,929,500	2.7	-	-	-	-	-	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-
歳入合計	71,495,816	100.0	38,670,374	100.0	-	-	-	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-
性質別歳入の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区 分				令和元年度(千円)	平成30年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 取 入 額	19,101,762	19,101,762				
人件費	9,927,523	14.3	8,855,349	8,470,310	20.9	一般会費	371,044	0.5	-	371,008	基準財政収入額	32,065,534	31,635,950				
うち職員給	6,686,601	9.7	5,755,120	-	-	総務費	8,609,071	12.4	2,038,454	5,567,632	基準財政需要額	24,388,528	24,133,327				
扶助	12,498,405	18.0	4,587,193	4,459,975	11.0	衛生費	22,478,742	32.5	381,002	12,183,847	標準財政収入額	39,792,241	40,092,703				
公債	7,304,673	10.5	7,199,120	7,199,120	17.7	衛生費	3,964,820	5.7	63,506	3,392,017	財政力指数	0.60	0.60				
内元利償還金	6,979,788	10.1	6,890,857	6,890,857	17.0	労働費	276,407	0.4	-	126,290	実質取支比率(%)	4.4	5.5				
一時借入金	324,885	0.5	308,263	308,263	0.8	農林水産業費	2,733,257	3.9	537,771	2,038,932	公債費負担比率(%)	15.6	17.3				
眼	-	-	-	-	-	土木費	4,729,887	6.8	50,660	1,104,225	判断実質赤字比率(%)	-	-				
(養育的経費計)	29,730,601	42.9	20,641,662	20,129,405	49.6	土木費	8,949,999	12.9	1,999,479	4,821,704	断連続実質赤字比率(%)	-	-				
物件費	8,255,035	11.9	6,503,932	4,628,489	11.4	消防費	2,027,351	2.9	89,708	1,934,819	比率実質公債費比率(%)	5.4	5.4				
維持補修費	406,377	0.6	376,475	376,475	0.9	教育費	6,810,646	9.8	1,888,901	4,604,843	非化将来負担比率(%)	28.9	26.7				
補助費等	10,562,320	15.2	9,472,024	6,941,398	17.1	災害復旧費	1,010,074	1.5	461,992	461,992	積立金高	3,909,204	4,109,204				
うち一部事務組合負担金	2,875,803	4.2	2,875,756	2,314,153	5.7	公債費	7,304,673	10.5	-	7,199,120	現在高	4,759,314	4,759,314				
繰出	5,738,451	8.3	4,762,495	4,471,192	11.0	請支	-	-	-	-	特定目的	11,792,172	11,820,289				
積立	350,932	0.5	43,727	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	62,355,670	62,898,658				
投資・出資金・貸付金	6,161,900	8.9	20,400	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	7,199,673	7,640,426				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	69,265,171	100.0	7,049,481	43,806,429	債務負担行先額(支出予定額)	623,696	899,364				
投資的経費	8,059,555	11.6	1,985,714	36,546,959	91.9	繰合	9,680,736	14.0	-	93,917	取	-	-				
うち人件費	254,608	0.4	234,119	-	-	宮下	3,527,650	5.1	-	-121,957	再	-	-				
普通建設事業費	7,049,481	10.2	1,523,722	90.0%	(94.5%)	業病	302,383	0.4	20,448	20,448	加入世帯数(世帯)	2,079,022	2,079,022				
うち補助	2,194,790	3.2	134,654	-	-	水上	112,252	0.2	-	31,409	被保険者数(人)	99.1	96.4				
うち単	4,629,447	6.7	1,263,330	-	-	等介護サービス	22,563	0.0	-	91	被保険者(料)収入額	99.2	97.3				
災害復旧事業費	1,010,074	1.5	461,992	-	-	国民健康保険	1,244,396	1.8	-	1,244,396	国庫支出金	99.2	97.0				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	4,471,492	6.5	-	338	保険給付費	98.8	95.3				
繰出	69,265,171	100.0	43,806,429	46,037,074	100.0	出	-	-	-	-	状況	98.5	94.6				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受益事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受益事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)













令和元年度 決算状況		人 口 面 積 人 口 密 度	平成27年度 平成28年度 増減率 %	32,759 33,693 -2.8 %	人 人 %	区 分	住民基本台帳人口 うち日本人	32,736 32,828 -0.3 %	32,084 32,207 -0.4 %	人 人 %	産 業 構 造	平成27年度 平成28年度 増減率 %	1,309 1,279 2.3 %	1,279 7.7 6,619 39.0 9,064 53.3 %	都道府県名 20 長野県	団体名 2100 駒ヶ根市	市町村類型 地方交付税種地	I-2 I-2
歳入の状況 (単位:千円・%)																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)										指定団体等 の指定状況	取 引	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
地方交付税	4,771,519	30.7	4,675,958	54.2	収入済額										旧新産 旧工特 旧開免 旧産炭	× × × ×	15,552,019	15,058,995
地方譲与税	194,670	1.3	194,670	2.3	構成比										低開免 旧産炭	× ×	15,148,833	14,654,668
利子割交付金	3,864	0.0	3,864	0.0	超過課税分										山振 山振	○ ○	403,186	404,327
配当割交付金	16,995	0.1	16,995	0.2	個人均等割										適疎 適疎	× ×	100,026	60,330
株式等譲渡所得割交付金	9,751	0.1	9,751	0.1	法人均等割										近 近	○ ○	303,160	343,997
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	固定資産税										財政健全化等 指数差超過	× ×	-40,837	34,282
地方消費税交付金	648,261	4.2	648,261	7.5	うち純固定資産税										軽自動車 軽自動車	× ×	291	100,303
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税										超額	○ ○	23,800	131,698
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	特別土地保有税										法定外普通税	× ×	-	-
自動車取得税交付金	26,369	0.2	26,369	0.3	法定目的税										目的税	× ×	-16,746	266,283
軽油引取税交付金	-	-	-	-	入湯所税										議員公務災害 非常勤公務災害	× ×	-	-
自動車税環境性能割交付金	6,401	0.0	6,401	0.1	事業所税										退職手当	× ×	-	-
自動車税環境性能割交付金	6,401	0.0	6,401	0.1	水利地益税等										事務機共同	○ ○	-	-
地方交付金等	139,486	0.9	139,486	1.6	法定外目的税										税務事務	○ ○	-	-
内閣入住民税減収補填特例交付金	23,960	0.2	23,960	0.3	旧法による税計										老人福祉 伝染病	× ×	-	-
自動車税減収補填特例交付金	3,396	0.0	3,396	0.0	合										そ の 他	○ ○	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	1,164	0.0	1,164	0.0	都道府県支出金										市市区町村長	1	31.04.01	8,300
親子ども・子育て支援臨時交付金	110,966	0.7	110,966	1.3	国庫支出金										副市区町村長	1	31.04.01	6,700
地方交付税	3,250,546	20.9	2,861,340	33.2	国有提供交付金										教 育	1	29.04.01	5,760
内普通交付税	2,861,340	18.4	2,861,340	33.2	繰越入金										常備消防	1	26.04.01	4,040
特別交付税	389,164	2.5	-	-	繰越入債										小学校	1	26.04.01	3,380
震災復興特別交付税	42	0.0	-	-	地方債										中学校	13	26.04.01	3,130
(一般財源計)	9,067,862	58.3	8,583,095	99.5	うち減収補償(特例分)										その他	○ ○	-	-
交通安全対策特別交付金	2,763	0.0	2,763	0.0	うち臨時財政対策債										等	○ ○	-	-
分担金・負担料	122,316	0.8	-	-	歳入合計										等	○ ○	-	-
使手数	160,743	1.0	14,265	0.2	性 質 別 歳 入 の 状 況										等	○ ○	-	-
国庫支出金	53,190	0.3	-	-	区 分										等	○ ○	-	-
国有提供交付金	1,932,519	12.4	-	-	区 分										等	○ ○	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区 分										等	○ ○	-	-
都道府県支出金	796,947	5.1	-	-	区 分										等	○ ○	-	-
財産収	48,460	0.3	24,852	0.3	区 分										等	○ ○	-	-
寄附入金	348,669	2.2	-	-	区 分										等	○ ○	-	-
繰越入金	393,928	2.5	-	-	区 分										等	○ ○	-	-
繰越入債	404,327	2.6	-	-	区 分										等	○ ○	-	-
諸収入	701,349	4.5	83	0.0	区 分										等	○ ○	-	-
地方債	1,518,946	9.8	-	-	区 分										等	○ ○	-	-
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	区 分										等	○ ○	-	-
うち臨時財政対策債	450,346	2.9	-	-	区 分										等	○ ○	-	-
歳入合計	15,552,019	100.0	8,625,058	100.0	区 分										等	○ ○	-	-
性 質 別 歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)																		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)										区 分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
人件費	2,395,518	15.8	2,215,868	2,146,465	23.7	区 分										基準財政収入額	4,388,049	4,331,928
うち職員給料	1,320,724	8.7	1,260,849	-	-	区 分										基準財政需要額	7,255,779	7,192,052
扶助費	2,196,770	14.5	607,297	607,297	6.7	区 分										標準財政収入額	5,587,868	5,504,939
公債	1,810,043	11.9	1,784,690	1,760,890	19.4	区 分										標準財政収入規模	8,899,554	8,894,853
内元利償還金	1,737,951	11.5	1,712,598	1,688,798	18.6	区 分										財政力指数	0.60	0.59
戻一時借入金	72,092	0.5	72,092	72,092	0.8	区 分										実質収支比率(%)	3.4	3.9
(義務的経費計)	6,402,331	42.3	4,607,855	4,514,652	49.7	区 分										公債費負担比率(%)	17.9	17.7
物件費	1,762,699	11.6	1,296,517	857,171	9.4	区 分										判断実質赤字比率(%)	-	-
維持補修費	61,951	0.4	57,833	57,833	0.6	区 分										断連続実質赤字比率(%)	-	-
補助費等	2,869,695	18.9	2,429,705	1,785,918	19.7	区 分										比率実質公債費比率(%)	12.7	13.3
うち一部事務組合負担金	662,551	4.4	570,568	515,821	5.7	区 分										乖化将来負担比率(%)	179.5	197.2
繰出金	1,067,267	7.0	889,009	875,177	9.6	区 分										積立金高	882,731	882,440
積立金	410,864	2.7	74,695	-	-	区 分										現在高	25,389	33,706
投資・出資金・貸付金	400,248	2.6	-	-	-	区 分										特定目的	1,047,209	997,119
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	区 分										地方債現在高	20,125,976	20,344,981
投資的経費	2,173,778	14.3	224,756	-	-	区 分										物件等購入	87,320	6,843
うち人件費	54,266	0.4	54,266	-	-	区 分										債務負担行先額 (支出予定額)	-	-
普通建設事業費	2,135,924	14.1	224,756	8,090,751	千円	区 分										実質的なもの	136,604	73,373
うち補助	1,662,932	11.0	82,940	-	-	区 分										取 引	-	-
うち単	452,238	3.0	137,704	-	-	区 分										加 入 世 帯 数 ( 世 帯 )	4,021	88,814
災害復旧事業費	37,854	0.2	-	-	-	区 分										被 保 険 者 数 ( 人 )	6,229	99.4
失業対策事業費	-	-	-	-	-	区 分										等 市 民 保 険 給 付 費	103	98.4
繰出金	15,148,833	100.0	9,580,370	9,983,556	千円	区 分										被 保 険 者 1 人 当 り の 保 険 給 付 費	325	99.5
注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。																		
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。																		
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。																		
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。																		
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。																		
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)																		

令和元年度 決算状況		人 口 面 積 密度	平成27年度 平成22年度 増減率	43,909 45,638 -3.8%	人 口 増 減 率	391 411 -4.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-O
		人 口 密 度	増 減 率	km <sup>2</sup>	増 減 率	増 減 率	区 分	平成27年度 平成22年度 増減率	平成27年度 平成22年度 増減率	第1次 第2次 第3次	20	2118	地方交付税種地	1-2
歳入の状況 (単位:千円・%)		区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	平 成 2 7 年 度 調 査	平 成 2 2 年 度 調 査	第1次 第2次 第3次	長野県	中野市	地方交付税種地	1-2
地方交付税	6,238,728	26.6	5,810,105	48.6	市町村税の状況 (単位:千円・%)									
地方譲与税	227,159	1.0	227,159	1.9	区 分									
利子割交付金	4,683	0.0	4,683	0.0	普 通 税									
配当割交付金	20,611	0.1	20,611	0.2	法 定 普 通 税									
株式等譲渡所得割交付金	11,846	0.1	11,846	0.1	市 町 村 民 税									
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	内 個人均等割									
地方消費税交付金	809,989	3.5	809,989	6.8	所 得 割									
ゴルフ場利用税交付金	6,278	0.0	6,278	0.1	法 人 均 等 割									
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税									
自動車取得税交付金	31,066	0.1	31,066	0.3	うち純固定資産税									
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税									
自動車税環境性能割交付金	7,541	0.0	7,541	0.1	市 町 村 た ば こ 税									
地方特例交付金等	171,268	0.7	171,268	1.4	特 別 土 地 保 有 税									
内閣府民生税減収補填特例交付金	30,723	0.1	30,723	0.3	法 定 外 普 通 税									
自動車税減収補填特例交付金	4,001	0.0	4,001	0.0	目 的 的 税									
軽自動車税減収補填特例交付金	1,709	0.0	1,709	0.0	入 湯 所 税									
親子・子育て支援臨時交付金	134,835	0.6	134,835	1.1	事 業 所 税									
地方交付税	5,805,785	24.8	4,782,493	40.0	水 利 地 益 税 等									
内普通交付税	4,782,493	20.4	4,782,493	40.0	法 定 外 目 的 的 税									
特別交付税	1,023,292	4.4	-	-	旧 法 に よ る 税 計									
課業災復興特別交付税	-	-	-	-	合 計									
(一般財源計)	13,334,954	56.9	11,883,039	99.3	内 議員公務災害									
交通安全対策特別交付金	5,055	0.0	5,055	0.0	非常勤公務災害									
分担金・負担金	47,110	0.2	-	-	退職手当									
使 用 料	265,841	1.1	1,896	0.0	事務機共同									
手数料	87,045	0.4	-	-	法定外目的									
国庫支出金	2,150,511	9.2	-	-	旧法による税計									
国有提供交付金	-	-	-	-	合 計									
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	議員公務災害									
都道府県支出金	1,298,952	5.5	-	-	非常勤公務災害									
財産収	77,282	0.3	3,051	0.0	退職手当									
寄 附 金	360,669	1.5	-	-	事務機共同									
繰 入 金	2,091,448	8.9	-	-	法定外目的									
繰 越 金	538,991	2.3	-	-	旧法による税計									
諸 収 入	915,693	3.9	70,694	0.6	合 計									
地方債	2,267,344	9.7	-	-	議員公務災害									
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	非常勤公務災害									
うち臨時財政対策債	547,044	2.3	-	-	退職手当									
歳 入 合 計	23,440,895	100.0	11,963,735	100.0	事務機共同									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 取 入 額	5,379,659	5,402,756	
人 員 費	2,921,413	13.1	2,754,975	2,581,284	20.6	会 費	181,195	0.8	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	10,046,052	10,072,409	
うち職員給料	1,962,358	8.8	1,827,606	-	-	総 務 費	2,365,284	10.6	61,297	1,756,542	標 準 税 収 入 額	6,823,441	6,876,700	
扶 助 費	2,876,693	12.9	963,456	952,127	7.6	衛 生 費	7,388,420	33.2	711,237	3,770,998	標 準 財 政 規 模	12,152,978	12,388,118	
公 債 費	2,372,053	10.7	2,368,337	2,368,337	18.9	医 生 費	1,780,083	8.0	255,660	1,324,750	財 政 力 指 数	0.54	0.54	
内 元 利 償 還 金	2,276,161	10.2	2,272,728	2,272,728	18.2	農 林 水 産 業 費	24,094	0.1	711,237	3,770,998	実 質 取 支 比 率(%)	4.2	3.1	
利 子	95,870	0.4	95,587	95,587	0.8	農 務 費	24,094	0.1	17,556	-	公 債 費 負 担 比 率(%)	15.2	16.0	
一 時 借 入 金	22	0.0	22	22	0.0	土 木 費	1,213,676	5.5	92,254	865,517	判 断 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-	
内 養 老 的 経 費 計	8,170,159	36.7	6,086,788	5,901,748	47.2	商 工 費	670,704	3.0	12,012	222,869	断 連 結 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-	
物 件 費	3,815,516	17.1	2,782,826	2,322,826	18.6	土 木 費	1,881,527	8.5	508,703	1,409,368	全 実 質 公 債 費 比 率(%)	6.4	5.8	
維 持 補 修 費	278,615	1.3	228,450	170,099	1.4	教 育 費	751,099	3.4	21,389	712,857	非 化 将 来 負 担 比 率(%)	-	-	
補 助 費 等	3,966,793	17.8	3,247,590	2,392,366	19.1	救 護 費	3,319,954	14.9	1,700,091	1,479,456	積 立 金 財 政 調 査	2,357,562	2,915,721	
うち一部事務組合負担金	1,487,679	6.7	1,367,394	815,572	6.5	災 害 復 旧 費	308,687	1.4	-	254,967	現 在 高 調 査	601,315	797,315	
繰 出 金	1,470,584	6.6	1,168,476	690,004	5.5	公 債 費	2,372,053	10.7	-	2,368,337	地 方 債 現 在 高	6,059,889	6,796,614	
積 立 金	600,179	2.7	209,487	-	-	請 支 出 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入	-	-	
投資・出資金・貸付金	283,600	1.3	2,400	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	被 保 険 者 所 属 の 他	930,126	436,006	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 入 合 計	22,256,776	100.0	3,362,643	14,364,412	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	-	-	
投資的経費	3,671,330	16.5	639,146	11,477,043	91.7%	公 合 計	2,747,706	12.2	47,913	47,913	取 益 事 業 取 入	-	-	
うち人件費	73,819	0.3	73,819	11,477,043	95.9%	内 下 水 道	1,247,570	5.7	37,415	37,415	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-	
普通建設事業費	3,362,643	15.1	384,179	91.7%	( 95.9% )	上 水 道	29,552	0.1	6,406	6,406	徴 収 現 行 計	99.0	94.3	
うち補助	1,878,454	8.4	53,021	( 減収補償(特例分)	業 工 業 用 水 道	10,926	0.0	112	112	市 町 村 民 税	99.1	96.8		
うち単	1,456,315	6.5	328,784	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く	等 交 通 通 信	350,021	1.6	1,220,563	1,220,563	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報酬)月額(百円)	99.0	92.5		
災害復旧事業費	308,687	1.4	254,967	歳 入 一 般 財 源 等	へ 国 民 健 康 保 険	1,120,563	5.0	301	301	純 固 定 資 産 税	98.8	92.5		
失業対策事業費	-	-	-	出 の 他	出 の 他	-	-	-	-	保 険 給 付 費	-	-		
繰 出 金 計	22,256,776	100.0	14,364,412	11,477,043	91.7%	会 計 再 差 引 収 支	47,913	0.2	37,415	37,415	取 益 事 業 取 入	-	-	
内 普通建設事業費	3,362,643	15.1	384,179	91.7%	( 95.9% )	加 入 世 帯 数 (世 帯)	6,406	0.0	6,406	6,406	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-	
うち補助	1,878,454	8.4	53,021	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く	業 工 業 用 水 道	10,926	0.0	112	112	保 險 料 (科)収 入 額	99.0	94.3		
うち単	1,456,315	6.5	328,784	歳 入 一 般 財 源 等	等 交 通 通 信	350,021	1.6	1,220,563	1,220,563	国 庫 支 出 金	99.1	96.8		
災害復旧事業費	308,687	1.4	254,967	出 の 他	出 の 他	-	-	-	-	保 険 給 付 費	98.8	92.5		
失業対策事業費	-	-	-	出 の 他	出 の 他	-	-	-	-	保 険 給 付 費	-	-		
繰 出 金 計	22,256,776	100.0	14,364,412	11,477,043	91.7%	会 計 再 差 引 収 支	47,913	0.2	37,415	37,415	取 益 事 業 取 入	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況					人口		28,041人 29,801人 -5.9%		面積		565.15km <sup>2</sup> 50人		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		I-1											
歳入の状況 (単位:千円・%)					区分		平成27年度		平成22年度		第1次		第2次		第3次		区分		平成27年度		平成22年度		20		2126		1-2											
区 分					決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第1次		第2次		第3次		平成27年度		平成22年度		長野県		大町市		地方交付税種地											
地方交付税					4,295,610	24.4	4,201,895		42.1																													
地方消費税					193,708	1.1	193,708		1.9																													
利子割交付金					2,697	0.0	2,697		0.0																													
配当割交付金					11,881	0.1	11,881		0.1																													
株式等譲渡所得割交付金					6,838	0.0	6,838		0.1																													
分離課税所得割交付金					-	-	-		-																													
地方消費税交付金					542,071	3.1	542,071		5.4																													
ゴルフ場利用税交付金					1,495	0.0	1,495		0.0																													
特別地方消費税交付金					-	-	-		-																													
自動車取得税交付金					25,719	0.1	25,719		0.3																													
軽油引取税交付金					-	-	-		-																													
自動車税環境性能割交付金					6,243	0.0	6,243		0.1																													
地方特別交付金等					71,646	0.4	71,646		0.7																													
内閣入住民税減収補償特別交付金					13,154	0.1	13,154		0.1																													
自動車税減収補償特別交付金					3,312	0.0	3,312		0.0																													
軽自動車税減収補償特別交付金					923	0.0	923		0.0																													
親子・子育て支援臨時交付金					54,257	0.3	54,257		0.5																													
地方交付税					5,758,150	32.7	4,828,524		48.4																													
内普通交付税					4,828,524	27.4	4,828,524		48.4																													
特別交付税					929,626	5.3	-		-																													
課税災復興特別交付税					-	-	-		-																													
(一般財源計)					10,916,058	61.9	9,892,717		99.1																													
交通安全対策特別交付金					3,345	0.0	3,345		0.0																													
分担金・負担料					127,286	0.7	-		-																													
使用料					276,779	1.6	66,929		0.7																													
手数料					45,625	0.3	-		-																													
国庫支出金					1,568,465	8.9	-		-																													
国有提供交付金					-	-	-		-																													
(特別区財調交付金)					-	-	-		-																													
都道府県支出金					887,357	5.0	-		-																													
財産収					40,686	0.2	6,583		0.1																													
寄附金					38,796	0.2	-		-																													
繰入					491,140	2.8	-		-																													
繰越					800,051	4.5	-		-																													
諸収入					1,138,847	6.5	14,301		0.1																													
地方債					1,295,517	7.3	-		-																													
うち減収補償債(特例分)					-	-	-		-																													
うち臨時財政対策債					405,617	2.3	-		-																													
歳入合計					17,629,952	100.0	9,983,875		100.0																													
性質別歳入の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)																								
区 分					決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		基準財政需要額		標準財政収入額		標準財政収入規模		財政力指数		実質収支比率(%)		公債費負担比率(%)	
人件費					2,789,908	16.4	2,542,844		2,458,213		23.7																											
うち職員給料					1,844,361	10.9	1,597,297		-																													
扶助費					1,872,718	11.0	1,718,199		645,346		6.2																											
公債					1,350,689	7.9	1,336,981		1,336,981		12.9																											
内元利償還金					1,272,294	7.5	1,260,409		1,260,409		12.1																											
うち利子					78,350	0.5	76,527		76,527		0.7																											
一時借入金					45	0.0	45		45		0.0																											
(義務的経費計)					6,013,315	35.4	4,598,024		4,440,540		42.7																											
物件費					2,498,744	14.7	1,778,810		1,538,288		14.8																											
維持補修費					383,675	2.3	348,751		135,630		1.3																											
補助費等					3,516,689	20.7	3,088,865		2,373,348		22.8																											
うち一部事務組合負担金					729,511	4.3	729,511		600,847		5.8																											
繰出					1,280,244	7.5	1,071,078		990,736		9.5																											
積立					258,865	1.5	211,926		-		-																											
投資・貸付金					666,485	3.9	1,080		-		-																											
前年度繰上充用金					-	-	-		-		-																											
投資的経費					2,374,475	14.0	565,065		565,065		5.4																											
うち人件費					54,213	0.3	-		-		-																											
普通建設事業費					2,325,766	13.7	558,174		558,174		5.4																											
うち補助					1,000,889	5.9	111,246		111,246		1.1																											
うち単独					1,271,858	7.5	393,910		393,910		3.9																											
災害復旧事業費					48,709	0.3	6,891		6,891		0.1																											
失業対策事業費					-	-	-		-		-																											
歳入合計					16,992,492	100.0	11,663,599		9,478,542		80.3																											
普通建設事業費					2,325,766	13.7	558,174		558,174		5.4																											
うち補助					1,000,889	5.9	111,246		111,246		1.1																											
うち単独					1,271,858	7.5	393,910		393,910		3.9																											
災害復旧事業費					48,709	0.3	6,891		6,891		0.1																											
失業対策事業費					-	-	-		-		-																											
歳入合計					16,992,492	100.0	11,663,599		9,478,542		80.3																											
普通建設事業費					2,325,766	13.7	558,174		558,174		5.4																											
うち補助					1,000,889	5.9	111,246		111,246		1.1																											
うち単独					1,271,858	7.5	393,910		393,910		3.9																											
災害復旧事業費					48,709	0.3	6,891		6,891		0.1																											
失業対策事業費					-	-	-		-		-																											
歳入合計					16,992,492	100.0	11,663																															





令和元年度 決算状況		人 口 面 積 人 口 密 度	平成27年度 平成22年度 増減率 %	67,135 67,670 -0.8 %	人 人 %	区 分	住民基本台帳人口 うち日本人	67,035 66,153 -0.5 %	65,786 66,153 -0.6 %	人 人 %	産 業 構 造	平成27年度 平成22年度 増減率 %	2,729 2,973 -8.4 %	2,973 11,832 33.5 20,716 59.0	20	2151	都道府県名 団体名 市町村類型	II-2				
歳入の状況 (単位:千円・%)																						
区	分	決	算	額	構	成	比	経	常	一	般	財	源	等	構	成	比					
地	方	税	10,106,874	34.4	9,720,517	59.1																
地	方	割	277,562	0.9	277,562	1.7	市町村税の状況 (単位:千円・%)															
利	子	割	8,497	0.0	8,497	0.1	区	分	取	入	済	額	構	成	比	超	過	課	税	分		
配	当	割	37,423	0.1	37,423	0.2	普	通	税	9,719,782	96.2	81,208	旧	新	産	特	別	税	9,719,782	96.2	81,208	
株	式	等	21,536	0.1	21,536	0.2	市	町	村	民	税	4,346,258	43.0	81,208	山	山	山	山	4,346,258	43.0	81,208	
分	離	課	-	-	-	-	個	人	均	等	割	126,822	1.3	-	適	過	課	税	-	-	-	
地	方	消	1,255,714	4.3	1,255,714	7.6	所	得	税	3,580,968	35.4	-	-	-	-	-	-	-	3,580,968	35.4	-	
ゴ	ル	プ	14,911	0.1	14,911	0.1	法	人	均	等	割	210,511	2.1	-	-	-	-	-	210,511	2.1	-	
特	別	地	-	-	-	-	法	人	均	等	割	427,957	4.2	81,208	近	近	近	近	427,957	4.2	81,208	
自	動	車	36,810	0.1	36,810	0.2	固	定	資	産	税	4,754,365	47.0	-	-	-	-	-	4,754,365	47.0	-	
軽	油	引	-	-	-	-	う	ち	純	固	定	資	産	税	4,691,317	46.4	-	-	-	4,691,317	46.4	-
自	動	車	8,935	0.0	8,935	0.1	軽	自	動	車	税	224,368	2.2	-	-	-	-	-	224,368	2.2	-	
地	方	特	210,143	0.7	210,143	1.3	市	町	村	た	ば	こ	税	394,607	3.9	-	-	-	394,607	3.9	-	
内	國	人	48,326	0.2	48,326	0.3	特	別	土	地	保	有	税	-	-	-	-	-	-	-	-	
自	動	車	4,741	0.0	4,741	0.0	法	定	外	普	通	税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
軽	自	動	2,227	0.0	2,227	0.0	目	的	別	税	387,092	3.8	-	-	-	-	-	-	387,092	3.8	-	
自	動	車	154,849	0.5	154,849	0.9	法	定	目	的	税	387,092	3.8	-	-	-	-	-	387,092	3.8	-	
地	方	交	4,806,217	16.4	4,806,217	29.2	入	湯	所	税	736	0.0	-	-	-	-	-	-	736	0.0	-	
内	省	通	4,806,217	16.4	4,806,217	29.2	事	業	所	税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
特	別	交	646,373	2.2	-	-	都	市	計	画	税	386,356	3.8	-	-	-	-	-	386,356	3.8	-	
調	査	災	-	-	-	-	水	利	地	益	税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(	一	般	17,430,995	59.4	16,398,265	99.8	法	定	外	目	的	税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
交	通	安	11,155	0.0	11,155	0.1	旧	法	に	よ	る	税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
分	担	金	80,494	0.3	-	-	合	計	10,106,874	100.0	81,208	20,716	59.0	-	-	-	-	-	10,106,874	100.0	81,208	
使	用	料	444,640	1.5	28,199	0.2	内	入	湯	所	税	736	0.0	-	-	-	-	-	736	0.0	-	
手	続	費	138,083	0.5	-	-	事	業	所	税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国	庫	支	3,195,809	10.9	-	-	都	市	計	画	税	386,356	3.8	-	-	-	-	-	386,356	3.8	-	
国	有	提	-	-	-	-	水	利	地	益	税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(	特	別	-	-	-	-	法	定	外	目	的	税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
都	道	府	1,387,384	4.7	-	-	旧	法	に	よ	る	税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
財	産	取	127,764	0.4	-	-	合	計	10,106,874	100.0	81,208	20,716	59.0	-	-	-	-	-	10,106,874	100.0	81,208	
寄	附	金	664,059	2.3	-	-	内	入	湯	所	税	736	0.0	-	-	-	-	-	736	0.0	-	
繰	入	金	47,428	0.2	-	-	事	業	所	税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰	越	金	760,694	2.6	-	-	都	市	計	画	税	386,356	3.8	-	-	-	-	-	386,356	3.8	-	
諸	収	入	1,254,632	4.3	907	0.0	水	利	地	益	税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地	方	債	3,800,647	13.0	-	-	法	定	外	目	的	税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
う	ち	減	-	-	-	-	旧	法	に	よ	る	税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
う	ち	臨	986,547	3.4	-	-	合	計	10,106,874	100.0	81,208	20,716	59.0	-	-	-	-	-	10,106,874	100.0	81,208	
歳	入	合	29,343,784	100.0	16,438,526	100.0	内	入	湯	所	税	736	0.0	-	-	-	-	-	736	0.0	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況		人 口 面 積 増減率 人口密度	平成27年度 平成28年度 増減率 人口密度	99,368 100,552 -1.2 % 423.51 km <sup>2</sup> 235人	人 人 人	区 分 増減率	住民基本台帳人口 うち日本人	98,921 99,219 -0.3 % 97,629 98,038 -0.4 %	人 人 人	産 業 構 造	平成27年度 平成28年度 増減率	4,262 9.0 13,847 29.3 29,128 61.7	4,686 9.8 14,790 31.1 28,136 59.1	都道府県名 20 長野県	団体名 2177 佐久市	市町村類型 地方交付税種地	II-1 1-3		
歳入の状況 (単位:千円・%)																			
区	分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)						指定団体等の指定状況	取	取	取	取	取		
地	方	12,988,129	25.9	12,301,178	45.9	区	分	取	入	済	額	構	成	比	超	過	課	税	
地	方	534,627	1.1	534,627	2.0	普	通	税	12,266,041	94.4	58,418	旧	新	産	×	×	×	×	×
利	子	10,867	0.0	10,867	0.0	法	定	普	12,266,041	94.4	58,418	低	開	発	炭	×	×	×	×
配	当	47,876	0.1	47,876	0.2	市	町	村	5,604,040	43.1	58,418	旧	産	炭	×	×	×	×	×
株	式	27,563	0.1	27,563	0.1	内	個	人	181,625	1.4	58,418	山	産	炭	×	×	×	×	×
分	離	-	-	-	-	所	均	等	4,597,551	35.4	58,418	山	産	炭	×	×	×	×	×
地	方	1,827,649	3.6	1,827,649	6.8	法	人	均	296,321	2.3	58,418	山	産	炭	×	×	×	×	×
ゴ	ル	25,140	0.1	25,140	0.1	市	町	村	528,543	4.1	58,418	山	産	炭	×	×	×	×	×
特	別	-	-	-	-	固	定	資	5,649,080	43.5	58,418	山	産	炭	×	×	×	×	×
自	動	73,005	0.1	73,005	0.3	う	ち	純	5,617,599	43.3	58,418	山	産	炭	×	×	×	×	×
軽	油	-	-	-	-	軽	自	動	354,991	2.7	58,418	山	産	炭	×	×	×	×	×
自	動	17,724	0.0	17,724	0.1	市	町	村	657,930	5.1	58,418	山	産	炭	×	×	×	×	×
自	動	323,341	0.6	323,341	1.2	特	別	土	-	-	58,418	山	産	炭	×	×	×	×	×
地	方	75,776	0.2	75,776	0.3	法	定	外	-	-	58,418	山	産	炭	×	×	×	×	×
内	國	9,403	0.0	9,403	0.0	目	的	税	722,088	5.6	58,418	山	産	炭	×	×	×	×	×
自	動	3,312	0.0	3,312	0.0	法	定	目	722,088	5.6	58,418	山	産	炭	×	×	×	×	×
軽	油	234,850	0.5	234,850	0.9	入	湯	所	35,137	0.3	58,418	山	産	炭	×	×	×	×	×
自	動	11,509,690	23.0	11,509,690	43.0	事	業	所	-	-	58,418	山	産	炭	×	×	×	×	×
地	方	3,020,565	6.0	-	-	都	市	計	686,951	5.3	58,418	山	産	炭	×	×	×	×	×
内	國	118	0.0	-	-	水	利	地	-	-	58,418	山	産	炭	×	×	×	×	×
調	査	-	-	-	-	法	定	外	-	-	58,418	山	産	炭	×	×	×	×	×
(	一	30,406,294	60.7	26,698,660	99.7	法	定	目	-	-	58,418	山	産	炭	×	×	×	×	×
交	通	14,618	0.0	14,618	0.1	目	的	税	722,088	5.6	58,418	山	産	炭	×	×	×	×	×
分	担	463,248	0.9	-	-	入	湯	所	35,137	0.3	58,418	山	産	炭	×	×	×	×	×
使	用	584,847	1.2	41,646	0.2	事	業	所	-	-	58,418	山	産	炭	×	×	×	×	×
手	数	150,443	0.3	-	-	都	市	計	686,951	5.3	58,418	山	産	炭	×	×	×	×	×
国	庫	4,853,399	9.7	-	-	水	利	地	-	-	58,418	山	産	炭	×	×	×	×	×
国	有	-	-	-	-	法	定	外	-	-	58,418	山	産	炭	×	×	×	×	×
(	特	2,667,495	5.3	-	-	法	定	目	722,088	5.6	58,418	山	産	炭	×	×	×	×	×
都	道	295,204	0.6	25,092	0.1	目	的	税	722,088	5.6	58,418	山	産	炭	×	×	×	×	×
財	産	761,327	1.5	-	-	入	湯	所	35,137	0.3	58,418	山	産	炭	×	×	×	×	×
寄	附	1,356,796	2.7	-	-	事	業	所	-	-	58,418	山	産	炭	×	×	×	×	×
繰	越	1,183,468	2.4	-	-	都	市	計	686,951	5.3	58,418	山	産	炭	×	×	×	×	×
繰	越	1,877,907	3.7	104	0.0	水	利	地	-	-	58,418	山	産	炭	×	×	×	×	×
繰	越	5,487,000	11.0	-	-	法	定	外	-	-	58,418	山	産	炭	×	×	×	×	×
う	ち	-	-	-	-	法	定	目	722,088	5.6	58,418	山	産	炭	×	×	×	×	×
う	ち	1,197,500	2.4	-	-	入	湯	所	35,137	0.3	58,418	山	産	炭	×	×	×	×	×
歳	入	50,102,046	100.0	26,780,120	100.0	事	業	所	-	-	58,418	山	産	炭	×	×	×	×	×
性	質	別	歳	出	の	状	況	の	状	況	の	状	況	の	状	況	の	状	況
区	分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区	分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	11,684,563	11,547,131				
人	件	5,917,185	12.2	5,261,914	5,081,067	18.2	区	分	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	22,888,170	22,877,216				
う	ち	4,179,623	8.6	3,626,843	-	-	会	費	260,029	0.5	-	-	標準財政収入額	14,825,574	14,638,759				
扶	助	7,465,495	15.4	2,500,203	2,381,807	8.5	総	務	5,310,383	10.9	521,175	4,350,961	標準財政収入規模	27,532,846	28,000,262				
公	費	5,921,381	12.2	5,817,602	4,817,757	17.2	衛	生	14,387,970	29.7	607,248	7,579,677	財政力指数	0.50	0.50				
内	元	5,745,123	11.8	5,641,401	4,641,556	16.6	生	費	4,165,670	8.6	201,894	3,589,562	実質収支比率(%)	4.1	3.4				
訳	一	176,258	0.4	176,201	176,201	0.6	農	業	70,968	0.1	-	28,949	公債費負担比率(%)	17.4	20.2				
(	義	19,304,061	39.8	13,579,719	12,280,631	43.9	農	林	1,164,573	2.4	460,175	647,881	判断実質赤字比率(%)	-	-				
物	件	5,997,247	12.4	4,718,216	3,230,732	11.5	商	工	3,078,996	6.3	419,613	1,306,736	断続実質赤字比率(%)	-	-				
維	持	665,074	1.4	583,256	583,256	2.1	土	木	4,227,226	8.7	1,547,520	3,180,956	比率実質公債費比率(%)	-0.6	-0.3				
補	助	5,373,753	11.1	4,962,735	3,376,699	12.1	消	防	1,054,268	2.2	26,751	951,347	悪化将来負担比率(%)	-	-				
う	ち	2,169,089	4.5	2,164,027	1,560,028	5.6	教	育	7,550,936	15.6	3,981,535	3,884,848	積立金高	7,452,694	7,386,793				
繰	出	4,394,734	9.1	3,287,468	2,535,519	9.1	災	害	1,305,966	2.7	317,780	317,780	現在高	6,235,028	5,731,259				
積	立	1,491,254	3.1	1,115,707	-	-	公	債	5,922,263	12.2	-	5,818,484	特定目的	18,692,402	18,545,602				
投	資	2,201,248	4.5	917,064	877,794	3.1	請	支	-	-	-	-	地方債現在高	45,400,415	45,658,538				
前	年	-	-	-	-	-	前	年	-	-	-	-	物件等購入	2,112,017	494,542				
年	度	-	-	-	-	-	歳	入	-	-	-	-	被保険者数(人)	4,894,978	7,133,658				
投	資	9,071,877	18.7	2,753,035	22,884,631	100.0	繰	合	48,499,248	100.0	7,765,911	31,917,200	実質的なもの	-	-				
う	ち	91,809	0.2	67,422	-	-	公	合	6,718,796	13.8	1,480,675	50,768	取	益	376,513				
普	通	7,765,911	16.0	2,435,255	81.8 % ( 85.5 % )	業	宅	796,878	1.7	790,858	20,970	土	地	804,227					
う	ち	2,062,412	4.3	314,410	( 減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	等	介	108,755	0.2	108,755	102	徴	収	96.7					
う	ち	4,666,054	9.6	2,045,900	へ国民健康保険	入	一	712,293	1.5	712,293	102	現	年	96.7					
災	害	1,305,966	2.7	317,780	繰入一般財源等	出	の	2,829,337	5.8	2,829,337	318	率	年	97.2					
失	業	-	-	-	繰入一般財源等	出	の	2,829,337	5.8	2,829,337	318	(%)	年	95.4					
調	査	48,499,248	100.0	31,917,200	繰入一般財源等	出	の	2,829,337	5.8	2,829,337	318	(%)	年	95.4					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況		人 口 面 積 密度	平成27年度 平成22年度 増減率	60,298 62,068 -2.9%	人 口 増 減 率	119.79 503	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-2
							区 分	平成27年度 平成22年度 増減率	平成22年度 増減率	第1次 第2次 第3次	20	2185	地方交付税種地	1-3
歳入の状況 (単位:千円・%)							区 分	平成27年度 平成22年度 増減率	平成22年度 増減率	第1次 第2次 第3次	長野県	千曲市	地方交付税種地	1-3
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	取 入 総 額	取 入 総 額	取 入 総 額	取 入 総 額
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	取 入 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 別 工 業 地 産 税	旧 新 産 業 特 別 工 業 地 産 税	取 入 総 額	取 入 総 額	取 入 総 額	取 入 総 額
地方交付税	7,737,614	24.8	7,515,993	48.4	普 通 税	7,460,729	96.4	-	×	×	31,213,652	31,213,652	31,213,652	31,213,652
地方譲与交付金	198,788	0.6	198,788	1.3	法 定 普 通 税	7,460,729	96.4	-	×	×	29,771,101	28,188,636	28,188,636	28,188,636
利子割交付金	6,494	0.0	6,494	0.0	市 町 村 民 税	3,336,532	43.1	-	×	×	1,442,551	2,938,299	2,938,299	2,938,299
配当割交付金	28,575	0.1	28,575	0.2	個 人 均 等 割 付 金	110,720	1.4	-	×	×	957,396	2,311,694	2,311,694	2,311,694
株式等譲渡所得割交付金	16,415	0.1	16,415	0.1	所 得 税	2,678,390	34.6	-	×	×	485,155	626,605	626,605	626,605
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割 付 金	176,062	2.3	-	×	×	-141,450	77,108	77,108	77,108
地方消費税交付金	1,097,276	3.5	1,097,276	7.1	固 定 資 産 税	3,569,430	46.1	-	×	×	3,746	3,494	3,494	3,494
ゴルフ場利用税交付金	5,210	0.0	5,210	0.0	う ち 純 固 定 資 産 税	3,556,384	46.0	-	×	×	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	215,170	2.8	-	×	×	-	-	-	-
自動車取得税交付金	27,347	0.1	27,347	0.2	市 町 村 た ば こ 税	339,597	4.4	-	×	×	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	×	×	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	6,589	0.0	6,589	0.0	法 定 外 普 通 税	276,885	3.6	-	×	×	-	-	-	-
地方特例交付金等	212,321	0.7	212,321	1.4	目 的 的 税	276,885	3.6	-	×	×	-	-	-	-
内個人住民税減収補填特例交付金	56,086	0.2	56,086	0.4	法 定 目 的 的 税	276,885	3.6	-	×	×	-	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	3,522	0.0	3,522	0.0	入 湯 所 税	55,264	0.7	-	×	×	-	-	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	2,153	0.0	2,153	0.0	事 業 所 税	-	-	-	×	×	-	-	-	-
親子・子育て支援臨時交付金	150,560	0.5	150,560	1.0	都 市 計 画 税	221,621	2.9	-	×	×	-	-	-	-
地方交付税	7,904,831	25.3	6,340,245	40.8	水 利 地 益 税 等	-	-	-	×	×	-	-	-	-
内普通交付税	6,340,245	20.3	6,340,245	40.8	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	×	×	-	-	-	-
特別交付税	1,564,586	5.0	-	-	旧 法 に よ る 税 計	7,737,614	100.0	-	×	×	-	-	-	-
課税災害復興特別交付税	-	-	-	-	合 計	7,737,614	100.0	-	×	×	-	-	-	-
(一般財源計)	17,241,460	55.2	15,455,253	99.5	内 入 湯 所 税	55,264	0.7	-	×	×	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	7,839	0.0	7,839	0.1	事 業 所 税	-	-	-	×	×	-	-	-	-
分担金・負担金	126,895	0.4	-	-	都 市 計 画 税	221,621	2.9	-	×	×	-	-	-	-
使費用	283,058	0.9	24,632	0.2	水 利 地 益 税 等	-	-	-	×	×	-	-	-	
手数料	98,311	0.3	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	×	×	-	-	-	
国庫支出金	2,834,752	9.1	-	-	旧 法 に よ る 税 計	7,737,614	100.0	-	×	×	-	-	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	合 計	7,737,614	100.0	-	×	×	-	-	-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内 入 湯 所 税	55,264	0.7	-	×	×	-	-	-	
都道府県支出金	1,477,048	4.7	-	-	事 業 所 税	-	-	-	×	×	-	-	-	
財産収	86,216	0.3	45,212	0.3	都 市 計 画 税	221,621	2.9	-	×	×	-	-	-	
寄附	236,092	0.8	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	×	×	-	-	-	
繰入	443,669	1.4	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	×	×	-	-	-	
繰越	2,628,299	8.4	-	-	旧 法 に よ る 税 計	7,737,614	100.0	-	×	×	-	-	-	
繰入	1,620,929	5.2	705	0.0	合 計	7,737,614	100.0	-	×	×	-	-	-	
地方債	4,129,084	13.2	-	-	内 入 湯 所 税	55,264	0.7	-	×	×	-	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-	×	×	-	-	-	
うち臨時財政対策債	754,484	2.4	-	-	都 市 計 画 税	221,621	2.9	-	×	×	-	-	-	
歳入合計	31,213,652	100.0	15,533,641	100.0	水 利 地 益 税 等	-	-	-	×	×	-	-	-	
内					法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	×	×	-	-	-	
歳入	31,213,652	100.0	15,533,641	100.0	旧 法 に よ る 税 計	7,737,614	100.0	-	×	×	-	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況		人 口 面 積 密度	平成27年度 平成22年度 増減率	30,107 30,696 -1.9%	人 口 密度	112.37 km <sup>2</sup> 増	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-1		
							区	2. 1. 1 30,078人 増	29,542人 -0.8%	区分	20	2193	地方交付税種地	I-2		
							分	31. 1. 1 30,259人 増	29,785人 -0.6%	平成27年度 平成22年度 増減率	長野県	東御市				
							第1次			1,835 12.0 5,001						
							第2次			1,880 12.3 4,939						
							第3次			32.7 8,449 55.2						
歳入の状況 (単位:千円・%)																
区	分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況	取	支	取	支		
地方	税	4,092,639	23.9	3,875,955	44.6	区	分	取入	済額	構成比	超過課税分	旧新産 工特 開炭 産炭	× × ○ ×	歳入 出 差引	17,128,176	15,628,232
地方	割	174,315	1.0	174,315	2.0	普	通	税	3,872,333	94.6	18,392	低開 産炭	× ×	歳入 出 差引	16,539,385	15,154,755
利	子	3,187	0.0	3,187	0.0	法	定	市	3,872,333	94.6	18,392	山	×	588,791	473,477	
配	当	14,040	0.1	14,040	0.2	内	市	町	1,636,143	40.0	18,392	山	×	92,803	76,738	
株	式	8,079	0.0	8,079	0.1	内	町	村	55,810	1.4	-	山	×	495,988	396,739	
分	離	-	-	-	-	内	村	民	1,315,457	32.1	-	山	×	99,249	35,001	
地	方	558,808	3.3	558,808	6.4	内	民	均	93,157	2.3	-	山	×	13,377	162,205	
地	方	9,046	0.1	9,046	0.1	内	民	等	171,719	4.2	18,392	山	×	12,424	91,509	
ゴ	ル	-	-	-	-	内	民	割	1,927,866	47.1	-	山	×	815	346,468	
ル	プ	24,185	0.1	24,185	0.3	内	民	割	1,315,457	32.1	-	山	×	124,235	-57,753	
特	別	-	-	-	-	内	民	割	93,157	2.3	-	山	×	258	770,904	
自	動	-	-	-	-	内	民	割	1,927,866	47.1	-	山	×	9	21,987	
軽	油	5,808	0.0	5,808	0.1	内	民	割	1,927,866	47.1	-	山	×	-	-	
自	動	122,678	0.7	122,678	1.4	内	民	割	1,927,866	47.1	-	山	×	258	770,904	
地	方	23,135	0.1	23,135	0.3	内	民	割	1,927,866	47.1	-	山	×	-	-	
内	國	3,115	0.0	3,115	0.0	内	民	割	1,927,866	47.1	-	山	×	-	-	
入	住	1,106	0.0	1,106	0.0	内	民	割	1,927,866	47.1	-	山	×	-	-	
民	住	95,322	0.6	95,322	1.1	内	民	割	1,927,866	47.1	-	山	×	-	-	
税	減	4,695,839	27.4	3,795,343	43.6	内	民	割	1,927,866	47.1	-	山	×	-	-	
取	引	3,795,343	22.2	3,795,343	43.6	内	民	割	1,927,866	47.1	-	山	×	-	-	
支	出	900,496	5.3	-	-	内	民	割	1,927,866	47.1	-	山	×	-	-	
内	省	-	-	-	-	内	民	割	1,927,866	47.1	-	山	×	-	-	
特	別	-	-	-	-	内	民	割	1,927,866	47.1	-	山	×	-	-	
業	災	-	-	-	-	内	民	割	1,927,866	47.1	-	山	×	-	-	
復	興	-	-	-	-	内	民	割	1,927,866	47.1	-	山	×	-	-	
特	別	-	-	-	-	内	民	割	1,927,866	47.1	-	山	×	-	-	
交	通	9,708,624	56.7	8,591,444	98.8	内	民	割	1,927,866	47.1	-	山	×	-	-	
安	全	3,948	0.0	3,948	0.0	内	民	割	1,927,866	47.1	-	山	×	-	-	
対	策	54,386	0.3	1	0.0	内	民	割	1,927,866	47.1	-	山	×	-	-	
支	出	195,431	1.1	25,069	0.3	内	民	割	1,927,866	47.1	-	山	×	-	-	
手	数	68,126	0.4	1	0.0	内	民	割	1,927,866	47.1	-	山	×	-	-	
国	庫	1,894,871	11.1	-	-	内	民	割	1,927,866	47.1	-	山	×	-	-	
有	提	-	-	-	-	内	民	割	1,927,866	47.1	-	山	×	-	-	
支	出	-	-	-	-	内	民	割	1,927,866	47.1	-	山	×	-	-	
金	入	894,056	5.2	-	-	内	民	割	1,927,866	47.1	-	山	×	-	-	
都	道	129,803	0.8	75,554	0.9	内	民	割	1,927,866	47.1	-	山	×	-	-	
道	府	568,633	3.3	-	-	内	民	割	1,927,866	47.1	-	山	×	-	-	
支	出	709,917	4.1	-	-	内	民	割	1,927,866	47.1	-	山	×	-	-	
金	入	272,398	1.6	-	-	内	民	割	1,927,866	47.1	-	山	×	-	-	
入	金	438,628	2.6	1,325	0.0	内	民	割	1,927,866	47.1	-	山	×	-	-	
金	入	2,189,355	12.8	-	-	内	民	割	1,927,866	47.1	-	山	×	-	-	
方	交	-	-	-	-	内	民	割	1,927,866	47.1	-	山	×	-	-	
交	付	389,455	2.3	-	-	内	民	割	1,927,866	47.1	-	山	×	-	-	
付	金	17,128,176	100.0	8,697,342	100.0	内	民	割	1,927,866	47.1	-	山	×	-	-	
入	合	-	-	-	-	内	民	割	1,927,866	47.1	-	山	×	-	-	
計	計	-	-	-	-	内	民	割	1,927,866	47.1	-	山	×	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級団体施行事業費及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況				人 口 面 積 増減率	95,282 96,479 -1.2 % 331.78 km <sup>2</sup> 287人	人 口 密 度	96,479 人	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-1	
				区 分	2. 1. 1 31. 1. 1	増 減 率	97,494 97,800 -0.3 %	96,194 96,515 -0.3 %	区 分	平成27年度 平成22年度	平成22年度 平成27年度	20	2207	地方交付税種地	1-2	
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)				第 1 次	4,239 9.0 13,529 28.6 29,560 61.4	第 2 次	4,281 9.2 13,713 29.4 28,647 61.4	第 3 次	長野県	安曇野市	地方交付税種地					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	取 入 総 額	取 入 総 額	取 入 総 額	取 入 総 額	取 入 総 額	取 入 総 額	
地 方 税	12,509,405	29.1	12,509,405	48.5	区 分	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 殊 税	取 入 総 額	取 入 総 額	取 入 総 額	取 入 総 額	取 入 総 額	取 入 総 額	
地方譲与税	490,750	1.1	490,750	1.9	普通	12,444,571	99.5	180,648	旧 工 業 特 殊 税	42,970,385	39,808,437	42,158,666	39,037,637	42,158,666	39,037,637	
利子割交付金	11,003	0.0	11,003	0.0	法定	12,444,571	99.5	180,648	旧 開 発 特 殊 税	811,719	770,800	811,719	770,800	811,719	770,800	
配当割交付金	48,484	0.1	48,484	0.2	市 町 村 民 税	6,001,751	48.0	180,648	山 産 産 業 特 殊 税	51,639	54,828	51,639	54,828	51,639	54,828	
株式等譲渡所得割交付金	27,930	0.1	27,930	0.1	内 個人均等割	181,638	1.5	-	適 用 外 特 殊 税	760,080	715,972	760,080	715,972	760,080	715,972	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所 得 税	4,584,535	36.6	-	近 畿 道 特 殊 税	44,108	43,437	44,108	43,437	44,108	43,437	
地方消費税交付金	1,712,277	4.0	1,712,277	6.6	法 人 均 等 割	256,826	2.1	-	積 立 金 取 崩 し	373,731	355,519	373,731	355,519	373,731	355,519	
ゴルフ場利用税交付金	37,110	0.1	37,110	0.1	固 定 資 産 税	5,528,566	44.2	-	支 出 総 額	-	-	-	-	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	5,503,420	44.0	-	繰 上 償 還	-	-	-	-	-	-	
自動車取得税交付金	68,039	0.2	68,039	0.3	軽 自 動 車 税	335,508	2.7	-	積 立 金 取 崩 し	406,196	282,055	406,196	282,055	406,196	282,055	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	578,746	4.6	-	支 出 総 額	11,643	116,901	11,643	116,901	11,643	116,901	
自動車税環境性能割交付金	16,517	0.0	16,517	0.1	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	区 区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)				
地方特例交付金等	423,216	1.0	423,216	1.6	法 定 外 普 通 税	-	-	-	一 般 職 員	653	1,996,874	3,058				
内 個人住民税減収補填特例交付金	85,627	0.2	85,627	0.3	目 的 的 税	64,834	0.5	-	一 般 職 員	-	-	-				
自動車税減収補填特例交付金	8,764	0.0	8,764	0.0	法 定 目 的 的 税	64,834	0.5	-	一 般 職 員	-	-	-				
軽自動車税減収補填特例交付金	3,287	0.0	3,287	0.0	入 湯 所 税	64,834	0.5	-	一 般 職 員	-	-	-				
親子・子育て支援臨時交付金	325,538	0.8	325,538	1.3	事 業 所 税	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-				
地方交付税	11,035,133	25.7	10,387,981	40.2	都 市 計 画 税	-	-	-	一 般 職 員	4	11,832	2,958				
内 普通交付税	10,387,981	24.2	10,387,981	40.2	水 利 地 益 税 等	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-				
特別交付税	647,133	1.5	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-				
課業災復興特別交付税	19	0.0	-	-	旧 法 に よ る 税 計	-	-	-	一 般 職 員	657	2,008,706	3,057				
(一般財源計)	26,379,864	61.4	25,732,712	99.7	合 計	12,509,405	100.0	180,648	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
交通安全対策特別交付金	12,882	0.0	12,882	0.0	内 入 湯 所 税	64,834	0.5	-	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	○	市 区 町 村 長	1	26.04.01	9,280
分担金・負担金	166,452	0.4	-	-	事 業 所 税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	○	副 市 区 町 村 長	1	26.04.01	7,680
使 用 料	528,958	1.2	33,696	0.1	都 市 計 画 税	-	-	-	退 職 手 当	○	火 葬 場	○	教 育	1	26.04.01	6,540
手数料	158,624	0.4	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	○	議 会 議 長	1	17.10.01	4,590
国庫支出金	4,211,472	9.8	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	17.10.01	3,830
国有提供交付金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税 計	-	-	-	老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 議 員	20	17.10.01	3,600
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計	12,509,405	100.0	180,648	伝 染 病	×	そ の 他	○				
都道府県支出金	2,255,266	5.2	-	-	区 区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	基 準 財 政 取 入 額	11,612,364	11,283,069	11,612,364	11,283,069	11,612,364	11,283,069	
財産収	103,796	0.2	37,999	0.1	区 区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の	基 準 財 政 需 要 額	21,468,578	20,430,301	21,468,578	20,430,301	21,468,578	20,430,301	
寄附入金	985,124	2.3	-	-	区 区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の	標 準 財 政 取 入 額	14,734,964	14,304,241	14,734,964	14,304,241	14,734,964	14,304,241	
繰越入金	1,370,254	3.2	-	-	区 区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の	標 準 財 政 取 入 規 模	26,364,136	25,627,377	26,364,136	25,627,377	26,364,136	25,627,377	
繰越収入	770,800	1.8	-	-	区 区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の	財 政 力 指 数	0.55	0.56	0.55	0.56	0.55	0.56	
繰越収入	1,318,802	3.1	503	0.0	区 区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の	実 質 取 支 比 率 (%)	2.9	2.8	2.9	2.8	2.9	2.8	
地方債	4,708,091	11.0	-	-	区 区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.2	16.2	18.2	16.2	18.2	16.2	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	区 区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債	1,241,191	2.9	-	-	区 区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の	断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	42,970,385	100.0	25,817,792	100.0	区 区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の	比 率 実 質 公 債 費 比 率 (%)	9.5	9.3	9.5	9.3	9.5	9.3	
					区 区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の	非 化 将 来 負 担 比 率 (%)	10.4	12.8	10.4	12.8	10.4	12.8	
					区 区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の	積 立 金 高	5,324,683	5,357,148	5,324,683	5,357,148	5,324,683	5,357,148	
					区 区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の	現 在 高	1,517,003	1,513,168	1,517,003	1,513,168	1,517,003	1,513,168	
					区 区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の	特 定 目 的 的 税	8,700,295	8,556,873	8,700,295	8,556,873	8,700,295	8,556,873	
					区 区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の	地 方 債 現 在 高	40,342,992	40,741,296	40,342,992	40,741,296	40,342,992	40,741,296	
					区 区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の	物 件 等 購 入	650,812	2,135,184	650,812	2,135,184	650,812	2,135,184	
					区 区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	6,615,941	3,426,944	6,615,941	3,426,944	6,615,941	3,426,944	
					区 区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の	保 証 ・ 補 償	-	-	-	-	-	-	
					区 区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の	そ の 他	-	-	-	-	-	-	
					区 区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の	実 質 的 な も の	-	-	-	-	-	-	
					区 区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の	取 益 事 業 取 入	-	-	-	-	-	-	
					区 区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の	土 地 開 発 基 金 現 在 高	252,032	251,529	252,032	251,529	252,032	251,529	
					区 区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の	徴 収 現 行 計	99.3	97.4	99.3	97.4	99.3	97.4	
					区 区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の	市 町 村 民 税	99.5	98.0	99.5	98.0	99.5	98.0	
					区 区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の	純 固 定 資 産 税	99.0	96.3	99.0	96.3	99.0	96.3	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)









令和元年度 決算状況				人 口 面 積 密度	平成27年度 平成22年度 増減率 %	774 842 -8.1 %	人 口 密度 56.32 km <sup>2</sup> 14人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-O	
								区 分	746 771 -3.2 %	735 755 -2.6 %	区分	20	3076			
								区 分			平成27年度 平成22年度	長野県	北相木村	地方交付税種地	2-1	
歳入の状況 (単位:千円・%)								第1次			123 32.2 81 99					
区	分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比			第2次			134 33.1 21.2 24.4					
第3次								第3次			178 42.5 46.6					
地方交付税		108,941	7.0	108,941	13.5	市町村税の状況 (単位:千円・%)										
地方譲与税		38,230	2.4	38,230	4.7	区	分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産 工特 開発 産炭	× × × ×	取	歳入総額	1,562,679	1,367,009
配当割交付金		317	0.0	317	0.0	普	通	108,941	100.0	376	低 開 産	× × ×	支	歳入総額	1,390,500	1,301,191
株式等譲渡所得割交付金		182	0.0	182	0.0	市	町	41,991	38.5	376	山 産	○ ○ ○	取	歳入総額	127,179	65,818
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	内	個人均等割	1,407	1.3	-	過 疎 都	× × ×	支	繰上り繰越すべき財源	121,037	926
地方消費税交付金		12,140	0.8	12,140	1.5	所	得	37,011	34.0	-	首 近	○ ○ ○	取	繰上り繰越すべき財源	51,142	64,892
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	法	人	1,675	1.5	376	近 首	○ ○ ○	支	繰上り繰越すべき財源	13,750	-762
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	法	人	1,898	1.7	-	近 首	○ ○ ○	取	繰上り繰越すべき財源	-13,750	-762
自動車取得税交付金		4,929	0.3	4,929	0.6	固	定	62,312	57.2	-	財 政	○ ○ ○	支	繰上り繰越すべき財源	758	1,553
軽油引取税交付金		-	-	-	-	う	ち	60,842	55.8	-	指 数	○ ○ ○	取	繰上り繰越すべき財源	-	-
自動車税環境性能割交付金		1,196	0.1	1,196	0.1	軽	自	3,467	3.2	-	財 源	○ ○ ○	支	繰上り繰越すべき財源	-	-
地方特例交付金等		1,534	0.1	1,534	0.2	市	町	1,171	1.1	-	財 源	○ ○ ○	取	繰上り繰越すべき財源	-	-
内閣入住民税減収補填特例交付金		26	0.0	26	0.0	水	利	-	-	-	目 的	○ ○ ○	支	繰上り繰越すべき財源	-	-
自動車税減収補填特例交付金		634	0.0	634	0.1	法	定	-	-	-	目 的	○ ○ ○	取	繰上り繰越すべき財源	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金		20	0.0	20	0.0	法	定	-	-	-	目 的	○ ○ ○	支	繰上り繰越すべき財源	-	-
訳子ども・子育て支援臨時交付金		854	0.1	854	0.1	法	定	-	-	-	目 的	○ ○ ○	取	繰上り繰越すべき財源	-	-
地方交付税		802,662	51.4	632,325	78.1	入	湯	-	-	-	目 的	○ ○ ○	支	繰上り繰越すべき財源	-	-
内普通交付税		632,325	40.5	632,325	78.1	事	業	-	-	-	目 的	○ ○ ○	取	繰上り繰越すべき財源	-	-
特別交付税		170,337	10.9	-	-	都	市	-	-	-	目 的	○ ○ ○	支	繰上り繰越すべき財源	-	-
課税災害復興特別交付税		-	-	-	-	水	利	-	-	-	目 的	○ ○ ○	取	繰上り繰越すべき財源	-	-
(一般財源計)		970,202	62.1	799,865	98.8	法	定	-	-	-	目 的	○ ○ ○	支	繰上り繰越すべき財源	-	-
交通安全対策特別交付金		-	-	-	-	法	定	-	-	-	目 的	○ ○ ○	取	繰上り繰越すべき財源	-	-
分担金・負担金		16,449	1.1	4,371	0.5	入	湯	-	-	-	目 的	○ ○ ○	支	繰上り繰越すべき財源	-	-
使担金		46,434	3.0	-	-	事	業	-	-	-	目 的	○ ○ ○	取	繰上り繰越すべき財源	-	-
手数料		701	0.0	-	-	都	市	-	-	-	目 的	○ ○ ○	支	繰上り繰越すべき財源	-	-
国庫支出金		43,025	2.8	-	-	水	利	-	-	-	目 的	○ ○ ○	取	繰上り繰越すべき財源	-	-
国有提供交付金		-	-	-	-	法	定	-	-	-	目 的	○ ○ ○	支	繰上り繰越すべき財源	-	-
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	法	定	-	-	-	目 的	○ ○ ○	取	繰上り繰越すべき財源	-	-
都道府県支出金		74,681	4.8	-	-	入	湯	-	-	-	目 的	○ ○ ○	支	繰上り繰越すべき財源	-	-
財産取		9,190	0.6	5,436	0.7	事	業	-	-	-	目 的	○ ○ ○	取	繰上り繰越すべき財源	-	-
寄附金		1,010	0.1	-	-	都	市	-	-	-	目 的	○ ○ ○	支	繰上り繰越すべき財源	-	-
繰入金		34,580	2.2	-	-	水	利	-	-	-	目 的	○ ○ ○	取	繰上り繰越すべき財源	-	-
繰越金		65,818	4.2	-	-	法	定	-	-	-	目 的	○ ○ ○	支	繰上り繰越すべき財源	-	-
繰上り繰越金		30,889	2.0	2	0.0	法	定	-	-	-	目 的	○ ○ ○	取	繰上り繰越すべき財源	-	-
地方債		269,700	17.3	-	-	入	湯	-	-	-	目 的	○ ○ ○	支	繰上り繰越すべき財源	-	-
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	事	業	-	-	-	目 的	○ ○ ○	取	繰上り繰越すべき財源	-	-
うち臨時財政対策債		23,000	1.5	-	-	水	利	-	-	-	目 的	○ ○ ○	支	繰上り繰越すべき財源	-	-
歳入合計		1,562,679	100.0	809,674	100.0	法	定	-	-	-	目 的	○ ○ ○	取	繰上り繰越すべき財源	-	-
性 質 別 歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)																
区	分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区	分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	128,370	130,458	
人	件	293,869	21.1	265,121	244,487	29.4	費	会	26,871	1.9	26,871	180,670	761,366	751,485		
うち職員給料		176,104	12.7	149,597	-	-	総	務	218,000	15.7	1,100	199,799	761,366	751,485		
扶助費		63,250	4.5	19,912	15,329	1.8	衛	生	245,415	17.6	634	180,670	154,863	158,229		
公費		172,920	12.4	172,920	172,920	20.8	衛	生	87,878	6.3	2,609	59,027	810,265	809,954		
内元利償還金		166,869	12.0	166,869	166,869	20.8	農	林	74,882	5.4	-	-	810,265	809,954		
訳一時借入金		6,051	0.4	6,051	6,051	0.7	農	林	17,900	1.3	25,606	48,072	810,265	809,954		
内(義務的経費計)		530,039	38.1	457,953	432,736	52.0	土	木	189,665	13.6	4,642	17,900	810,265	809,954		
物件費		233,661	16.8	175,429	128,509	15.4	商	工	38,204	2.7	102,178	102,178	810,265	809,954		
維持補修費		7,261	0.5	7,261	-	-	消	防	194,457	14.0	1,686	35,058	810,265	809,954		
補助費等		133,191	9.6	103,896	84,703	10.2	教	育	124,308	8.9	42,939	108,895	810,265	809,954		
うち一部事務組合負担金		59,976	4.3	56,076	55,687	6.7	災	害	172,920	12.4	-	108,895	810,265	809,954		
繰出金		101,076	7.3	93,909	93,349	11.2	公	債	-	-	172,920	108,895	810,265	809,954		
積立金		6,122	0.4	2,965	-	-	請	支	-	-	-	108,895	810,265	809,954		
投資・出資金・貸付金		-	-	-	-	-	前	年	-	-	-	108,895	810,265	809,954		
前年度繰上り充用金		-	-	-	-	-	歳	出	-	-	-	108,895	810,265	809,954		
投資的経費		379,150	27.3	119,072	-	-	繰	出	1,390,500	100.0	254,842	960,485	810,265	809,954		
うち人件費		15,211	1.1	15,211	-	-	繰	出	-	-	-	960,485	810,265	809,954		
内普通建設事業費		254,842	18.3	109,977	739,297	91.3	繰	合	101,076	7.3	101,076	101,076	810,265	809,954		
うち補助		26,838	1.9	1,194	88.8%	(91.3%)	公	債	19,642	1.4	19,642	19,642	810,265	809,954		
うち単		215,754	15.5	96,533	-	-	事	業	2,301	0.2	2,301	2,301	810,265	809,954		
訳災害復旧事業費		124,308	8.9	9,095	-	-	業	簡	1,279	0.1	1,279	1,279	810,265	809,954		
失業対策事業費		-	-	-	-	-	等	上	-	-	-	1,279	810,265	809,954		
内(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		-	-	-	-	-	上	水	-	-	-	1,279	810,265	809,954		
歳入一般財源等		-	-	-	-	-	へ	国	13,540	1.0	13,540	13,540	810,265	809,954		
出のその他		-	-	-	-	-	へ	国	64,314	4.7	64,314	64,314	810,265	809,954		
歳入合計		1,390,500	100.0	960,485	1,132,554	81.4	出	の	-	-	-	64,314	810,265	809,954		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況				人 口 面 積 増 減 率 平 成 2 7 年 国 調 11,186人 平 成 2 2 年 国 調 12,069人 -7.3% 188.15km <sup>2</sup> 59人	区 分 平 成 2 7 年 国 調 10,969人 平 成 2 2 年 国 調 11,164人 -1.7%	住 民 基 本 台 帳 人 口 10,880人 11,079人 -1.8%	産 業 構 造 平 成 2 7 年 国 調 929 16.3 1,595 28.1 3,158 53.9 平 成 2 2 年 国 調 968 16.3 1,767 29.8 3,204 53.9	都 道 府 県 名 20 長 野 県	団 体 名 3092 佐 久 穂 町	市 町 村 類 型 地 方 交 付 税 種 地	Ⅲ-1 2-2		
歳入の状況 (単位：千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	取 入 歳 入 總 額	取 入 歳 入 總 額		
地 方 税 と 利 子 割 当 割 交付 金	1,065,157	10.8	1,065,157	20.3	取 入 済 額				構 成 比	超 過 課 税 分	取 入 歳 入 總 額	取 入 歳 入 總 額	
地 方 交 付 税	136,823	1.4	136,823	2.6	普 通 税				100.0	5,157	9,841,166	8,693,519	
配 当 割 交付 金	1,037	0.0	1,037	0.0	市 町 村 民 税				100.0	5,157	9,468,103	8,321,612	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交付 金	4,571	0.0	4,571	0.1	個 人 均 等 割 割				44.4	5,157	373,063	371,907	
分 離 課 税 所 得 割 交付 金	2,629	0.0	2,629	0.1	所 得 税				1.9	-	360,149	156,768	
地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割 割				1.6	-	12,914	215,139	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	188,189	1.9	188,189	3.6	固 定 資 産 税				46.9	-	-202,225	-35,309	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	5,781	0.1	5,781	0.1	う ち 純 固 定 資 産 税				46.1	-	517,154	1,116	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ				4.2	-	-	-	
軽 油 引 取 税 交 付 金	18,192	0.2	18,192	0.3	額 超 額				4.4	-	450,000	330,000	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交付 金	-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税				-	-	-	-	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交付 金	4,415	0.0	4,415	0.1	法 定 外 普 通 税				-	-	-	-	
地 方 特 例 交 付 金	38,400	0.4	38,400	0.7	目 的 的 税				-	-	-	-	
内 国 人 住 民 減 収 補 償 特 例 交 付 金	4,794	0.0	4,794	0.1	入 湯 税				-	-	-	-	
自 動 車 税 減 収 補 償 特 例 交 付 金	2,342	0.0	2,342	0.0	事 業 所 税				-	-	-	-	
軽 自 動 車 税 減 収 補 償 特 例 交 付 金	366	0.0	366	0.0	都 市 計 画 税				-	-	-	-	
課 子 ども・子 育 て 支 援 臨 時 交 付 金	30,898	0.3	30,898	0.6	水 利 地 益 税 等				-	-	-	-	
地 方 交 付 税	4,308,661	43.8	3,740,220	71.4	法 定 外 目 的 的 税				-	-	-	-	
内 普 通 交 付 税	3,740,220	38.0	3,740,220	71.4	旧 法 に よ る 税 計				-	-	-	-	
特 別 交 付 税	568,441	5.8	-	-	合				100.0	5,157	-	-	
課 業 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	事 務 機 共 同 税				-	-	-	-	
(一 般 財 源 計)	5,773,855	58.7	5,205,414	99.4	法 定 外 目 的 的 税				-	-	-	-	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,495	0.0	1,495	0.0	入 湯 税				-	-	-	-	
分 担 金・負 担 金	11,095	0.1	-	-	事 業 所 税				-	-	-	-	
使 用 料 料 率	105,118	1.1	5,930	0.1	都 市 計 画 税				-	-	-	-	
手 数 料	34,506	0.4	187	0.0	水 利 地 益 税 等				-	-	-	-	
国 庫 支 出 金	497,733	5.1	-	-	法 定 外 目 的 的 税				-	-	-	-	
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税 計				-	-	-	-	
(特 別 区 財 源 交 付 金)	-	-	-	-	合				100.0	5,157	-	-	
都 道 府 県 支 出 金	365,635	3.7	-	-	事 務 機 共 同 税				-	-	-	-	
財 産 取 入	140,014	1.4	9,918	0.2	法 定 外 目 的 的 税				-	-	-	-	
寄 附 金	36,904	0.4	-	-	入 湯 税				-	-	-	-	
繰 上 り 金	1,290,800	13.1	-	-	事 業 所 税				-	-	-	-	
繰 上 り 債	263,907	2.7	-	-	都 市 計 画 税				-	-	-	-	
繰 上 り 債	201,028	2.0	13,700	0.3	水 利 地 益 税 等				-	-	-	-	
う ち 減 収 補 償 債 (特 例 分)	1,119,076	11.4	-	-	法 定 外 目 的 的 税				-	-	-	-	
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	154,776	1.6	-	-	旧 法 に よ る 税 計				-	-	-	-	
歳 入 合 計	9,841,166	100.0	5,236,644	100.0	合				100.0	5,157	-	-	
性質別歳入の状況 (単位：千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の うち 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 取 入 額	令 和 元 年 度 (千 円)	平 成 3 0 年 度 (千 円)
人 件 費	1,237,575	13.1	1,140,980	1,107,675	20.5	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の うち 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 取 入 額	1,143,689	1,152,918
う ち 職 員 給 付 金	806,984	8.5	712,517	-	-	普 通 建 設 事 業 費	73,042	0.8	-	73,042	基 準 財 政 取 入 額	4,856,018	4,896,744
扶 助 金	533,797	5.6	169,521	155,626	2.9	総 務 費	2,326,219	24.6	942,518	1,290,698	標 準 財 政 取 入 額	1,413,219	1,427,095
公 債 費	1,229,031	13.0	1,229,031	1,229,031	22.8	衛 生 費	1,779,634	18.8	80,785	1,212,867	標 準 財 政 取 入 規 模	5,308,215	5,423,134
内 元 利 償 還 金 (元 金)	1,206,464	12.7	1,206,464	1,206,464	22.4	民 生 費	775,593	8.2	3,152	692,288	財 政 力 指 数	0.24	0.24
戻 上 り 金 利 子	22,567	0.2	22,567	22,567	0.4	農 業 費	-	-	-	-	実 質 取 支 比 率	0.2	4.0
(義 務 的 経 費 計)	3,000,403	31.7	2,539,532	2,492,332	46.2	農 林 水 産 業 費	423,481	4.5	-	232,135	公 債 費 負 担 比 率	16.4	19.1
物 件 費	1,048,446	11.1	828,222	658,217	12.2	土 木 費	1,314,411	13.9	355,891	961,484	判 別 実 質 赤 字 比 率	-	-
維 持 補 修 費	62,647	0.7	59,201	19,276	0.4	商 工 費	303,222	3.2	11,242	247,463	断 続 結 実 質 赤 字 比 率	-	-
補 助 費 等	826,459	8.7	736,809	423,120	7.8	消 防 費	222,330	2.3	28,264	198,069	比 率 実 質 公 債 費 比 率	11.6	11.5
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	188,162	2.0	188,162	423,120	7.8	教 育 費	632,879	6.7	173,702	512,384	悪 化 率 負 担 比 率	-	-
繰 上 り 債	1,489,194	15.7	1,397,653	1,127,610	20.9	災 害 復 旧 費	571,070	6.0	-	482,988	積 立 金 調 債	1,922,702	1,855,548
積 立 債	536,286	5.7	-	-	-	公 債 費	1,229,031	13.0	-	1,229,031	現 在 高	520,719	621,600
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	105,909	1.1	103,209	100,929	1.9	請 支 出 金	191	0.0	-	-	特 定 目 的	4,552,949	5,100,941
前 年 度 繰 上 り 充 用 金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 り 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	4,945,266	5,032,654
投 資 的 経 費	2,398,759	25.3	925,540	-	-	歳 入 合 計	9,468,103	100.0	1,827,689	7,118,581	物 件 等 購 入 代 金	-	-
投 資 の うち 人 件 費	20,000	0.2	20,000	4,821,484	92.0	繰 上 り 債	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	770,449	1,676,096
普 通 建 設 事 業 費	1,827,689	19.3	442,552	-	-	公 債 費	191	0.0	-	-	そ の 他 実 質 的 な もの	-	-
う ち 補 助 債	456,694	4.8	128,590	89.4% (92.1%)	89.4%	繰 上 り 債	677,013	7.1	39,330	39,330	取 益 事 業 取 入	-	-
う ち 単 独 債	1,369,279	14.5	312,246	(減収補償債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	312.2%	繰 上 り 債	321,035	3.4	1,629	1,629	土 地 開 発 基 金 現 在 高	460,000	460,000
災 害 復 旧 事 業 費	571,070	6.0	482,988	-	-	繰 上 り 債	148,803	1.6	2,703	2,703	徴 収 現 行 計	98.4	93.0
災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	-	-	繰 上 り 債	107,044	1.1	96	96	率 年 計	98.9	95.8
災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	-	-	繰 上 り 債	103,579	1.1	96	96	市 町 村 民 税	98.8	98.8
災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	-	-	繰 上 り 債	483,414	5.1	304	304	純 固 定 資 産 税	97.9	88.6
歳 入 合 計	9,468,103	100.0	7,118,581	7,490,266	78.7%	出 の そ の 他	483,414	5.1	304	304	(%)	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級団体施行事業費及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和元年度 決算状況					人口		面積		区 分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造		都道府県名		団体名		市 町 村 類 型	IV-1										
歳入の状況 (単位:千円・%)	人	平成27年国調	15,184人	平成22年国調	14,738人	分	区 分	平成27年国調	平成22年国調	第1次	790	762	第2次	10.2	10.4	第3次	2,312	2,363	20	3238	地方交付税種地	2-2										
	増減率	3.0%			2.1.1																		15,774人	15,367人								
	人口密度	58.79人/k㎡			31.1.1																		15,569人	15,212人								
	増減率	258%	1.3%	1.0%																												
市町村税の状況 (単位:千円・%)																																
区 分										取 入 済 額					構 成 比		超 過 課 税 分		指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		取 入 総 額		取 入 総 差 引									
地 方 税										2,370,723					95.4		20,968		2,370,723		95.4		20,968		6,291,101		6,944,158					
利 子 割 交 付 金										1,810					0.0		-		1,810		0.0		-		5,999,081		6,507,894					
配 当 割 交 付 金										7,972					0.1		-		7,972		0.2		-		292,020		436,264					
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金										4,585					0.1		-		4,585		0.1		-		39,266		61,529					
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金										-					-		-		-		-		-		-		252,754		374,735			
地 方 消 費 税 交 付 金										273,677					4.4		273,677		7.1		-		-		-		-		-121,981		63,550	
ゴ ル プ 場 利 用 税 交 付 金										14,909					0.2		14,909		0.4		-		-		-		3,900		3,550			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金										-					-		-		-		-		-		-		-		-		-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金										9,355					0.1		9,355		0.2		-		-		-		-		-		-	
軽 油 引 取 税 交 付 金										-					-		-		-		-		-		-		-		-			
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金										2,259					0.0		2,259		0.1		-		-		-		-		-		-	
地 方 特 例 交 付 金 等										56,050					0.9		56,050		1.4		-		-		-		-		-		-	
内 國 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金										13,966					0.2		13,966		0.4		-		-		-		-		-		-	
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金										1,204					0.0		1,204		0.0		-		-		-		-		-		-	
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金										507					0.0		507		0.0		-		-		-		-		-		-	
訳 子 ども ・ 子 育 て 支 援 臨 時 交 付 金										40,373					0.6		40,373		1.0		-		-		-		-		-		-	
地 方 交 付 税										1,165,484					18.5		1,047,078		27.1		-		-		-		-		-		-	
内 普 通 交 付 税										1,047,078					16.6		1,047,078		27.1		-		-		-		-		-		-	
特 別 交 付 税										118,406					1.9		-		-		-		-		-		-		-		-	
課 業 災 復 興 特 別 交 付 税										-					-		-		-		-		-		-		-		-		-	
(一 般 財 源 計)										4,088,374					65.0		3,856,178		99.7		-		-		-		-		-		-	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金										1,681					0.0		1,681		0.0		-		-		-		-		-		-	
分 担 金 ・ 負 担 金										14,602					0.2		-		-		-		-		-		-		-		-	
使 用 料										126,962					2.0		-		-		-		-		-		-		-			
手 数 料										9,355					0.1		-		-		-		-		-		-		-			
国 庫 支 出 金										541,025					8.6		-		-		-		-		-		-		-			
国 有 提 供 交 付 金										-					-		-		-		-		-		-		-		-			
(特 別 区 財 源 交 付 金)										-					-		-		-		-		-		-		-		-			
都 道 府 県 支 出 金										347,972					5.5		-		-		-		-		-		-		-			
財 産 取 寄										42,214					0.7		330		0.0		-		-		-		-		-			
附 帯 金										119,711					1.9		-		-		-		-		-		-		-			
繰 上 金										237,584					3.8		-		-		-		-		-		-		-			
繰 越 金										236,264					3.8		-		-		-		-		-		-		-			
諸 収 入										86,770					1.4		10,802		0.3		-		-		-		-		-			
方 債										438,587					7.0		-		-		-		-		-		-		-			
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)										-					-		-		-		-		-		-		-		-			
うち 臨 時 財 政 対 策 債										199,387					3.2		-		-		-		-		-		-		-			
歳 入 合 計										6,291,101					100.0		3,868,991		100.0		-		-		-		-		-			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)															目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					区 分					令和元年度(千円)		平成30年度(千円)					
区 分										決 算 額					構 成 比		(A)のうち					基 準 財 政 取 入 額		2,101,736		1,973,268						
人 員 費										985,447					16.4		普 通 建 設 事 業 費					基 準 財 政 需 要 額		3,211,392		3,154,424						
うち 職 員 給 付 費										616,671					10.3		農 林 水 産 業 費					基 準 財 政 需 要 額		2,684,946		2,511,345						
扶 助 費										590,653					9.8		衛 生 費					財 政 力 指 数		3,931,411		3,955,310						
公 債 費										898,561					15.0		農 林 水 産 業 費					実 質 取 支 比 率 (%)		0.64		0.64						
内 元 利 償 還 金										28,845					0.5		農 林 水 産 業 費					実 質 取 支 比 率 (%)		6.4		9.5						
訳 一 時 借 入 金										14					0.0		農 林 水 産 業 費					公 債 費 負 担 比 率 (%)		18.6		18.9						
(養 老 的 経 費 計)										2,474,661					41.3		商 工 業 費					判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)		-		-						
物 資 採 買 費										1,169,622					19.5		土 木 工 費					断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		-		-						
維 持 補 修 費										51,852					0.9		防 護 費					断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		13.4		11.7						
補 助 費 等										737,489					12.3		教 育 費					断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		-		-						
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金										393,134					6.6		災 害 復 旧 費					積 立 金 額		2,688,200		2,563,600						
繰 上 金										693,202					11.6		公 債 費					現 在 高		341,289		341,089						
積 立 金										72,989					1.2		公 債 費					特 定 目 的 債		997,652		1,087,047						
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金										-					-		前 年 度 繰 上 充 用 金					地 方 債 現 在 高		5,992,250		6,423,365						
前 年 度 繰 上 充 用 金										-					-		繰 出 合 計					物 件 等 購 入 代 金		-		27,420						
投 資 の 経 費										799,266					13.3		繰 出 合 計					積 立 金 額		-		-						
うち 人 員 費										-					-		繰 出 合 計					被 保 険 者 1人 当 り (保 険 給 付 費)		6,617		980						
内 普 通 建 設 事 業 費										687,394					11.5		繰 合 計					再 差 引 収 支		-		-						
うち 補 助 債										363,627					6.1		農 林 水 産 業 費					加 入 世 帯 数 (世 帯)		2,210		194,274						
うち 単 独 債										323,302					5.4		業 上 畜 場 等 工 業 用 水 道 用 水 道 用 水 道 用 水 道					被 保 険 者 数 (人)		3,617		-						
災 害 復 旧 事 業 費										111,872					1.9		等 工 業 用 水 道 用 水 道 用 水 道					保 險 税 (料) 収 入 額		116		-						
失 業 対 策 事 業 費										-					-		へ 國 民 健 康 保 険					国 庫 支 出 金		99.5		96.9						
繰 上 金										-					-		出 の 所					国 庫 支 出 金		99.9		96.8						
繰 上 金										-					-		出 の 所					保 険 給 付 費		285		-						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除外して算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況		平成27年度 平成28年度 増減率 人口密度		7,265 7,707 -5.7% 66.87 109人		人 %		区	分	住	民	基	本	台	帳	人	口	う	ち	日	本	人	産		業		構		造		都	道	府	県	名	団	体	名	市	町	村	類	型	II-1																	
												区		分		20		3246				第1次		713		968				長野県				立科町		地方交付税種地				2-2																					
歳入の状況 (単位:千円・%)											市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等 の指定状況		取		支		状		況		区		分		職		員		数		給		料		月		額		一		人		当		た		り		平		均						
区	分	決	算	額	構	成	比	経	常	一	般	財	源	等	構	成	比	取		支		状		況		区		分		職		員		数		給		料		月		額		一		人		当		た		り		平		均					
地	方	911,894	18.7	911,894	32.0	市町村税の状況 (単位:千円・%)										指	定	団	体	等	の	指	定	状	況	取	支	状	況	区		分		職		員		数		給		料		月		額		一		人		当		た		り		平		均	
地	方	911,894	18.7	911,894	32.0	市町村税の状況 (単位:千円・%)										指	定	団	体	等	の	指	定	状	況	取	支	状	況	区		分		職		員		数		給		料		月		額		一		人		当		た		り		平		均	
区	分	決	算	額	構	成	比	経	常	一	般	財	源	等	構	成	比	取		支		状		況		区		分		職		員		数		給		料		月		額		一		人		当		た		り		平		均					
地	方	911,894	18.7	911,894	32.0	市町村税の状況 (単位:千円・%)										指	定	団	体	等	の	指	定	状	況	取	支	状	況	区		分		職		員		数		給		料		月		額		一		人		当		た		り		平		均	
地	方	911,894	18.7	911,894	32.0	市町村税の状況 (単位:千円・%)										指	定	団	体	等	の	指	定	状	況	取	支	状	況	区		分		職		員		数		給		料		月		額		一		人		当		た		り		平		均	
地	方	911,894	18.7	911,894	32.0	市町村税の状況 (単位:千円・%)										指	定	団	体	等	の	指	定	状	況	取	支	状	況	区		分		職		員		数		給		料		月		額		一		人		当		た		り		平		均	
地	方	911,894	18.7	911,894	32.0	市町村税の状況 (単位:千円・%)										指	定	団	体	等	の	指	定	状	況	取	支	状	況	区		分		職		員		数		給		料		月		額		一		人		当		た		り		平		均	
地	方	911,894	18.7	911,894	32.0	市町村税の状況 (単位:千円・%)										指	定	団	体	等	の	指	定	状	況	取	支	状	況	区		分		職		員		数		給		料		月		額		一		人		当		た		り		平		均	
地	方	911,894	18.7	911,894	32.0	市町村税の状況 (単位:千円・%)										指	定	団	体	等	の	指	定	状	況	取	支	状	況	区		分		職		員		数		給		料		月		額		一		人		当		た		り		平		均	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受益事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級団体施行事業費負担金及び受益事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況				人口		区 分		住 民 基 本 台 帳 人 口		うち日本人		産 業 構 造		都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I-1					
				平成27年度	4,343人	区 分		4,351人		4,322人		平成27年度		20		3491		地方交付税種地		2-2					
				平成28年度	4,609人	区 分		4,398人		4,370人		平成22年度		20		3491		地方交付税種地		2-2					
				増減率	-5.8%	区 分		増減率		-1.1%		平成27年度		20		3491		地方交付税種地		2-2					
				面積	57.10km <sup>2</sup>	区 分		増減率		-1.1%		平成22年度		20		3491		地方交付税種地		2-2					
				人口密度	76人/km <sup>2</sup>	区 分		増減率		-1.1%		平成22年度		20		3491		地方交付税種地		2-2					
歳入の状況 (単位:千円・%)																									
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)						指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		取 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		旧 新 産 業 特 殊 税 等					
地 方 税		412,304	13.3	412,304	21.5	区 分						第 1 次		217		204		217		204					
地 方 譲 与 金		33,398	1.1	33,398	1.7	普 通 税						第 2 次		10.7		9.6		10.7		9.6					
利 子 割 交 付 金		397	0.0	397	0.0	法 定 普 通 税						第 3 次		10.7		9.6		10.7		9.6					
配 当 割 交 付 金		1,755	0.1	1,755	0.1	市 町 村 民 税								37.2		38.7		37.2		38.7					
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		1,013	0.0	1,013	0.1	個 人 均 等 割 付 税								1,062		1,091		1,062		1,091					
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		-	-	-	-	所 得 割 付 税								51.6		51.6		51.6		51.6					
地 方 消 費 税 交 付 金		71,810	2.3	71,810	3.7	法 人 均 等 割 付 税																			
ゴ ル フ 場 場 利 用 税 交 付 金		-	-	-	-	固 定 資 産 税																			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-	-	-	-	うち純固定資産税																			
自 動 車 取 得 税 交 付 金		4,117	0.1	4,117	0.2	軽自動車税																			
軽 油 引 取 税 交 付 金		-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税																			
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		999	0.0	999	0.1	特 別 土 地 保 有 税																			
地 方 特 例 交 付 金 等		10,824	0.3	10,824	0.6	法 定 外 普 通 税																			
内 閣 住 民 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金		2,181	0.1	2,181	0.1	目 的 的 的 税																			
自 動 車 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金		529	0.0	529	0.0	入 湯 所 税																			
軽 自 動 車 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金		168	0.0	168	0.0	事 業 所 税																			
訳 子 ども ・ 子 育 て 支 援 臨 時 交 付 金		7,946	0.3	7,946	0.4	都 市 計 画 税																			
地 方 交 付 税		1,520,756	49.1	1,375,350	71.6	水 利 地 益 税 等																			
内 普 通 交 付 税		1,375,350	44.4	1,375,350	71.6	法 定 外 目 的 的 税																			
特 別 交 付 税		145,392	4.7	-	-	旧 法 に よ る 税 計																			
課 業 災 復 興 特 別 交 付 税		14	0.0	-	-	合 計																			
( 一 般 財 源 計 )		2,057,373	66.4	1,911,967	99.5	入 湯 所 税																			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		-	-	-	-	事 業 所 税																			
分 担 金 ・ 負 担 金		6,913	0.2	-	-	都 市 計 画 税																			
使 用 料		91,103	2.9	4,511	0.2	水 利 地 益 税 等																			
手 数 料		2,926	0.1	25	0.0	法 定 外 目 的 的 税																			
国 庫 支 出 金		233,635	7.5	-	-	旧 法 に よ る 税 計																			
国 有 提 供 交 付 金		-	-	-	-	合 計																			
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )		-	-	-	-	合 計																			
都 道 府 県 支 出 金		148,352	4.8	-	-	合 計																			
財 産 取 得 金		6,474	0.2	1,773	0.1	合 計																			
寄 附 金		111,061	3.6	-	-	合 計																			
繰 上 金		27,164	0.9	-	-	合 計																			
繰 越 金		237,043	7.6	-	-	合 計																			
繰 上 金		65,524	2.1	3,326	0.2	合 計																			
地 方 債		111,100	3.6	-	-	合 計																			
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	合 計																			
うち臨時財政対策債		60,000	1.9	-	-	合 計																			
歳 入 合 計		3,098,668	100.0	1,921,602	100.0	合 計																			
性 質 別 歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)										区 分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)	
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分		決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 取 入 額		419,195		422,328								
人 員 費		587,940	20.2	531,622	490,231	24.7	区 分		(A)	1.4	39,785	1.4	基 準 財 政 需 要 額		1,796,127		1,762,307								
うち職員給料		382,163	13.1	331,198	-	-	区 分		費	693,969	23.8	183,726	426,291	標 準 財 政 取 入 額 等		522,192		527,890							
扶 助 費		203,147	7.0	62,247	61,968	3.1	区 分		費	673,946	23.1	2,640	464,504	標 準 財 政 取 入 規 模		1,958,009		1,942,123							
公 費		208,858	7.2	207,002	207,002	10.4	区 分		費	187,263	6.4	-	153,917	財 政 力 指 数		0.23		0.23							
内 元 利 償 還 金		197,728	6.8	195,933	195,933	9.9	区 分		費	-	-	-	-	実 質 取 支 比 率(%)		8.0		8.1							
訳 一 時 借 入 金		11,130	0.4	11,069	11,069	0.6	区 分		費	198,109	6.8	15,260	129,018	公 債 費 負 担 比 率(%)		8.7		8.5							
内 養 老 的 経 費 計		999,945	34.3	800,871	759,201	38.3	区 分		費	103,389	3.5	-	72,990	判 断 実 質 赤 字 比 率(%)		-		-							
物 件 費		651,098	22.3	516,909	298,897	15.1	区 分		費	330,410	11.3	48,754	319,073	断 連 結 実 質 赤 字 比 率(%)		-		-							
維 持 補 修 費		61,317	2.1	57,352	17,393	0.9	区 分		費	124,867	4.3	10,761	106,067	比 率 実 質 公 債 費 比 率(%)		6.5		6.7							
補 助 費 等		409,270	14.0	332,407	247,314	12.5	区 分		費	322,690	11.1	82,106	258,895	非 化 将 来 負 担 比 率(%)		-		-							
うち一部事務組合負担金		110,305	3.8	110,305	110,305	5.6	区 分		費	32,021	1.1	-	27,419	積 立 金 高		955,927		952,359							
繰 上 金		384,227	13.2	350,807	324,275	16.4	区 分		費	208,858	7.2	-	207,002	現 在 高		24,988		24,988							
積 立 金		16,182	0.6	12,614	-	-	区 分		費	-	-	-	-	特 定 目 的		683,220		697,770							
投資・貸付金		18,000	0.6	-	-	-	区 分		費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高		1,765,873		1,852,501							
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	区 分		費	-	-	-	-	物 件 等 購 入		-		-							
投資的経費		375,268	12.9	134,001	-	-	区 分		費	-	-	-	-	被 保 険 者 数 ( 人 )		99.0		96.8							
うち人件費		-	-	-	-	-	区 分		費	-	-	-	-	市 町 村 民 税		98.9		97.9							
普通建設事業費		343,247	11.8	106,582	83.1%	(85.7%)	区 分		費	384,227	13.4	9,609	9,609	純 固 定 資 産 税		99.1		95.6							
うち補助		268,779	9.2	55,621	-	-	区 分		費	196,553	6.9	635	635	取 益 事 業 取 入		-		-							
うち単独		74,468	2.6	50,961	-	-	区 分		費	50,796	1.8	1,036	1,036	土 地 開 発 基 金 現 在 高		105,247		105,247							
訳 災 害 復 旧 事 業 費		32,021	1.1	27,419	-	-	区 分		費	-	-	-	-	徴 収 現 行 計		99.0		96.8							
失業対策事業費		-	-	-	-	-	区 分		費	34,385	1.2	376	376	率 年 一		99.9		99.4							
歳 入 合 計		2,915,307	100.0	2,204,961	2,388,322	100.0	区 分		費	102,493	3.5	376	376	保 険 給 付 費		99.1		95.8							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況		人 口 増 減 率	平成27年度 平成22年度 増 減 率	6,166 6,780 %	人 口 密 度	183.86 34 km <sup>2</sup>	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	5,995 6,124 人 人 %	5,938 6,072 人 人 %	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-1												
							区 分	平成27年度 平成22年度 増 減 率	平成27年度 平成22年度 増 減 率			20	3505	長野県	長和町	地方交付税種地	2-2											
歳入の状況 (単位:千円・%)							第1次	341	371	11.2	11.9																	
区	分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比		第2次	881	993	28.9	31.9																	
							第3次	1,829	1,752	59.9	56.2																	
市町村税の状況 (単位:千円・%)												指定団体等 の指定状況	取															
							区	入	済	額	構	成	比	超	過	課	税	分	取	入	総	額	6,553,587	5,804,006				
							普	通	税	758,884	100.0	40	低	開	発	炭	石	炭	取	入	総	額	6,242,546	5,682,642				
							市	町	村	民	税	758,884	100.0	40	旧	産	産	炭	取	入	総	額	311,041	121,364				
							内	個	人	均	等	割	税	17,750	2.3	40	山	産	炭	取	入	総	額	152,659	19,631			
							所	得	税	201,111	26.5	40	過	疎	疎	取	入	総	額	158,382	101,733							
							法	人	均	等	割	税	14,611	1.9	40	首	首	取	入	総	額	56,649	24,765					
							法	人	均	等	割	税	2,466	0.3	40	近	近	取	入	総	額	4,422	5,128					
							固	定	資	産	税	456,687	60.2		財	政	健	全	化	等	支	出	総	額	311,041	121,364		
							う	ち	純	固	定	資	産	税	440,830	58.1		指	数	表	達	定	支	出	総	額	152,659	19,631
							軽	自	動	車	税	26,152	3.4		財	源	取	入	総	額	158,382	101,733						
							市	町	村	た	ば	こ	税	40,107	5.3		支	出	総	額	56,649	24,765						
							特	別	土	地	保	有	税	-	-		積	立	金	取	入	総	額	4,422	5,128			
							法	定	外	普	通	税	-	-		積	立	金	取	入	総	額	432,514	269,432				
							目	的	的	税	-	-		首	首	取	入	総	額	371,443	-239,539							
							法	定	目	的	税	-	-		一	一	般	職	員	計	90	282,060	3,134					
							内	入	湯	所	税	-	-		一	一	般	職	員	計	90	282,060	3,134					
							事	業	所	税	-	-		議	員	公	務	員	計	90	282,060	3,134						
							都	市	計	画	税	-	-		議	員	公	務	員	計	90	282,060	3,134					
							水	利	地	益	税	-	-		議	員	公	務	員	計	90	282,060	3,134					
							法	定	外	目	的	税	-	-		議	員	公	務	員	計	90	282,060	3,134				
							旧	法	に	よ	る	税	-	-		議	員	公	務	員	計	90	282,060	3,134				
							合	計				758,884	100.0	40	伝	染	病	者	計	90	282,060	3,134						
内	人	住	民	税	減	取	補	填	特	例	交	付	金	1,688	0.0	1,688	0.0											
内	自	動	車	税	減	取	補	填	特	例	交	付	金	1,217	0.0	1,217	0.0											
内	軽	自	動	車	税	減	取	補	填	特	例	交	付	金	211	0.0	211	0.0										
内	訳	子	ど	も	・	子	育	て	支	援	臨	時	交	付	金	16,669	0.3	16,669	0.5									
地	方	交	付	税	2,854,343	43.6	2,498,125	71.3																				
内	普	通	交	付	税	2,498,125	38.1	2,498,125	71.3																			
内	特	別	交	付	税	356,218	5.4	-	-																			
内	調	査	災	害	復	興	特	別	交	付	税	-	-															
(一般財源計)		3,835,408	58.5	3,479,190	99.4																							
内	交	通	安	全	対	策	特	別	交	付	金	1,132	0.0	1,132	0.0													
内	分	担	金	・	負	担	料	54,113	0.8	21,067	0.6																	
内	使	用	料	156,757	2.4	-	-																					
内	手	数	料	18,825	0.3	-	-																					
内	国	庫	支	出	金	576,055	8.8	-	-																			
内	国	有	提	供	交	付	金	-	-																			
(特別区財調交付金)		-	-	-	-																							
内	都	道	府	県	支	出	金	288,206	4.4	-	-																	
内	財	産	取	入	18,211	0.3	29	0.0																				
内	寄	附	入	金	21,347	0.3	-	-																				
内	繰	上	入	金	640,629	9.8	-	-																				
内	繰	上	入	金	72,363	1.1	-	-																				
内	繰	上	入	金	122,517	1.9	241	0.0																				
内	繰	上	入	金	748,024	11.4	-	-																				
内	う	ち	減	取	補	填	債	(特例分)	-	-																		
内	う	ち	臨	時	財	政	対	策	債	104,024	1.6	-	-															
内	歳	入	合	計	6,553,587	100.0	3,501,659	100.0																				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち補助事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和元年度 決算状況					人 口 面 積 密度	平成27年度 平成28年度 増減率	14,493 15,338 -5.5%	人 口 密 度	144.76 100	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-1
							2.1.1 31.1.1 増減率	14,469 14,591 -0.8%	14,205 14,374 -1.2%	区 分	平 成 2 7 年 国 調	平 成 2 2 年 国 調		20	3629	地方交付税種地	2-2
歳入の状況 (単位:千円・%)										第 1 次	971 13.2	1,038 13.3		長野県	富士見町		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比						第 2 次	2,466 13.3	2,825 18.3					
地方交付金	2,461,809	31.9	2,461,809	50.9	市町村税の状況 (単位:千円・%)												
地方交付金	148,821	1.9	148,821	3.1	指定団体等の指定状況												
地方交付金	1,645	0.0	1,645	0.0	取入済額 構成比 超過課税分												
地方交付金	7,244	0.1	7,244	0.1	区 分	旧 新 産 業 特 別 区 分											
地方交付金	4,165	0.1	4,165	0.1	普 通	旧 工 業 特 別 区 分											
地方交付金	-	-	-	-	法 定	低 開 発 地 区											
地方交付金	278,824	3.6	278,824	5.8	市 町 村 民	旧 山 間 地 区											
地方交付金	10,148	0.1	10,148	0.2	個 人	過 密 市 町 村											
地方交付金	-	-	-	-	所 得	過 疎 市 町 村											
地方交付金	20,482	0.3	20,482	0.4	法 人	過 疎 市 町 村											
地方交付金	-	-	-	-	法 人	近 畿 道											
地方交付金	4,971	0.1	4,971	0.1	固 定	中 部 道											
地方交付金	52,996	0.7	52,996	1.1	固 定	財 政 健 全 化 等											
地方交付金	-	-	-	-	う ち	指 数 表 現 過 ぎ											
地方交付金	8,589	0.1	8,589	0.2	軽 自 動 車	財 源 短 乏											
地方交付金	2,638	0.0	2,638	0.1	市 町 村 た ば こ												
地方交付金	487	0.0	487	0.0	特 別 土 地 保 有												
地方交付金	41,282	0.5	41,282	0.9	法 定 外 普 通												
地方交付金	2,047,789	26.5	1,809,923	37.4	目 的												
地方交付金	1,809,923	23.4	1,809,923	37.4	法 定 目 的												
地方交付金	237,846	3.1	-	-	入 湯												
地方交付金	20	0.0	-	-	事 業												
地方交付金	-	-	-	-	市 計												
地方交付金	-	-	-	-	水 利												
地方交付金	-	-	-	-	法 定 外												
地方交付金	-	-	-	-	旧 法												
地方交付金	-	-	-	-	合												
地方交付金	-	-	-	-	職 務 共 同												
地方交付金	-	-	-	-	法 定 外												
地方交付金	-	-	-	-	税 務												
地方交付金	-	-	-	-	老 人												
地方交付金	-	-	-	-	伝 染												
地方交付金	5,038,894	65.2	4,801,028	99.2	職 員 公 務 共 同												
地方交付金	2,061	0.0	2,061	0.0	非 常 勤 公 務 共 同												
地方交付金	24,180	0.3	-	-	退 職 手 当												
地方交付金	149,579	1.9	19,364	0.4	事 務 機 共 同												
地方交付金	9,997	0.1	-	-	法 定 外												
地方交付金	501,151	6.5	-	-	老 人 福 祉												
地方交付金	-	-	-	-	伝 染 病												
地方交付金	-	-	-	-	職 員 公 務 共 同												
地方交付金	440,008	5.7	-	-	非 常 勤 公 務 共 同												
地方交付金	94,595	1.2	5,073	0.1	退 職 手 当												
地方交付金	131,871	1.7	-	-	事 務 機 共 同												
地方交付金	133,571	1.7	-	-	法 定 外												
地方交付金	432,209	5.6	-	-	老 人 福 祉												
地方交付金	360,111	4.7	10,993	0.2	伝 染 病												
地方交付金	410,100	5.3	-	-	職 員 公 務 共 同												
地方交付金	-	-	-	-	非 常 勤 公 務 共 同												
地方交付金	258,000	3.3	-	-	退 職 手 当												
地方交付金	7,228,327	100.0	4,838,519	100.0	事 務 機 共 同												
地方交付金	-	-	-	-	法 定 外												
地方交付金	-	-	-	-	老 人 福 祉												
地方交付金	-	-	-	-	伝 染 病												
地方交付金	440,008	5.7	-	-	職 員 公 務 共 同												
地方交付金	94,595	1.2	5,073	0.1	非 常 勤 公 務 共 同												
地方交付金	131,871	1.7	-	-	退 職 手 当												
地方交付金	133,571	1.7	-	-	事 務 機 共 同												
地方交付金	432,209	5.6	-	-	法 定 外												
地方交付金	360,111	4.7	10,993	0.2	老 人 福 祉												
地方交付金	410,100	5.3	-	-	伝 染 病												
地方交付金	-	-	-	-	職 員 公 務 共 同												
地方交付金	-	-	-	-	非 常 勤 公 務 共 同												
地方交付金	-	-	-	-	退 職 手 当												
地方交付金	-	-	-	-	事 務 機 共 同												
地方交付金	-	-	-	-	法 定 外												
地方交付金	-	-	-	-	老 人 福 祉												
地方交付金	-	-	-	-	伝 染 病												
地方交付金	-	-	-	-	職 員 公 務 共 同												
地方交付金	-	-	-	-	非 常 勤 公 務 共 同												
地方交付金	-	-	-	-	退 職 手 当												
地方交付金	-	-	-	-	事 務 機 共 同												
地方交付金	-	-	-	-	法 定 外												
地方交付金	-	-	-	-	老 人 福 祉												
地方交付金	-	-	-	-	伝 染 病												
地方交付金	-	-	-	-	職 員 公 務 共 同												
地方交付金	-	-	-	-	非 常 勤 公 務 共 同												
地方交付金	-	-	-	-	退 職 手 当												
地方交付金	-	-	-	-	事 務 機 共 同												
地方交付金	-	-	-	-	法 定 外												
地方交付金	-	-	-	-	老 人 福 祉												
地方交付金	-	-	-	-	伝 染 病												
地方交付金	-	-	-	-	職 員 公 務 共 同												
地方交付金	-	-	-	-	非 常 勤 公 務 共 同												
地方交付金	-	-	-	-	退 職 手 当												
地方交付金	-	-	-	-	事 務 機 共 同												
地方交付金	-	-	-	-	法 定 外												
地方交付金	-	-	-	-	老 人 福 祉												
地方交付金	-	-	-	-	伝 染 病												
地方交付金	-	-	-	-	職 員 公 務 共 同												
地方交付金	-	-	-	-	非 常 勤 公 務 共 同												
地方交付金	-	-	-	-	退 職 手 当												
地方交付金	-	-	-	-	事 務 機 共 同												
地方交付金	-	-	-	-	法 定 外												
地方交付金	-	-	-	-	老 人 福 祉												
地方交付金	-	-	-	-	伝 染 病												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況		人		平成27年国調	7,566	人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		II-O		
		口		平成27年国調	7,573	%	区	2.1.1	8,035	7,901	人	人	20		3637		原村		2-2	
		面積		増減率	-0.1	%	分	31.1.1	8,003	7,886	人	人	長野県				地方交付税種地			
		人口密度		増減率	43.26	km <sup>2</sup>	区		増減率	0.4	%	0.2	%							
歳入の状況 (単位:千円・%)																				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)		区分		平成27年国調	平成22年国調	第1次	第2次	第3次	区	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	歳入総額		歳入総額	
地方譲与税	954,298	20.3	954,298	35.7							1,007	1,190		4,696,062	4,781,268					
地方交付税	89,845	1.9	89,845	3.4							24.4	27.9		4,378,135	4,553,205					
配当交付金	4,102	0.1	4,102	0.2							1,120	1,151		317,927	228,063					
株式等譲渡所得交付金	2,369	0.1	2,369	0.1							27.1	26.9		13,460	12,888					
分離課税所得交付金	-	-	-	-							2,007	1,931		304,467	215,175					
地方消費税交付金	128,078	2.7	128,078	4.8							48.5	45.2		89,292	15,681					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-										232,017	2,347					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-										-	-					
自動車取得税交付金	12,519	0.3	12,519	0.5										-	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-										-	-					
自動車税環境性能割交付金	3,038	0.1	3,038	0.1										-	-					
地方特別交付金等	37,672	0.8	37,672	1.4										-	-					
内個人住民税減収補填特例交付金	6,539	0.1	6,539	0.2										321,309	-131,972					
自動車税減収補填特例交付金	1,612	0.0	1,612	0.1																
軽自動車税減収補填特例交付金	248	0.0	248	0.0																
訳子ども・子育て支援臨時交付金	29,273	0.6	29,273	1.1																
地方交付税	1,590,824	33.9	1,433,267	53.6																
内普通交付税	1,433,267	30.5	1,433,267	53.6																
特別交付税	157,500	3.4	-	-																
職業災害復興特別交付税	57	0.0	-	-																
(一般財源計)	2,823,674	60.1	2,666,117	99.7																
交通安全対策特別交付金	1,276	0.0	1,276	0.0																
分担金・負担金	27,598	0.6	-	-																
使用料	41,721	0.9	1,485	0.1																
手数料	4,558	0.1	1	0.0																
国庫支出金	288,841	6.2	-	-																
国有提供交付金	-	-	-	-																
(特別区財調交付金)	-	-	-	-																
都道府県支出金	302,448	6.4	-	-																
財産収	12,514	0.3	1,781	0.1																
寄附金	6,303	0.1	-	-																
繰入金	178,085	3.8	-	-																
繰越金	228,063	4.9	-	-																
繰上り	493,181	10.5	2,639	0.1																
地方債	287,800	6.1	-	-																
うち減収補償債(特例分)	-	-	-	-																
うち臨時財政対策債	103,400	2.2	-	-																
歳入合計	4,696,062	100.0	2,673,299	100.0																
性質別歳入の状況 (単位:千円・%)																				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区						令和元年度(千円)		平成30年度(千円)						
人件費	723,678	16.5	655,507	653,858	23.5	区 <td>決算額(A) <td>構成比 <td>(A)のうち</td> <td>(A)の</td> <td>標準財政収入額</td> <td>949,286</td> <td>939,018</td> </td></td>	決算額(A) <td>構成比 <td>(A)のうち</td> <td>(A)の</td> <td>標準財政収入額</td> <td>949,286</td> <td>939,018</td> </td>	構成比 <td>(A)のうち</td> <td>(A)の</td> <td>標準財政収入額</td> <td>949,286</td> <td>939,018</td>	(A)のうち	(A)の	標準財政収入額	949,286	939,018							
うち職員給	461,857	10.5	402,079	-	-	職	62,906	1.4	普通建設事業費	62,906	1,383,916	1,181,759								
扶助費	473,460	10.8	231,326	225,336	8.1	総	713,005	16.3	19,850	413,668	2,730,617	2,734,054								
公務費	306,384	7.0	306,384	306,384	11.0	衛	1,099,134	25.1	13,701	689,131	4,040	0.39								
内元利償還金	299,392	6.8	299,392	299,392	10.8	生	322,104	7.4	8,918	309,892	11.2	7.9								
元利償還金利子	6,992	0.2	6,992	6,992	0.3	農	-	-	-	-	9.3	8.3								
一時借入金	-	-	-	-	-	務	349,832	8.0	123,378	103,001	-	-								
(義務的経費計)	1,503,522	34.3	1,193,217	1,185,578	42.7	林	311,626	7.1	15,144	130,542	-	-								
物件費	765,742	17.5	647,856	561,737	20.2	土	443,758	10.1	109,801	362,218	6.2	5.7								
維持補修費	80,936	1.8	66,893	27,809	1.0	商	254,122	5.8	84,368	165,772	-	-								
補助費等	871,822	19.9	692,758	385,304	13.9	工	504,212	11.5	70,349	414,260	-	-								
うち一部事務組合負担金	289,486	6.6	288,351	269,679	9.7	木	11,052	0.3	-	2,707	-	-								
繰上り	289,712	6.6	240,025	209,820	7.6	防	306,384	7.0	-	306,384	-	-								
繰入金	254,840	5.8	502	-	-	育	-	-	-	-	-	-								
投資・出資金・貸付金	155,000	3.5	-	-	-	費	-	-	-	-	-	-								
前年度繰上り充用金	-	-	-	-	-	費	4,378,135	100.0	445,509	2,960,481	-	-								
投資的経費	456,561	10.4	119,230	-	-	費	-	-	-	-	-	-								
うち人件費	10,310	0.2	10,310	-	-	費	-	-	-	-	-	-								
普通建設事業費	445,509	10.2	116,523	2,370,248	87.0	出	578,596	13.2	88,345	85,534	168,000	168,000								
うち補助	224,903	5.1	39,310	85.4%	(88.7%)	公	206,400	4.7	1,370	1,370	-	-								
うち単	188,681	4.3	72,580	(減収補償債(特例分)	院	69,960	1.6	2,375	2,375	-	-									
災害復興事業費	11,052	0.3	2,707	等介護サービス	の	9,444	0.2	111	111	-	-									
失業対策事業費	-	-	-	へ国民健康保険	の	77,724	1.7	-	-	-	-									
歳入合計	4,378,135	100.0	2,960,481	歳入一般財源除く	保	212,318	4.8	243	243	99.7	99.6									
注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同額団体施行事業費及び受託事業費のうち単独事業費を含む。																				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同額団体施行事業費及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとらまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

<b>令和元年度 決算状況</b>	人	平成27年度 平成22年度 増減率	19,770 20,909 -5.4%	人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	IV-1	
	口	面積	169.20 km <sup>2</sup>		区 分	19,405 19,703 増減率 -1.5%	18,972 19,301 -1.7%	平成27年度 平成22年度 467 504	20	3823	地方交付税種地	2-2	
	面	人口密度	117人		区 分			第1次 第2次 第3次	長野県	辰野町			
	歳入の状況 (単位:千円・%)												
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)					指定団体等の 指定状況			
地 方 税	2,549,815	27.6	2,491,812	45.4	区 分	取 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 特 殊 税	取 入 総 額	引 込 金		
地 方 譲 与 金	119,262	1.3	119,262	2.2	普 通 税	2,474,031	97.0	-	低 開 発 炭 鉱 税	9,223,193	8,541,252		
地 方 債	2,179,000	0.0	2,179,000	4.2	法 定 普 通 税	2,474,031	97.0	-	旧 工 業 特 殊 税	8,676,225	8,026,908		
配 当 割 付 金	9,585	0.1	9,585	0.2	市 町 村 民 税	1,111,561	43.6	-	山 産 産 物 特 殊 税	546,968	514,344		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 付 金	5,500	0.1	5,500	0.1	個 人 均 等 割 付 金	36,341	1.4	-	道 産 産 物 特 殊 税	151,818	124,130		
分 離 課 税 所 得 割 付 金	-	-	-	-	所 得 税	887,475	34.8	-	首 都 圏 特 殊 税	395,150	390,214		
地 方 消 費 税 交 付 金	365,663	4.0	365,663	6.7	法 人 均 等 割 付 金	56,332	2.2	-	近 畿 圏 特 殊 税	4,936	23,811		
ゴ ル プ 場 所 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	1,131,413	5.2	-	中 部 圏 特 殊 税	1,889	2,244		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	1,184,126	45.7	-	財 政 健 全 化 等 特 殊 税	-	-		
自 動 車 取得 税 交 付 金	15,317	0.2	15,317	0.3	軽 自 動 車 税	1,156,053	45.3	-	指 数 表 達 連 帯 特 殊 税	-	-		
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	73,710	2.9	-	財 源 産 出 額	180,000	-		
自 動 車 税 環 境 性 能 割 付 金	3,716	0.0	3,716	0.1	法 定 外 普 通 税	124,634	4.9	-	一 般 職 員	-173,175	26,055		
地 方 特 別 交 付 金 等	69,242	0.8	69,242	1.3	目 的 的 税	-	-	-	一 般 職 員	-	-		
内 閣 入 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	11,787	0.1	11,787	0.2	法 定 目 的 的 税	75,784	3.0	-	一 般 職 員	184	506,368	2,752	
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	1,972	0.0	1,972	0.0	法 定 目 的 的 税	75,784	3.0	-	一 般 職 員	-	-		
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	718	0.0	718	0.0	入 湯 所 税	17,781	0.7	-	一 般 職 員	10	29,860	2,986	
視 子 ども ・ 子 育 て 支 援 臨 時 交 付 金	54,765	0.6	54,765	1.0	事 業 所 税	-	-	-	一 般 職 員	-	-		
地 方 交 付 税	2,716,883	29.5	2,407,020	43.8	市 町 村 た ば こ 税	-	-	-	一 般 職 員	-	-		
内 国 庫 支 出 金	2,407,020	26.1	2,407,020	43.8	法 定 外 普 通 税	-	-	-	一 般 職 員	184	506,368	2,752	
特 別 交 付 税	309,863	3.4	-	-	法 定 目 的 的 税	-	-	-	一 般 職 員	-	-		
調 査 費 災 復 興 特 別 交 付 金	-	-	-	-	法 定 目 的 的 税	-	-	-	一 般 職 員	-	-		
( 一 般 財 源 計 )	5,857,162	63.5	5,489,296	100.0	法 定 目 的 的 税	-	-	-	一 般 職 員	-	-		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,908	0.0	1,908	0.0	入 湯 所 税	17,781	0.7	-	一 般 職 員	-	-		
分 担 金 ・ 負 担 金	47,790	0.5	-	-	事 業 所 税	-	-	-	一 般 職 員	-	-		
使 用 料	150,666	1.6	-	-	事 業 所 税	58,003	2.3	-	一 般 職 員	10	29,860	2,986	
手 数 料	32,733	0.4	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	一 般 職 員	-	-		
国 庫 支 出 金	672,886	7.3	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	一 般 職 員	-	-		
国 有 提 供 交 付 金	379	0.0	379	0.0	法 定 外 普 通 税	-	-	-	一 般 職 員	-	-		
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	一 般 職 員	-	-		
都 道 府 県 支 出 金	414,412	4.5	-	-	旧 法 に よ る 税 計	-	-	-	一 般 職 員	-	-		
財 産 収 入	20,730	0.2	-	-	合 計	2,549,815	100.0	-	一 般 職 員	-	-		
寄 附 金	72,355	0.8	-	-					一 般 職 員	-	-		
繰 上 げ 金	239,859	2.6	-	-					一 般 職 員	-	-		
繰 越 金	514,344	5.6	-	-					一 般 職 員	-	-		
諸 収 入	342,469	3.7	23	0.0					一 般 職 員	-	-		
地 方 債	855,500	9.3	-	-					一 般 職 員	-	-		
う ち 減 取 補 填 債 ( 特 例 分 )	-	-	-	-					一 般 職 員	-	-		
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	243,800	2.6	-	-					一 般 職 員	-	-		
歳 入 合 計	9,223,193	100.0	5,491,606	100.0					一 般 職 員	-	-		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 取 入 額	2,392,785	2,344,772
人 員 費	1,587,821	18.3	1,389,291	1,153,783	20.1	費 用 費	78,331	0.9	-	-	基 準 財 政 需 要 額	4,821,753	4,735,079
う ち 職 員 給 付 金	844,502	9.7	683,753	-	-	綜 務 費	959,839	11.1	17,854	812,106	標 準 財 政 取 入 額 等	3,035,268	2,961,888
扶 助 金	899,124	10.4	347,454	336,096	5.9	衛 生 費	2,323,005	26.8	68,411	1,480,063	標 準 財 政 取 入 規 模	5,686,089	5,703,724
公 債	705,710	8.1	698,206	698,206	12.2	衛 生 費	821,448	9.5	11,910	775,129	財 政 力 指 数	0.49	0.48
元 利 償 還 金 { 元 金 }	694,470	8.0	687,528	687,528	12.0	農 林 水 産 業 費	3,070	0.0	-	1,699	実 質 取 支 比 率 (%)	6.9	6.8
利 子 費	11,240	0.1	10,678	10,678	0.2	農 林 水 産 業 費	303,254	3.5	30,792	244,856	公 債 費 負 担 比 率 (%)	10.1	10.0
視 察 旅 費	-	-	-	-	-	商 工 業 費	425,072	4.9	1,841	148,372	判 断 要 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
( 義 務 的 経 費 計 )	3,192,655	36.8	2,434,951	2,188,085	38.2	土 木 費	1,144,306	13.2	310,094	895,556	断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
物 資 費	1,111,319	12.8	968,223	680,731	11.9	消 防 費	277,134	3.2	792,266	964,130	比 率 実 質 公 債 費 比 率 (%)	8.7	8.9
維 持 補 修 費	40,705	0.5	36,288	12,761	0.2	教 育 費	1,616,021	18.6	16,900	698,206	非 化 將 来 負 担 比 率 (%)	21.4	12.8
補 助 費 等	1,336,710	15.4	1,198,957	682,406	11.9	災 害 復 旧 費	380,998	0.6	-	-	積 立 金	1,880,071	2,058,182
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	491,314	5.7	462,063	380,998	6.6	公 債	705,710	8.1	-	-	調 査 費	134,358	134,345
繰 上 げ 金	1,310,376	15.1	1,191,984	1,172,145	20.4	請 支 出 金	-	-	-	-	現 在 高	1,055,071	1,077,300
積 立 金	39,509	0.5	15,060	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	7,403,660	7,242,630
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	371,002	4.3	98,002	-	-	歳 出 合 計	8,676,225	100.0	1,255,514	6,357,136	物 件 等 購 入 代 金	-	-
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-						被 保 険 者 数 ( 人 )	99.5	99.4
投 資 的 経 費	1,273,949	14.7	413,671	413,671	7.5	公 債	-	-	-	-	被 保 険 者 数 ( 人 )	98.1	97.9
う ち 人 員 費	22,117	0.3	22,117	4,736,128	86.2%	公 債	-	-	-	-	被 保 険 者 数 ( 人 )	98.5	98.3
普 通 建 設 事 業 費	1,255,514	14.5	396,771	396,771	4.6%	公 債	-	-	-	-	被 保 険 者 数 ( 人 )	99.4	97.5
う ち 補 助 金	850,675	9.8	160,418	82.6%	( 86.2% )	公 債	-	-	-	-	被 保 険 者 数 ( 人 )	99.5	98.5
う ち 単 独 事 業 費	393,559	4.5	227,444	227,444	2.6%	公 債	-	-	-	-	被 保 険 者 数 ( 人 )	99.4	98.3
災 害 復 旧 事 業 費	18,435	0.2	16,900	16,900	0.2%	公 債	-	-	-	-	被 保 険 者 数 ( 人 )	99.4	97.5
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	公 債	-	-	-	-	被 保 険 者 数 ( 人 )	99.4	97.5
諸 収 入	8,676,225	100.0	6,257,136	6,904,104	80.6%	公 債	-	-	-	-	被 保 険 者 数 ( 人 )	99.4	97.5

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受益事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級団体施行事業費負担金及び受益事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況				人	平成27年度 平成28年度	25,241 26,214	人	区	住民基本台帳人口	うち日本人	産	業	構	造	都道府県名	団体名	市町村類型	V-1		
	増減率	増減率	面積	人口	増減率	増減率	増減率	区	分	分	平成27年度	平成28年度	第1次	第2次	第3次	20	3831	地方交付税種地	2-2	
歳入の状況 (単位:千円・%)																				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入	構成比	超過課税	区分	収入	構成比	超過課税	区分	収入	構成比	超過課税	区分	収入	構成比	超過課税
地方交付金	3,487,546	35.0	3,487,546	56.6	市町村税	25,024	99.1	-	普通	3,457,480	99.1	-	市町村	1,621,103	46.5	-	町	1,621,103	46.5	-
地方譲与税	112,740	1.1	112,740	1.8	個人均等割	47,419	1.4	-	市	1,621,103	46.5	-	民	47,419	1.4	-	村	47,419	1.4	-
地方債	112,740	1.1	112,740	1.8	所得	1,269,786	36.4	-	通	3,457,480	99.1	-	割	1,269,786	36.4	-	割	1,269,786	36.4	-
配当割交付金	13,052	0.1	13,052	0.2	法人均等割	104,780	3.0	-	定	3,457,480	99.1	-	割	104,780	3.0	-	割	104,780	3.0	-
株式等譲渡所得割交付金	7,520	0.1	7,520	0.1	法人均等割	199,118	5.7	-	市	199,118	5.7	-	割	199,118	5.7	-	割	199,118	5.7	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,581,177	45.3	-	町	1,581,177	45.3	-	割	1,581,177	45.3	-	割	1,581,177	45.3	-
地方消費税交付金	484,543	4.9	484,543	7.9	うち純固定資産税	1,579,103	45.3	-	村	1,579,103	45.3	-	割	1,579,103	45.3	-	割	1,579,103	45.3	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	97,928	2.8	-	た	97,928	2.8	-	割	97,928	2.8	-	割	97,928	2.8	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	157,272	4.5	-	ば	157,272	4.5	-	割	157,272	4.5	-	割	157,272	4.5	-
自動車取得税交付金	15,379	0.2	15,379	0.2	特別土地保有税	-	-	-	こ	-	-	-	割	-	-	-	割	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	税	-	-	-	割	-	-	-	割	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	3,732	0.0	3,732	0.1	法定外普通税	-	-	-	税	-	-	-	割	-	-	-	割	-	-	-
地方交付金等	128,726	1.3	128,726	2.1	法定外普通税	-	-	-	税	-	-	-	割	-	-	-	割	-	-	-
内閣入住民税減収補填特例交付金	20,962	0.2	20,962	0.3	法定外普通税	-	-	-	税	-	-	-	割	-	-	-	割	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	1,980	0.0	1,980	0.0	目的	30,066	0.9	-	税	-	-	-	割	-	-	-	割	-	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	911	0.0	911	0.0	法定目的税	30,066	0.9	-	税	-	-	-	割	-	-	-	割	-	-	-
親子・子育て支援臨時交付金	104,873	1.1	104,873	1.7	入湯	30,066	0.9	-	税	-	-	-	割	-	-	-	割	-	-	-
地方交付金	2,081,472	20.9	1,905,142	30.9	事業所	-	-	-	税	-	-	-	割	-	-	-	割	-	-	-
内普通交付金	1,905,142	19.1	1,905,142	30.9	都	-	-	-	税	-	-	-	割	-	-	-	割	-	-	-
特別交付税	176,296	1.8	-	-	事	-	-	-	税	-	-	-	割	-	-	-	割	-	-	-
調査費復興特別交付金	34	0.0	-	-	計	-	-	-	税	-	-	-	割	-	-	-	割	-	-	-
(一般財源計)	6,337,670	63.6	6,161,340	100.0	市	-	-	-	税	-	-	-	割	-	-	-	割	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,665	0.0	1,665	0.0	町	-	-	-	税	-	-	-	割	-	-	-	割	-	-	-
分担金・負担金	53,782	0.5	-	-	村	-	-	-	税	-	-	-	割	-	-	-	割	-	-	-
使用料	164,151	1.6	-	-	長	-	-	-	税	-	-	-	割	-	-	-	割	-	-	-
手数料	13,249	0.1	-	-	副	-	-	-	税	-	-	-	割	-	-	-	割	-	-	-
国庫支出金	785,895	7.9	-	-	区	-	-	-	税	-	-	-	割	-	-	-	割	-	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-	副	-	-	-	税	-	-	-	割	-	-	-	割	-	-	-
(特別区財源交付金)	-	-	-	-	議	-	-	-	税	-	-	-	割	-	-	-	割	-	-	-
都道府県支出金	562,737	5.6	-	-	員	-	-	-	税	-	-	-	割	-	-	-	割	-	-	-
財産収入	9,939	0.1	-	-	非	-	-	-	税	-	-	-	割	-	-	-	割	-	-	-
寄附	44,644	0.4	-	-	常	-	-	-	税	-	-	-	割	-	-	-	割	-	-	-
繰入金	70,600	0.7	-	-	務	-	-	-	税	-	-	-	割	-	-	-	割	-	-	-
繰越	649,197	6.5	-	-	同	-	-	-	税	-	-	-	割	-	-	-	割	-	-	-
繰入	435,291	4.4	2	0.0	小	-	-	-	税	-	-	-	割	-	-	-	割	-	-	-
地方債	831,400	8.3	-	-	学	-	-	-	税	-	-	-	割	-	-	-	割	-	-	-
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	校	-	-	-	税	-	-	-	割	-	-	-	割	-	-	-
うち臨時財政対策債	331,600	3.3	-	-	議	-	-	-	税	-	-	-	割	-	-	-	割	-	-	-
歳入合計	9,960,220	100.0	6,163,007	100.0	会	-	-	-	税	-	-	-	割	-	-	-	割	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には当該団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人あたり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和元年度 決算状況			人 口 密 度	平成27年度 国調 15,063 人 平成28年度 国調 14,543 人 増減率 3.6 %	分 区 別 区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市 町 村 類 型	IV-1
歳入の状況 (単位:千円・%)					区 分			第1次	20	3858		2-3
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				平成27年度	平成28年度	長野県	南箕輪村	地方交付税種地
地方譲与税金	2,233,850	33.9	2,233,850	53.8	市の状況 (単位:千円・%)							
地方子割交付金	75,673	1.1	75,673	1.8	区分			第2次	509	545		
配当割交付金	1,810	0.0	1,810	0.0	収入済額	構成比	超過課税分	6.8	7.5			
株式等譲渡所得割交付金	8,017	0.1	8,017	0.2	普通通税	98.3		2,863	2,863			
株式等譲渡所得割交付金	4,657	0.1	4,657	0.1	市町村民税	45.8		38.4	39.5			
地方消費税交付金	278,853	4.2	278,853	6.7	個人均等割	1.3		4,093	3,871			
ゴルフ場利用税交付金	5,565	0.1	5,565	0.1	所得割	34.7		54.8	53.0			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	2.6						
自動車取得税交付金	10,413	0.2	10,413	0.3	固定資産税	44.8						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	44.8						
自動車税環境性能割交付金	2,526	0.0	2,526	0.1	軽自動車税	2.6						
地方交付金等	114,524	1.7	114,524	2.8	市町村たばこ税	5.0						
内個人住民税減収補填特例交付金	19,824	0.3	19,824	0.5	特別土地保有税	-						
自動車税減収補填特例交付金	1,341	0.0	1,341	0.0	法定外普通税	-						
軽自動車税減収補填特例交付金	569	0.0	569	0.0	法定目的税	1.7						
訳子ども・子育て支援臨時交付金	92,790	1.4	92,790	2.2	入湯所税	1.7						
地方交付税	1,562,592	23.7	1,377,914	33.2	事業所税	-						
内普通交付税	1,377,914	20.9	1,377,914	33.2	水利地益税等	-						
特別交付税	184,678	2.8	-	-	法定外目的税	-						
調整交付税	-	-	-	-	旧法による税計	-						
内(一般財源計)	4,298,480	65.3	4,113,802	99.0	合	2,233,850	100.0					
交通安全対策特別交付金	1,177	0.0	1,177	0.0	議員公務共	-						
分担金・負担金	52,203	0.8	-	-	非常勤公務共	-						
使費用	114,080	1.7	6,465	0.2	退職手当	-						
手数料	21,831	0.3	-	-	事務機共同	-						
国庫支出金	582,925	8.9	-	-	法定外目的税	-						
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税計	-						
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合	2,233,850	100.0					
都道府県支出金	311,960	4.7	-	-	議員公務共	-						
財産収	49,632	0.8	30,905	0.7	非常勤公務共	-						
寄附金	135,953	2.1	-	-	退職手当	-						
繰入金	4,236	0.1	-	-	事務機共同	-						
繰越金	481,977	7.3	-	-	法定外目的税	-						
諸収入	51,698	0.8	2,885	0.1	旧法による税計	-						
地方債	476,463	7.2	-	-	合	2,233,850	100.0					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	議員公務共	-						
うち臨時財政対策債	227,163	3.5	-	-	非常勤公務共	-						
歳入合計	6,582,615	100.0	4,155,234	100.0	退職手当	-						

  

性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	標準財政収入額	標準財政需要額	
			経常経費充当一般財源等		(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	標準財政収入額	標準財政需要額	
人件費	1,082,940	17.5	895,404	議会費	67,050	1.1	-	-	2,061,918	2,055,844	
うち職員給	711,230	11.5	533,610	総務費	928,084	15.0	7,710	851,506	3,442,864	3,364,765	
扶助費	798,345	12.9	265,390	衛生費	2,252,443	36.5	138,922	1,352,650	2,628,548	2,618,733	
公債償還金	458,335	7.4	458,285	衛生費	344,127	5.6	53,410	321,452	4,233,625	4,201,449	
元利償還金	429,854	7.0	429,854	農林水産業費	-	-	-	-	財政力指数	0.60	
一時借入金利子	28,481	0.5	28,431	労働費	164,600	2.7	-	-	実質収支比率(%)	7.4	
(義務的経費計)	2,339,620	37.9	1,619,079	土木費	208,266	3.4	-	-	公債費負担比率(%)	8.8	
物件費	1,489,844	24.1	1,356,814	商工費	591,736	9.6	-	-	判断実質赤字比率(%)	-	
維持補修費	30,476	0.5	30,158	教育費	223,332	3.6	17,161	208,002	断連続実質赤字比率(%)	-	
補助費等	682,626	11.0	619,171	消防費	933,982	15.1	366,176	719,079	比率実質公債費比率(%)	6.6	
うち一部事務組合負担金	340,962	5.5	339,366	災害復旧費	5,965	0.1	-	-	率化将来負担比率(%)	12.6	
繰出金	383,994	6.2	310,861	公債費	458,335	7.4	-	-	積立金高	2,163,797	
積立金	101,943	1.7	100,001	請支出金	-	-	-	-	減債債	158,999	
投資・出資金・貸付金	311,942	5.0	311,070	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	676,967	
前年度繰上充用金	-	-	-	歳出合計	6,177,910	100.0	832,010	4,801,955	特定目的	5,450,596	
投資的経費	837,965	13.6	454,801	経常経費充当一般財源等計	695,091	11.2	-	-	地方債現在高	5,403,987	
うち人件費	14,387	0.2	14,387	経常収支比率	74.6% (78.7%)				物件等購入	2,783	
普通建設事業費	832,010	13.5	448,846	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	310,000	5.0	-	-	債務負担行先額(支出予定額)	-	
うち補助	446,671	7.2	134,606	上下水道	1,597				実質的なもの	-	
うち単	378,727	6.1	308,261	事業用水道	-				取益事業収入	-	
災害復旧事業費	5,955	0.1	5,955	工業用水道	-				土地開発基金現在高	-	
失業対策事業費	-	-	-	等交	-				徴収現計	99.1	
歳出合計	6,177,910	100.0	4,801,955	国民健康保険	77,668				率年	96.9	
				出のその他	305,826				市町村民税	99.4	
									純固定資産税	95.8	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち補助事業費を含む。

2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政収入額及び標準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		I-O							
				平成27年国調	4,850人	区分	住	民	基本	台	帳	人口	うち	日本人	20	3866	長野県	中川村	地方交付税種地	2-2							
				平成22年国調	5,074人	区	分	平	成	2	7	年	国	調	平	成	2	2	年	国	調						
				増減率	-4.4%	第1次								628	693												
				面積	77.05km <sup>2</sup>	第2次								22.3	24.2												
				人口密度	63人/km <sup>2</sup>	第3次								914	947												
				増減率	-1.1%									32.5	33.1												
				増減率	-1.4%									1,273	1,218												
				増減率	42.6%									45.2	42.6												
歳入の状況 (単位:千円・%)																											
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)						指定団体等の指定状況		取		和		元		年		度		(千円)		平成30年度(千円)	
地方		482,999	12.1	482,999	20.3	区分						旧新産		入		3,997,780		3,436,974									
地方譲与		52,420	1.3	52,420	2.2	普通						旧工		出		3,763,918		3,213,267									
利子割交付金		449	0.0	449	0.0	市町村民						低開		入		233,862		223,707									
配当割交付金		1,978	0.0	1,978	0.1	個人均等割						旧産		出		50,809		26,081									
株式等譲渡所得割交付金		1,138	0.0	1,138	0.0	所得						山		支		183,053		197,626									
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	法人均等割						道		支		-14,573		-27,453									
地方消費税交付金		81,264	2.0	81,264	3.4	法人均等割						首		支		900		900									
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	固定資産税						近		支		-		-									
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税						中		支		-		-									
自動車取得税交付金		7,061	0.2	7,061	0.3	軽自動車税						財		支		-		-									
軽油引取税交付金		-	-	-	-	市町村たばこ税						政		支		-		-									
自動車税環境性能割交付金		1,713	0.0	1,713	0.1	特別土地保有税						指		支		-		-									
自動車税環境性能割交付金		1,713	0.0	1,713	0.1	法定外普通税						数		支		-		-									
地方特例交付金等		23,656	0.6	23,656	1.0	法定目的税						一		支		-		-									
内個人住民税減収補填特例交付金		2,952	0.1	2,952	0.1	入湯所税						部		支		-		-									
自動車税減収補填特例交付金		909	0.0	909	0.0	事業所税						事		支		-		-									
軽自動車税減収補填特例交付金		172	0.0	172	0.0	都市計画税						務		支		-		-									
訳子ども・子育て支援臨時交付金		19,623	0.5	19,623	0.8	水利地益税等						同		支		-		-									
地方交付税		1,818,067	45.5	1,721,210	72.2	法定外目的税						務		支		-		-									
内普通交付税		1,721,210	43.1	1,721,210	72.2	旧法による税計						務		支		-		-									
特別交付税		96,857	2.4	-	-	合						務		支		-		-									
課業災復興特別交付税		-	-	-	-	入湯所税						務		支		-		-									
(一般財源計)		2,470,745	61.8	2,373,888	99.6	事業所税						務		支		-		-									
交通安全対策特別交付金		-	-	-	-	都市計画税						務		支		-		-									
分担金・負担金		9,149	0.2	-	-	水利地益税等						務		支		-		-									
使用料		74,440	1.9	2,596	0.1	法定外目的税						務		支		-		-									
手数料		5,946	0.1	-	-	旧法による税計						務		支		-		-									
国庫支出金		181,219	4.5	-	-	合						務		支		-		-									
国有提供交付金		-	-	-	-	入湯所税						務		支		-		-									
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	事業所税						務		支		-		-									
都道府県支出金		264,982	6.6	-	-	都市計画税						務		支		-		-									
財産		9,957	0.2	7,529	0.3	水利地益税等						務		支		-		-									
寄附		3,260	0.1	-	-	法定外目的税						務		支		-		-									
繰入		245,449	6.1	-	-	旧法による税計						務		支		-		-									
繰越		223,707	5.6	-	-	合						務		支		-		-									
繰入		38,026	1.0	55	0.0	入湯所税						務		支		-		-									
繰入		470,900	11.8	-	-	事業所税						務		支		-		-									
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	都市計画税						務		支		-		-									
うち臨時財政対策債		69,500	1.7	-	-	水利地益税等						務		支		-		-									
歳入合計		3,997,780	100.0	2,384,068	100.0	法定外目的税						務		支		-		-									
性質別歳入の状況 (単位:千円・%)																											
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)						区分		和		元		年		度		(千円)		平成30年度(千円)			
人件費		577,029	15.3	531,297	21.6	区分						(A)のうち		基		502,030		498,162									
うち職員給料		347,910	9.2	314,219	-	会費						普通建設事業費		基		2,225,005		2,154,151									
扶助費		259,688	6.9	98,871	3.9	総務費						-		準		2,620,626		615,345									
公債		398,980	10.6	398,980	16.3	衛生費						112,107		準		2,414,792		2,364,723									
内元利償還金		388,719	10.3	388,719	15.8	衛生費						20,271		財		0.23		0.23									
訳一時借入金		10,259	0.3	10,259	0.4	労働費						3,941		政		0.23		8.4									
内(義務的経費計)		1,235,697	32.8	1,029,148	41.7	農林水産業費						-		実		7.6		8.4									
物件費		565,968	15.0	483,165	19.9	農林水産業費						-		質		14.0		14.2									
維持補修費		16,978	0.5	12,457	0.3	土工費						-		取		-		-									
補助費等		451,872	12.0	325,148	9.3	土木費						-		支		-		-									
うち一部事務組合負担金		115,554	3.1	112,298	4.6	消防費						-		比		-		-									
繰出		474,580	12.6	474,755	16.5	教育費						-		率		-		-									
繰立		316,738	8.4	110,223	4.6	災害復旧費						-		化		-		-									
投資・出資金・貸付金		-	-	-	-	公債						-		将		-		-									
前年度繰上充用金		-	-	-	-	請支						-		来		-		-									
投資的経費		702,085	18.7	240,152	10.0	前年度繰上充用金						-		調		-		-									
うち人件費		15,580	0.4	15,580	0.6	歳出合計						-		償		-		-									
普通建設事業費		687,334	18.3	239,553	10.0	経常経費充当一般財源等計						-		債		-		-									
うち補助		124,479	3.3	22,924	0.9	1,913,033千円						-		特		-		-									
うち単		560,889	14.9	216,629	9.1	経常取支比率						-		定		-		-									
訳災害復旧事業費		14,751	0.4	599	0.0	78.0% (80.2%)						-		高		-		-									
失業対策事業費		-	-	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)						-		目		-		-									
歳入合計		3,997,780	100.0	2,384,068	100.0	歳入一般財源等						-		的		-		-									
歳入合計		3,997,780	100.0	2,384,068	100.0	2,851,910千円						-		的		-		-									
注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級団体施行事業費及び受託事業費のうち単独事業費を含む。																											
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。																											
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。																											
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。																											
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。																											
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)																											



令和元年度 決算状況				人 口	平成27年度 13,167人 平成22年度 13,676人 増減率 -3.7%	面積 72.79km <sup>2</sup> 人口密度 181人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	区分	平成27年度 13,157人 13,014人 増減率 -0.9%	平成22年度 13,272人 13,154人 増減率 -1.1%	産業構造	都道府県名 20 長野県	団体名 4021 松川町	市町村類型 地方交付税種地	III-O 2-2		
歳入の状況 (単位:千円・%)				第1次						第2次									
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次					第1次	1,696 22.8 22,312	第2次	1,807 24.5 2,239	区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)			
地方交付税					市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況				取						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	取入済額	構成比	超過課税分	旧新産業	旧工業	旧開業	旧山産	旧通産	区	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	歳入総額	歳入総額	
地方交付税	1,508,321	22.5	1,508,321	37.8	普通	1,493,536	99.0		×	×	×	×	×	分	6,703,771	6,399,535	6,703,771	6,399,535	
地方譲与税	77,034	1.1	77,034	1.9	法定普通	1,493,536	99.0		○	○	○	○	○	取	6,369,133	6,059,587	6,369,133	6,059,587	
利子割交付金	1,282	0.0	1,282	0.0	市町村民	641,279	42.5		×	×	×	×	×	支	334,638	339,948	334,638	339,948	
配当割交付金	5,651	0.1	5,651	0.1	個人均等割	36,498	2.4		○	○	○	○	○	実	39,099	50,081	39,099	50,081	
株式等譲渡所得割交付金	3,250	0.0	3,250	0.1	所得	520,108	34.5		×	×	×	×	×	単	295,539	289,867	295,539	289,867	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	32,780	2.2		×	×	×	×	×	年	5,672	13,847	5,672	13,847	
地方消費税交付金	234,165	3.5	234,165	5.9	固定資産	740,055	49.1		×	×	×	×	×	度	14,034	6,399	14,034	6,399	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	719,683	47.7		○	○	○	○	○	立	-	700	-	-	700
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	57,563	3.8		×	×	×	×	×	金	45,430	81,878	45,430	81,878	
自動車消費税交付金	10,596	0.2	10,596	0.3	市町村たばこ税	54,639	3.6		×	×	×	×	×	取	-25,724	-60,932	-25,724	-60,932	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-		×	×	×	×	×	支	-	-	-	-	
自動車税環境性能割交付金	2,497	0.0	2,497	0.1	法定外普通	-	-		×	×	×	×	×	取	-	-	-	-	
自動車税環境性能割交付金	2,497	0.0	2,497	0.1	法定外普通	-	-		×	×	×	×	×	支	-	-	-	-	
地方特別交付金等	59,332	0.9	59,332	1.5	目的	14,785	1.0		×	×	×	×	×	支	-	-	-	-	
内閣入住民税減取補填特例交付金	9,074	0.1	9,074	0.2	法定目的	14,785	1.0		×	×	×	×	×	支	-	-	-	-	
自動車税減取補填特例交付金	1,364	0.0	1,364	0.0	入湯	14,785	1.0		×	×	×	×	×	支	-	-	-	-	
軽自動車税減取補填特例交付金	488	0.0	488	0.0	事業	-	-		×	×	×	×	×	支	-	-	-	-	
訳子ども・子育て支援臨時交付金	48,406	0.7	48,406	1.2	都市計	-	-		×	×	×	×	×	支	-	-	-	-	
地方交付税	2,390,910	35.7	2,084,456	52.3	水利地益	-	-		×	×	×	×	×	支	-	-	-	-	
内普通交付税	2,084,456	31.1	2,084,456	52.3	法定外目的	-	-		×	×	×	×	×	支	-	-	-	-	
特別交付税	306,454	4.6	-	-	旧法による	-	-		×	×	×	×	×	支	-	-	-	-	
課業災復興特別交付税	-	-	-	-	合	1,508,321	100.0		×	×	×	×	×	支	-	-	-	-	
(一般財源計)	4,293,038	64.0	3,986,584	100.0	入湯	14,785	1.0		×	×	×	×	×	支	-	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,251	0.0	1,251	0.0	事業	-	-		×	×	×	×	×	支	-	-	-	-	
分担金・負担料	12,664	0.2	-	-	都市計	-	-		×	×	×	×	×	支	-	-	-	-	
使用料	92,153	1.4	-	-	水利地益	-	-		×	×	×	×	×	支	-	-	-	-	
手数料	22,802	0.3	-	-	法定外目的	-	-		×	×	×	×	×	支	-	-	-	-	
国庫支出金	615,308	9.2	-	-	旧法による	-	-		×	×	×	×	×	支	-	-	-	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	合	1,508,321	100.0		×	×	×	×	×	支	-	-	-	-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	入湯	14,785	1.0		×	×	×	×	×	支	-	-	-	-	
都道府県支出金	389,315	5.8	-	-	事業	-	-		×	×	×	×	×	支	-	-	-	-	
財産	12,505	0.2	95	0.0	都市計	-	-		×	×	×	×	×	支	-	-	-	-	
寄附	114,596	1.7	-	-	水利地益	-	-		×	×	×	×	×	支	-	-	-	-	
繰入	154,253	2.3	-	-	法定外目的	-	-		×	×	×	×	×	支	-	-	-	-	
繰越	339,948	5.1	-	-	旧法による	-	-		×	×	×	×	×	支	-	-	-	-	
諸収入	157,738	2.4	13	0.0	合	1,508,321	100.0		×	×	×	×	×	支	-	-	-	-	
地方債	498,200	7.4	-	-	入湯	14,785	1.0		×	×	×	×	×	支	-	-	-	-	
うち減取補償債(特例分)	-	-	-	-	事業	-	-		×	×	×	×	×	支	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債	155,900	2.3	-	-	都市計	-	-		×	×	×	×	×	支	-	-	-	-	
歳入合	6,703,771	100.0	3,987,943	100.0	水利地益	-	-		×	×	×	×	×	支	-	-	-	-	
性質別歳入の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	基準財政収入額							
人件費	810,263	12.7	739,246	733,243	17.7	歳会費	81,912	1.3	普通建設事業費	4,520,047	1,461,852	1,461,852							
うち職員給料	497,840	7.8	437,798	-	-	経務費	827,908	13.0	普通建設事業費	4,520,047	1,461,852	1,461,852							
扶助費	746,124	11.7	265,849	265,849	6.4	衛生費	1,778,390	27.9	普通建設事業費	4,520,047	1,461,852	1,461,852							
公債	448,500	7.0	448,500	448,500	10.8	衛生費	413,531	6.5	普通建設事業費	4,520,047	1,461,852	1,461,852							
内元利償還金(元利子)	432,374	6.8	432,374	432,374	10.4	農林水産業費	1,219	0.0	普通建設事業費	4,520,047	1,461,852	1,461,852							
訳一時借入金(利子)	16,126	0.3	16,126	16,126	0.4	農林水産業費	593,648	9.3	普通建設事業費	4,520,047	1,461,852	1,461,852							
(義務的経費計)	2,004,887	31.5	1,453,595	1,447,592	34.9	土木費	386,208	6.1	普通建設事業費	4,520,047	1,461,852	1,461,852							
物件費	1,363,158	21.4	1,062,518	888,589	21.4	土木費	717,963	11.3	普通建設事業費	4,520,047	1,461,852	1,461,852							
維持補修費	40,583	0.6	39,228	35,732	0.9	消防費	257,004	4.0	普通建設事業費	4,520,047	1,461,852	1,461,852							
補助費等	1,105,832	17.4	1,042,801	788,070	19.0	教育費	859,534	13.5	普通建設事業費	4,520,047	1,461,852	1,461,852							
うち一部事務組合負担金	275,856	4.3	275,856	261,017	6.3	災害復旧費	3,316	0.1	普通建設事業費	4,520,047	1,461,852	1,461,852							
繰出	461,935	7.3	398,957	325,942	7.9	公債	448,500	7.0	普通建設事業費	4,520,047	1,461,852	1,461,852							
積立	76,586	1.2	-	-	-	請支出金	-	-	普通建設事業費	4,520,047	1,461,852	1,461,852							
投資・貸付金	68,228	1.1	81	81	0.0	前年度繰上充用金	-	-	普通建設事業費	4,520,047	1,461,852	1,461,852							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	6,369,133	100.0	普通建設事業費	4,520,047	1,461,852	1,461,852							
投資的経費	1,247,924	19.6	508,531	-	-	歳入合	-	-	普通建設事業費	4,520,047	1,461,852	1,461,852							
うち人件費	37,573	0.6	37,573	37,573	1.0	経常経費充当一般財源等	3,486,006	-	普通建設事業費	4,520,047	1,461,852	1,461,852							
普通建設事業費	1,244,608	19.5	508,212	-	-	経常取支比率	84.1%	-	普通建設事業費	4,520,047	1,461,852	1,461,852							
うち補助	656,629	10.3	38,590	-	-	業観光施設	3,000	-	普通建設事業費	4,520,047	1,461,852	1,461,852							
うち単	587,979	9.2	469,622	-	-	等工業用水道	-	-	普通建設事業費	4,520,047	1,461,852	1,461,852							
訳災害復旧事業費	3,316	0.1	319	-	-	国民健康保険	86,044	-	普通建設事業費	4,520,047	1,461,852	1,461,852							
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	372,891	-	普通建設事業費	4,520,047	1,461,852	1,461,852							
歳入合	6,369,133	100.0	4,520,047	4,854,685	100.0	国民健康保険	-	-	普通建設事業費	4,520,047	1,461,852	1,461,852							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況				人	平成27年国調	13,080	人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名		市町村類型	
				口	平成27年国調	13,216	%	令2.1.1	13,030	12,874	人	区分	20	4030		III-1	
				面	増減率	-1.0	%	平31.1.1	13,148	13,013	人	平成27年国調	長野県	高森町	地方交付税種地	2-2	
				人口密度		45.36	km <sup>2</sup>	増減率	-0.9	-1.1	%	平成22年国調					
歳入の状況 (単位:千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比			第1次	1,212	1,257								
地方譲与税	1,437,220	18.3	1,437,220	37.7			第2次	17.3	17.7								
地方子割交付金	76,741	1.0	76,741	2.0			第3次	2,094	2,138								
配当割交付金	1,314	0.0	1,314	0.0				30.0	30.1								
株式等譲渡所得割交付金	5,788	0.1	5,788	0.2				3,684	3,700								
株式等譲渡所得割交付金	3,327	0.0	3,327	0.1				52.1	52.1								
分離課税所得割交付金	-	-	-	-													
地方消費税交付金	239,226	3.0	239,226	6.3													
ゴルフ場利用税交付金	9,754	0.1	9,754	0.3													
特別地方消費税交付金	-	-	-	-													
自動車取得税交付金	10,690	0.1	10,690	0.3													
軽油引取税交付金	-	-	-	-													
自動車税環境性能割交付金	2,594	0.0	2,594	0.1													
地方特別交付金等	58,497	0.7	58,497	1.5													
個人住民税減収補填特別交付金	11,438	0.1	11,438	0.3													
自動車税減収補填特別交付金	1,376	0.0	1,376	0.0													
軽自動車税減収補填特別交付金	464	0.0	464	0.0													
親子・子育て支援臨時交付金	45,219	0.6	45,219	1.2													
地方交付税	2,154,886	27.4	1,957,469	51.3													
内普通交付税	1,957,469	24.9	1,957,469	51.3													
特別交付税	197,417	2.5	-	-													
農業復興特別交付税	-	-	-	-													
(一般財源計)	4,000,037	50.9	3,802,620	99.7													
交通安全対策特別交付金	1,392	0.0	1,392	0.0													
分担金・負担金	112,182	1.4	-	-													
使料	140,307	1.8	-	-													
手数料	18,964	0.2	-	-													
国庫支出金	569,632	7.2	-	-													
国有提供交付金	-	-	-	-													
(特別区財調交付金)	-	-	-	-													
都道府県支出金	1,001,128	12.7	-	-													
財産収	496,383	6.3	9,282	0.2													
寄附	202,199	2.6	-	-													
繰入	199,756	2.5	-	-													
繰越	506,920	6.4	-	-													
借入	159,739	2.0	1,677	0.0													
地方債	457,200	5.8	-	-													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	150,000	1.9	-	-													
歳入合計	7,865,839	100.0	3,814,971	100.0													
性質別歳入の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	1,440,695	1,384,539				
人	732,062	10.1	683,530	681,613	17.2	区	(A)	1.0	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	3,399,014	3,352,804				
うち職員給料	445,942	6.1	404,841	-	-	費	70,823	1.0	-	-	標準財政収入額等	1,817,368	1,742,471				
扶助	815,417	11.2	273,197	269,174	6.8	総務	1,188,928	16.4	41,353	1,010,622	標準財政収入規模	3,926,222	3,912,789				
公	524,384	7.2	524,384	524,384	13.2	衛生	1,815,171	25.0	7,793	978,617	財政力指数	0.41	0.41				
元	503,513	6.9	503,513	503,513	12.7	衛生	335,654	4.6	6,495	293,360	実質収支比率(%)	15.2	12.6				
利	20,871	0.3	20,871	20,871	0.5	労働	3,777	0.1	-	777	公債費負担比率(%)	9.5	10.3				
一時借入金	-	-	-	-	-	農林水産業	1,008,091	13.9	80,381	335,285	判別実質赤字比率(%)	-	-				
(養育的経費計)	2,071,863	28.6	1,481,111	1,475,171	37.2	商工	690,886	9.5	537,715	631,774	断連続実質赤字比率(%)	-	-				
物	1,369,885	18.9	977,704	573,059	14.5	土木	624,989	8.6	339,465	402,697	比率実質公債費比率(%)	9.9	12.9				
維持補修費	22,718	0.3	18,657	18,657	0.5	消防	247,150	3.4	3,582	216,529	乖離将来負担比率(%)	64.0	79.4				
補助費等	1,352,347	18.6	575,264	408,883	10.3	教育	742,339	10.2	246,350	412,509	積立金高	614,699	566,225				
うち一部事務組合負担金	280,144	3.9	266,831	262,987	6.6	災害復旧費	-	-	-	-	現在高	11,106	11,071				
繰立	805,657	11.1	745,683	741,163	18.7	公債	524,384	7.2	-	524,384	特定目的	1,081,316	1,027,065				
積立	302,516	4.2	295,078	-	-	請支	-	-	-	-	地方債現在高	5,863,333	5,909,646				
投資・出資金・貸付金	64,072	0.9	1,583	1,583	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	25,508	13,262				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	7,252,192	100.0	1,263,134	4,877,377	債務負担行先額(支出予定額)	-	-				
投資的経費	1,263,134	17.4	782,297	782,297	20.6	繰合	808,276	11.1	20,456	20,456	実質的なもの	-	-				
うち人件費	21,954	0.3	15,754	3,218,516	84.6	国会	393,170	5.4	17,267	17,267	取益事業収入	-	-				
普通建設事業費	1,263,134	17.4	782,297	-	-	閣下	2,619	0.0	1,553	1,553	土地開発基金現在高	-	-				
うち補助	367,458	5.1	62,050	81.2%	(84.4%)	業工	-	-	2,632	2,632	徴収現計	99.5	98.1				
うち単	874,976	12.1	712,547	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	業工	-	-	93	93	市町村民税	99.5	98.6				
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	交	-	-	1人当たり	336	国庫支出金	99.4	97.4				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	通	-	-	-	-	保険給付費	99.6	97.9				
歳出合計	7,252,192	100.0	4,877,377	-	-	関	340,017	4.7	340,017	340,017	純固定資産税	99.4	96.9				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)





令和元年度 決算状況				人 口 面 積 密度	平成27年度 平成28年度 増減率	484 563 -14.0 77.37 6	人 人 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-2
								区 分	401 414 -3.1	399 412 -3.2	平成27年度 平成22年度	20	4099	地方交付税種地	
								第1次			23 11.2	27 12.1	長野県	平谷村	2-1
								第2次			38 18.4	45 20.1			
								第3次			145 70.4	152 67.9			
歳入の状況 (単位:千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)						指定団体等の指定状況	取	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	
地方交付税	87,387	9.3	87,387	16.7	区分	取入済額	構成比	超過課税分	旧新産特	×	取	歳入総額	936,519	869,450	
地方譲与税	10,055	1.1	10,055	1.9	普通	80,535	92.2	-	旧工	×	取	歳入総額	877,421	812,824	
利子割交付金	32	0.0	32	0.0	市町村民	80,535	92.2	-	旧産	×	取	歳入総額	59,098	56,626	
配当割交付金	148	0.0	148	0.0	内個人均等	1,240	1.4	-	山	○	支	繰越すべき財源	2,878	-	
株式等譲渡所得割交付金	85	0.0	85	0.0	所	12,696	14.5	-	過	×	支	繰越すべき財源	56,220	56,626	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等	1,404	1.6	-	首	×	支	繰越すべき財源	-406	-46,172	
地方消費税交付金	9,531	1.0	9,531	1.8	法	44	0.1	-	近	○	支	繰越すべき財源	615	965	
ゴルフ場利用税交付金	4,292	0.5	4,292	0.8	固定資産	61,984	70.9	-	山	○	支	繰越すべき財源	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	61,984	70.9	-	過	×	支	繰越すべき財源	-	-	
自動車取得税交付金	1,094	0.1	1,094	0.2	軽自動車	1,716	2.0	-	山	○	支	繰越すべき財源	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ	1,451	1.7	-	過	×	支	繰越すべき財源	-	-	
自動車税環境性能割交付金	264	0.0	264	0.1	市町村民	-	-	-	山	○	支	繰越すべき財源	-	-	
地方特例交付金等	271	0.0	271	0.1	市町村民	-	-	-	山	○	支	繰越すべき財源	-	-	
内個人住民税減収補填特例交付金	-	-	-	-	特別土地保有	-	-	-	山	○	支	繰越すべき財源	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	140	0.0	140	0.0	法定外普通	-	-	-	山	○	支	繰越すべき財源	-	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	13	0.0	13	0.0	法定外普通	-	-	-	山	○	支	繰越すべき財源	-	-	
訳子ども・子育て支援臨時交付金	118	0.0	118	0.0	法定外普通	-	-	-	山	○	支	繰越すべき財源	-	-	
地方交付税	488,977	52.2	408,923	78.1	法定外普通	-	-	-	山	○	支	繰越すべき財源	-	-	
内普通交付税	408,923	43.7	408,923	78.1	法定外普通	-	-	-	山	○	支	繰越すべき財源	-	-	
特別交付税	80,043	8.5	-	-	法定外普通	-	-	-	山	○	支	繰越すべき財源	-	-	
課税復興特別交付税	11	0.0	-	-	法定外普通	-	-	-	山	○	支	繰越すべき財源	-	-	
(一般財源計)	602,136	64.3	522,082	99.8	法定外普通	-	-	-	山	○	支	繰越すべき財源	-	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	法定外普通	-	-	-	山	○	支	繰越すべき財源	-	-	
分担金・負担金	847	0.1	-	-	法定外普通	-	-	-	山	○	支	繰越すべき財源	-	-	
使費用	9,747	1.0	-	-	法定外普通	-	-	-	山	○	支	繰越すべき財源	-	-	
手数料	1,898	0.2	-	-	法定外普通	-	-	-	山	○	支	繰越すべき財源	-	-	
国庫支出金	28,808	3.1	-	-	法定外普通	-	-	-	山	○	支	繰越すべき財源	-	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外普通	-	-	-	山	○	支	繰越すべき財源	-	-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外普通	-	-	-	山	○	支	繰越すべき財源	-	-	
都道府県支出金	27,026	2.9	-	-	法定外普通	-	-	-	山	○	支	繰越すべき財源	-	-	
財産取	3,377	0.4	-	-	法定外普通	-	-	-	山	○	支	繰越すべき財源	-	-	
寄附	8,257	0.9	-	-	法定外普通	-	-	-	山	○	支	繰越すべき財源	-	-	
繰入	76,000	8.1	-	-	法定外普通	-	-	-	山	○	支	繰越すべき財源	-	-	
繰越	56,626	6.0	-	-	法定外普通	-	-	-	山	○	支	繰越すべき財源	-	-	
繰入	40,580	4.3	1,212	0.2	法定外普通	-	-	-	山	○	支	繰越すべき財源	-	-	
繰入	81,217	8.7	-	-	法定外普通	-	-	-	山	○	支	繰越すべき財源	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	法定外普通	-	-	-	山	○	支	繰越すべき財源	-	-	
うち臨時財政対策債	14,017	1.5	-	-	法定外普通	-	-	-	山	○	支	繰越すべき財源	-	-	
歳入合計	936,519	100.0	523,294	100.0	法定外普通	-	-	-	山	○	支	繰越すべき財源	-	-	
性質別歳入の状況 (単位:千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	84,542	82,730		
人件費	150,877	17.2	145,593	144,998	27.0	区	(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	493,426	484,913		
うち職員給料	61,961	7.1	59,528	-	-	費	24,595	2.8	-	-	標準税収入額	107,063	105,022		
扶助費	22,621	2.6	8,019	6,780	1.3	総務費	189,575	21.6	7,176	167,638	標準財政規模	530,003	525,970		
公債費	65,888	7.5	65,888	65,888	12.3	民生費	97,844	11.2	-	71,465	財政力指数	0.16	0.16		
内元利償還金	63,130	7.2	63,130	63,130	11.7	衛生費	110,436	12.6	-	91,147	実質収支比率(%)	10.6	10.8		
訳一時借入金	2,758	0.3	2,758	2,758	0.5	労働費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	9.0	9.4		
(義務的経費計)	239,386	27.3	219,500	217,666	40.5	農林水産業費	110,971	12.6	56,013	95,447	判断実質赤字比率(%)	-	-		
物件費	187,767	21.4	144,082	72,307	13.5	商工費	64,059	7.3	38,144	17,709	断続実質赤字比率(%)	-	-		
維持補修費	3,619	0.4	2,273	2,273	0.4	土木費	94,781	10.8	70,846	38,133	比率実質公債費比率(%)	0.1	1.6		
補助費等	148,633	16.9	121,776	78,697	14.6	教育費	25,151	2.9	-	23,054	非化将来負担比率(%)	-	-		
うち一部事務組合負担金	43,567	5.0	27,081	27,048	5.0	災害復旧費	85,645	9.8	-	13,900	積立金高	542,889	582,274		
繰出	91,084	10.4	87,975	30,840	5.7	公債費	65,888	7.5	-	65,888	現在高	95,570	95,483		
繰立	12,377	1.4	1,311	-	-	請支	8,476	1.0	8,476	-	地方債現在高	322,506	346,831		
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	繰出	877,421	100.0	194,555	676,697	物件等購入	680,699	662,612		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	繰出	-	-	-	-	債務負担行支額(支出予定額)	-	-		
投資的経費	194,555	22.2	99,780	401,783	74.8	繰出	91,084	10.0	2,006	2,006	取益事業収入	25,215	25,202		
うち単独	5,400	0.6	2,692	74.8%	(76.8%)	繰出	38,278	4.3	-1,719	61	土地開発基金現在高	98.6	98.6		
訳災害復旧事業費	189,155	21.6	97,088	-	-	繰出	10,870	1.2	-	97	徴収現計	99.7	99.6		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	繰入	15,385	1.7	-	52	市町村民	98.5	97.5		
繰入	-	-	-	-	-	繰入	26,551	2.9	-	20	純固定資産税	98.1	97.7		
繰出	877,421	100.0	676,697	735,795	78.6	繰出	-	-	-	284	保険給付費	98.5	95.9		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち補助事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)







令和元年度 決算状況					人 口		1,365 人 1,657 人 -17.6 %		区 分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造		都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I - 1	
					面		109.44 km <sup>2</sup> 12 人		区 分		2. 1. 1 31. 1. 1		1,246 人 1,290 人 -3.4 %		1,230 人 1,275 人 -3.5 %		20		4137		地方交付税種地		2 - 1	
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)					第 1 次		115 18.8		第 2 次		94 13.3		第 3 次		224 165 332 54.9		長野県		天龍村					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		取 入 額		取 入 額		取 入 額		取 入 額		取 入 額		取 入 額		取 入 額	
地 方 税	215,532	8.2	215,464	16.2	区 分				取 入 額		取 入 額		取 入 額		取 入 額		取 入 額		取 入 額		取 入 額		取 入 額	
地 方 譲 与 金	34,318	1.3	34,318	2.6	普 通 税				212,353		98.5		21,974		低 開 発 炭 山 産 産 業		低 開 発 炭 山 産 産 業		低 開 発 炭 山 産 産 業		低 開 発 炭 山 産 産 業		低 開 発 炭 山 産 産 業	
利 子 割 当 交 付 金	92	0.0	92	0.0	市 町 村 民 税				45,133		20.9		山 産 産 業		山 産 産 業		山 産 産 業		山 産 産 業		山 産 産 業		山 産 産 業	
配 当 割 当 交 付 金	411	0.0	411	0.0	個 人 均 等 割 当 税				1,849		0.9		通 過 課 税 分		通 過 課 税 分		通 過 課 税 分		通 過 課 税 分		通 過 課 税 分		通 過 課 税 分	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 交 付 金	235	0.0	235	0.0	所 得 割 当 税				34,939		16.2		旧 工 産 産 業		旧 工 産 産 業		旧 工 産 産 業		旧 工 産 産 業		旧 工 産 産 業		旧 工 産 産 業	
分 離 課 税 所 得 割 当 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割 当 税				4,293		2.0		近 畿 部		近 畿 部		近 畿 部		近 畿 部		近 畿 部		近 畿 部	
地 方 消 費 税 交 付 金	25,439	1.0	25,439	1.9	固 定 資 産 税				160,422		74.4		財 政 健 全 化 等		財 政 健 全 化 等		財 政 健 全 化 等		財 政 健 全 化 等		財 政 健 全 化 等		財 政 健 全 化 等	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税				160,405		74.4		指 数 表 達 過 剰		指 数 表 達 過 剰		指 数 表 達 過 剰		指 数 表 達 過 剰		指 数 表 達 過 剰		指 数 表 達 過 剰	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税				4,478		2.1		財 源 短 乏 等		財 源 短 乏 等		財 源 短 乏 等		財 源 短 乏 等		財 源 短 乏 等		財 源 短 乏 等	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	3,731	0.1	3,731	0.3	市 町 村 た ば こ 税				2,320		1.1		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税				-		-		特 別 職 等		特 別 職 等		特 別 職 等		特 別 職 等		特 別 職 等		特 別 職 等	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 交 付 金	904	0.0	904	0.1	法 定 外 普 通 税				3,179		1.5		定 数		定 数		定 数		定 数		定 数		定 数	
地 方 特 例 交 付 金 等	1,722	0.1	1,722	0.1	法 定 目 的 税				3,179		1.5		適 用 開 始 年 月 日		適 用 開 始 年 月 日		適 用 開 始 年 月 日		適 用 開 始 年 月 日		適 用 開 始 年 月 日		適 用 開 始 年 月 日	
内 閣 入 住 民 税 減 取 補 償 特 例 交 付 金	167	0.0	167	0.0	入 湯 所 税				3,179		1.5		一 人 当 た り 平 均 給 料 ( 報 酬 ) 月 額 ( 百 円 )		一 人 当 た り 平 均 給 料 ( 報 酬 ) 月 額 ( 百 円 )		一 人 当 た り 平 均 給 料 ( 報 酬 ) 月 額 ( 百 円 )		一 人 当 た り 平 均 給 料 ( 報 酬 ) 月 額 ( 百 円 )		一 人 当 た り 平 均 給 料 ( 報 酬 ) 月 額 ( 百 円 )		一 人 当 た り 平 均 給 料 ( 報 酬 ) 月 額 ( 百 円 )	
自 動 車 税 減 取 補 償 特 例 交 付 金	480	0.0	480	0.0	事 業 所 税				-		-		6,000		6,000		6,000		6,000		6,000		6,000	
軽 自 動 車 税 減 取 補 償 特 例 交 付 金	37	0.0	37	0.0	都 市 計 画 税				-		-		5,200		5,200		5,200		5,200		5,200		5,200	
誤 子 ども ・ 子 育 て 支 援 臨 時 交 付 金	1,038	0.0	1,038	0.1	水 利 地 益 税 等				-		-		4,600		4,600		4,600		4,600		4,600		4,600	
地 方 交 付 税	1,149,651	43.6	1,040,807	78.4	法 定 外 目 的 税				-		-		2,310		2,310		2,310		2,310		2,310		2,310	
内 普 通 交 付 税	1,040,807	39.4	1,040,807	78.4	旧 法 に よ る 税 計				215,532		100.0		21,974		21,974		21,974		21,974		21,974		21,974	
特 別 交 付 税	108,844	4.1	-	-	合 計				-		-		-		-		-		-		-		-	
課 業 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-																				
( 一 般 財 源 計 )	1,432,035	54.3	1,323,123	99.6																				
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	-	-	-	-																				
分 担 金 ・ 負 担 金	12,509	0.5	-	-																				
使 用 料	35,215	1.3	725	0.1																				
手 数 料	1,151	0.0	-	-																				
国 庫 支 出 金	54,964	2.1	-	-																				
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-																				
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )	-	-	-	-																				
都 道 府 県 支 出 金	165,708	6.3	-	-																				
財 産 取 寄 附 金	4,926	0.2	4,049	0.3																				
繰 上 入 金	20,832	0.8	-	-																				
繰 上 入 金	148,980	5.6	-	-																				
繰 上 入 金	52,702	2.0	-	-																				
繰 上 入 金	26,204	1.0	160	0.0																				
繰 上 入 金	683,683	25.9	-	-																				
う ち 減 取 補 償 債 ( 特 例 分 )	-	-	-	-																				
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	37,983	1.4	-	-																				
歳 入 合 計	2,638,909	100.0	1,328,057	100.0																				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					区 分					令 和 元 年 度 (千 円)		平 成 3 0 年 度 (千 円)							
区 分					区 分					区 分					令 和 元 年 度 (千 円)		平 成 3 0 年 度 (千 円)							
人 件 費					区 分					区 分					令 和 元 年 度 (千 円)		平 成 3 0 年 度 (千 円)							
う ち 職 員 給 付 費					区 分					区 分					令 和 元 年 度 (千 円)		平 成 3 0 年 度 (千 円)							
扶 助 費					区 分					区 分					令 和 元 年 度 (千 円)		平 成 3 0 年 度 (千 円)							
公 債 費					区 分					区 分					令 和 元 年 度 (千 円)		平 成 3 0 年 度 (千 円)							
内 元 利 償 還 金					区 分					区 分					令 和 元 年 度 (千 円)		平 成 3 0 年 度 (千 円)							
誤 一 時 借 入 金 利 子					区 分					区 分					令 和 元 年 度 (千 円)		平 成 3 0 年 度 (千 円)							
( 義 務 的 経 費 計 )					区 分					区 分					令 和 元 年 度 (千 円)		平 成 3 0 年 度 (千 円)							
物 資 費					区 分					区 分					令 和 元 年 度 (千 円)		平 成 3 0 年 度 (千 円)							
維 持 補 修 費 等					区 分					区 分					令 和 元 年 度 (千 円)		平 成 3 0 年 度 (千 円)							
補 助 費					区 分					区 分					令 和 元 年 度 (千 円)		平 成 3 0 年 度 (千 円)							
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金					区 分					区 分					令 和 元 年 度 (千 円)		平 成 3 0 年 度 (千 円)							
繰 上 入 金					区 分					区 分					令 和 元 年 度 (千 円)		平 成 3 0 年 度 (千 円)							
積 立 金					区 分					区 分					令 和 元 年 度 (千 円)		平 成 3 0 年 度 (千 円)							
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金					区 分					区 分					令 和 元 年 度 (千 円)		平 成 3 0 年 度 (千 円)							
前 年 度 繰 上 充 用 金					区 分					区 分					令 和 元 年 度 (千 円)		平 成 3 0 年 度 (千 円)							
投 資 的 経 費					区 分					区 分					令 和 元 年 度 (千 円)		平 成 3 0 年 度 (千 円)							
う ち 人 件 費					区 分					区 分					令 和 元 年 度 (千 円)		平 成 3 0 年 度 (千 円)							
普 通 建 設 事 業 費					区 分					区 分					令 和 元 年 度 (千 円)		平 成 3 0 年 度 (千 円)							
う ち 補 助 債					区 分					区 分					令 和 元 年 度 (千 円)		平 成 3 0 年 度 (千 円)							
う ち 単 独 債					区 分					区 分					令 和 元 年 度 (千 円)		平 成 3 0 年 度 (千 円)							
災 害 復 旧 事 業 費					区 分					区 分					令 和 元 年 度 (千 円)		平 成 3 0 年 度 (千 円)							
失 業 対 策 事 業 費					区 分					区 分					令 和 元 年 度 (千 円)		平 成 3 0 年 度 (千 円)							
誤 出 金 計					区 分					区 分					令 和 元 年 度 (千 円)		平 成 3 0 年 度 (千 円)							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況		人 口 面 積 増減率 人口密度	平成27年度 1,702人 1,910人 -10.9% 64.59km <sup>2</sup> 26人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-O		
				分2.1.1 平31.1.1	1,616人 1,633人 -1.0%	1,591人 1,608人 -1.1%	区分 平成27年度 平成22年度	20	4145	地方交付税種地	2-1		
				増減率			第1次 第2次 第3次	長野県	泰阜村				
歳入の状況 (単位:千円・%)													
区	分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)		指定団体等の 指定状況					
地方	地方	184,672	7.7	184,672	15.3	区分	収入	超過課税分	旧新産 産特× 工× 開発炭× 産炭× 山× 道× 首× 近× 中×	財政健全化等 指数差超過 財源超過	取 入 歳 入 繰 上 積 立 金 取 崩 し 額	2,412,024	2,129,409
地方	地方	30,882	1.3	30,882	2.6	普通	184,672	100.0	14,362	低開 産炭× 山× 道× 首× 近× 中×	支 出 繰 上 積 立 金 取 崩 し 額	2,229,074	1,896,616
地方	地方	128	0.0	128	0.0	市町村民	61,580	33.3	14,362	山× 道× 首× 近× 中×	支 出 繰 上 積 立 金 取 崩 し 額	182,950	232,793
地方	地方	564	0.0	564	0.0	個人均等	2,716	1.5	14,362	道× 首× 近× 中×	支 出 繰 上 積 立 金 取 崩 し 額	14,170	16,110
地方	地方	324	0.0	324	0.0	所得	49,975	27.1	14,362	道× 首× 近× 中×	支 出 繰 上 積 立 金 取 崩 し 額	168,780	216,683
地方	地方	-	-	-	-	法人均等	4,225	2.3	14,362	道× 首× 近× 中×	支 出 繰 上 積 立 金 取 崩 し 額	-47,903	22,064
地方	地方	30,154	1.3	30,154	2.5	法人税	4,664	2.5	14,362	道× 首× 近× 中×	支 出 繰 上 積 立 金 取 崩 し 額	145,405	619
地方	地方	-	-	-	-	固定資産	115,311	62.4	14,362	道× 首× 近× 中×	支 出 繰 上 積 立 金 取 崩 し 額	26,050	17,759
地方	地方	-	-	-	-	うち純固定資産	114,892	62.2	14,362	道× 首× 近× 中×	支 出 繰 上 積 立 金 取 崩 し 額	123,552	40,442
地方	地方	-	-	-	-	軽自動車	7,031	3.8	14,362	道× 首× 近× 中×	支 出 繰 上 積 立 金 取 崩 し 額	-	-
地方	地方	60	0.0	60	0.0	市町村たばこ	750	0.4	14,362	道× 首× 近× 中×	支 出 繰 上 積 立 金 取 崩 し 額	-	-
地方	地方	4,029	0.2	4,029	0.3	超過	-	-	14,362	道× 首× 近× 中×	支 出 繰 上 積 立 金 取 崩 し 額	-	-
地方	地方	-	-	-	-	特別土地保有	-	-	14,362	道× 首× 近× 中×	支 出 繰 上 積 立 金 取 崩 し 額	-	-
地方	地方	976	0.0	976	0.1	法定外普通	-	-	14,362	道× 首× 近× 中×	支 出 繰 上 積 立 金 取 崩 し 額	-	-
地方	地方	4,731	0.2	4,731	0.4	法定目的	-	-	14,362	道× 首× 近× 中×	支 出 繰 上 積 立 金 取 崩 し 額	-	-
地方	地方	324	0.0	324	0.0	入湯	-	-	14,362	道× 首× 近× 中×	支 出 繰 上 積 立 金 取 崩 し 額	-	-
地方	地方	518	0.0	518	0.0	事業	-	-	14,362	道× 首× 近× 中×	支 出 繰 上 積 立 金 取 崩 し 額	-	-
地方	地方	60	0.0	60	0.0	都市計画	-	-	14,362	道× 首× 近× 中×	支 出 繰 上 積 立 金 取 崩 し 額	-	-
地方	地方	3,829	0.2	3,829	0.3	水利地益等	-	-	14,362	道× 首× 近× 中×	支 出 繰 上 積 立 金 取 崩 し 額	-	-
地方	地方	1,080,990	44.8	946,610	78.2	法定外目的	-	-	14,362	道× 首× 近× 中×	支 出 繰 上 積 立 金 取 崩 し 額	-	-
地方	地方	946,610	39.2	946,610	78.2	旧法による	-	-	14,362	道× 首× 近× 中×	支 出 繰 上 積 立 金 取 崩 し 額	-	-
地方	地方	134,380	5.6	-	-	合	184,672	100.0	14,362	道× 首× 近× 中×	支 出 繰 上 積 立 金 取 崩 し 額	-	-
地方	地方	-	-	-	-	入湯	-	-	14,362	道× 首× 近× 中×	支 出 繰 上 積 立 金 取 崩 し 額	-	-
地方	地方	1,337,450	55.4	1,203,070	99.4	事業	-	-	14,362	道× 首× 近× 中×	支 出 繰 上 積 立 金 取 崩 し 額	-	-
地方	地方	-	-	-	-	都市計画	-	-	14,362	道× 首× 近× 中×	支 出 繰 上 積 立 金 取 崩 し 額	-	-
地方	地方	424	0.0	-	-	水利地益等	-	-	14,362	道× 首× 近× 中×	支 出 繰 上 積 立 金 取 崩 し 額	-	-
地方	地方	54,387	2.3	-	-	法定外目的	-	-	14,362	道× 首× 近× 中×	支 出 繰 上 積 立 金 取 崩 し 額	-	-
地方	地方	1,185	0.0	-	-	旧法による	-	-	14,362	道× 首× 近× 中×	支 出 繰 上 積 立 金 取 崩 し 額	-	-
地方	地方	204,996	8.5	-	-	合	184,672	100.0	14,362	道× 首× 近× 中×	支 出 繰 上 積 立 金 取 崩 し 額	-	-
地方	地方	-	-	-	-	入湯	-	-	14,362	道× 首× 近× 中×	支 出 繰 上 積 立 金 取 崩 し 額	-	-
地方	地方	115,342	4.8	-	-	事業	-	-	14,362	道× 首× 近× 中×	支 出 繰 上 積 立 金 取 崩 し 額	-	-
地方	地方	8,698	0.4	2,517	0.2	都市計画	-	-	14,362	道× 首× 近× 中×	支 出 繰 上 積 立 金 取 崩 し 額	-	-
地方	地方	1,365	0.1	-	-	水利地益等	-	-	14,362	道× 首× 近× 中×	支 出 繰 上 積 立 金 取 崩 し 額	-	-
地方	地方	74,896	3.1	-	-	法定外目的	-	-	14,362	道× 首× 近× 中×	支 出 繰 上 積 立 金 取 崩 し 額	-	-
地方	地方	232,793	9.7	-	-	旧法による	-	-	14,362	道× 首× 近× 中×	支 出 繰 上 積 立 金 取 崩 し 額	-	-
地方	地方	56,374	2.3	4,542	0.4	合	184,672	100.0	14,362	道× 首× 近× 中×	支 出 繰 上 積 立 金 取 崩 し 額	-	-
地方	地方	324,114	13.4	-	-	入湯	-	-	14,362	道× 首× 近× 中×	支 出 繰 上 積 立 金 取 崩 し 額	-	-
地方	地方	-	-	-	-	事業	-	-	14,362	道× 首× 近× 中×	支 出 繰 上 積 立 金 取 崩 し 額	-	-
地方	地方	33,514	1.4	-	-	都市計画	-	-	14,362	道× 首× 近× 中×	支 出 繰 上 積 立 金 取 崩 し 額	-	-
地方	地方	2,412,024	100.0	1,210,129	100.0	水利地益等	-	-	14,362	道× 首× 近× 中×	支 出 繰 上 積 立 金 取 崩 し 額	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同団体単独実施事業費のうち補助事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除外して算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況		人 口 面 積 増減率 人口密度	平成27年度 平成22年度 6,310 6,692 -5.7% 66.61 95	人 人 km <sup>2</sup> 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-1
歳入の状況 (単位:千円・%)					区 分	2. 1. 1 31. 1. 1	6,341 6,393 -0.8%	6,291 6,343 -0.8%	20	4153	長野県 喬木村	地方交付税種地 2-2
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第1次	第2次	第3次	区分	平成27年度	平成22年度	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
地方交付税	545,646	13.6	545,646	23.0	17.8	19.3	612 1,027	区分	686 1,096	1,780	4,009,314	3,707,666
地方譲与税金	40,060	1.0	40,060	1.7	1,027	30.8	52.2	指定団体等の指定状況	17.8	19.3	3,582,015	3,475,479
利子割交付金	565	0.0	565	0.0	29.9	1,780		取	1,027	30.8	423,299	232,187
配当割交付金	2,490	0.1	2,490	0.1	1,792	50.0		支	1,096	1,780	94,899	77,525
株式等譲渡所得割交付金	1,430	0.0	1,430	0.1	50.0			実	686	1,780	338,310	154,662
分離課税所得割交付金	-	-	-	-				状	612	1,096	183,648	22,833
地方消費税交付金	110,314	2.8	110,314	4.7				況	686	1,780	987	1,215
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-				積	1,027	30.8	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				立	1,096	1,780	-	-
自動車取得税交付金	5,391	0.1	5,391	0.2				金	50.0		184,635	24,048
軽油引取税交付金	-	-	-	-				取			-	-
自動車税環境性能割交付金	1,307	0.0	1,307	0.1				支			-	-
地方交付金等	29,651	0.7	29,651	1.3				支			-	-
内個人住民税減収補填特例交付金	4,217	0.1	4,217	0.2				支			-	-
自動車税減収補填特例交付金	693	0.0	693	0.0				支			-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	228	0.0	228	0.0				支			-	-
子ども・子育て支援臨時交付金	24,513	0.6	24,513	1.0				支			-	-
地方交付税	1,774,787	44.3	1,632,908	68.9				支			-	-
内普通交付税	1,632,908	40.7	1,632,908	68.9				支			-	-
特別交付税	141,879	3.5	-	-				支			-	-
課税災害復興特別交付税	-	-	-	-				支			-	-
(一般財源計)	2,511,641	62.6	2,369,762	100.0				支			-	-
交通安全対策特別交付金	504	0.0	504	0.0				支			-	-
分担金・負担金	51,086	1.3	-	-				支			-	-
使	46,373	1.2	-	-				支			-	-
手数料	10,385	0.3	-	-				支			-	-
国庫支出金	282,470	7.0	-	-				支			-	-
国有提供交付金	-	-	-	-				支			-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-				支			-	-
都道府県支出金	189,358	4.7	-	-				支			-	-
財産取	28,131	0.7	-	-				支			-	-
寄	143,693	3.6	-	-				支			-	-
繰	109,095	2.7	-	-				支			-	-
繰	232,187	5.8	-	-				支			-	-
繰	227,491	5.7	660	0.0				支			-	-
地方債	176,900	4.4	-	-				支			-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				支			-	-
うち臨時財政対策債	70,000	1.7	-	-				支			-	-
歳入合計	4,009,314	100.0	2,370,926	100.0				支			-	-
市町村税の状況 (単位:千円・%)												
区 分	区 入 入 入	入 入 入	入 入 入	入 入 入	区 分	区 入 入 入	入 入 入	入 入 入	入 入 入	入 入 入	入 入 入	入 入 入
普通	545,646	100.0	545,646	100.0	普通	545,646	100.0	545,646	100.0	普通	545,646	100.0
市町村民	259,345	47.5	259,345	47.5	市町村民	259,345	47.5	259,345	47.5	市町村民	259,345	47.5
個人均等割	11,052	2.0	11,052	2.0	個人均等割	11,052	2.0	11,052	2.0	個人均等割	11,052	2.0
所得	231,251	42.4	231,251	42.4	所得	231,251	42.4	231,251	42.4	所得	231,251	42.4
法人均等割	9,120	1.7	9,120	1.7	法人均等割	9,120	1.7	9,120	1.7	法人均等割	9,120	1.7
賦	7,922	1.5	7,922	1.5	賦	7,922	1.5	7,922	1.5	賦	7,922	1.5
固定資産	232,741	42.7	232,741	42.7	固定資産	232,741	42.7	232,741	42.7	固定資産	232,741	42.7
うち純固定資産	231,878	42.5	231,878	42.5	うち純固定資産	231,878	42.5	231,878	42.5	うち純固定資産	231,878	42.5
軽自動車	26,552	4.9	26,552	4.9	軽自動車	26,552	4.9	26,552	4.9	軽自動車	26,552	4.9
市町村たばこ	27,008	4.9	27,008	4.9	市町村たばこ	27,008	4.9	27,008	4.9	市町村たばこ	27,008	4.9
超	-	-	-	-	超	-	-	-	-	超	-	-
特別土地保有	-	-	-	-	特別土地保有	-	-	-	-	特別土地保有	-	-
法定外普通	-	-	-	-	法定外普通	-	-	-	-	法定外普通	-	-
目的	-	-	-	-	目的	-	-	-	-	目的	-	-
法定目的	-	-	-	-	法定目的	-	-	-	-	法定目的	-	-
入湯	-	-	-	-	入湯	-	-	-	-	入湯	-	-
事業所	-	-	-	-	事業所	-	-	-	-	事業所	-	-
事	-	-	-	-	事	-	-	-	-	事	-	-
水利地益	-	-	-	-	水利地益	-	-	-	-	水利地益	-	-
法定外目的	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	-	法定外目的	-	-
旧法による	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	-	旧法による	-	-
税計	545,646	100.0	545,646	100.0	税計	545,646	100.0	545,646	100.0	税計	545,646	100.0
議員公務	-	-	-	-	議員公務	-	-	-	-	議員公務	-	-
非常勤公務	-	-	-	-	非常勤公務	-	-	-	-	非常勤公務	-	-
退職手当	-	-	-	-	退職手当	-	-	-	-	退職手当	-	-
事務機共同	-	-	-	-	事務機共同	-	-	-	-	事務機共同	-	-
法定外目的	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	-	法定外目的	-	-
旧法による	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	-	旧法による	-	-
合	545,646	100.0	545,646	100.0	合	545,646	100.0	545,646	100.0	合	545,646	100.0
議員公務	×	×	×	×	議員公務	×	×	×	×	議員公務	×	×
非常勤公務	×	×	×	×	非常勤公務	×	×	×	×	非常勤公務	×	×
退職手当	×	×	×	×	退職手当	×	×	×	×	退職手当	×	×
事務機共同	×	×	×	×	事務機共同	×	×	×	×	事務機共同	×	×
法定外目的	×	×	×	×	法定外目的	×	×	×	×	法定外目的	×	×
旧法による	×	×	×	×	旧法による	×	×	×	×	旧法による	×	×
合	×	×	×	×	合	×	×	×	×	合	×	×

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち補助事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名				市町村類型		II-O							
		平成27年度		平成22年度		平成27年度		平成22年度		平成27年度		平成22年度		20		4161		長野県 豊丘村		地方交付税種地		2-2					
		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		第1次		第2次		第3次									
		%		%		%		%		%		%		809		844		21.6		22.3							
		%		%		%		%		%		%		1,208		1,283		32.2		34.0							
		%		%		%		%		%		%		1,732		1,650		46.2		43.7							
歳入の状況 (単位:千円・%)																											
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)												区分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)	
地方交付税		662,957		12.4		662,957		26.5		区分												令和元年度(千円)		平成30年度(千円)			
地方譲与税		63,490		1.2		63,490		2.5		普通												令和元年度(千円)		平成30年度(千円)			
利子割交付金		596		0.0		596		0.0		市町村民												令和元年度(千円)		平成30年度(千円)			
配当割交付金		2,624		0.0		2,624		0.1		個人均等割												令和元年度(千円)		平成30年度(千円)			
株式等譲渡所得割交付金		1,506		0.0		1,506		0.1		所												令和元年度(千円)		平成30年度(千円)			
分離課税所得割交付金		-		-		-		-		法人均等割												令和元年度(千円)		平成30年度(千円)			
地方消費税交付金		111,385		2.1		111,385		4.5		固定資産												令和元年度(千円)		平成30年度(千円)			
ゴルフ場利用税交付金		-		-		-		-		うち純固定資産												令和元年度(千円)		平成30年度(千円)			
特別地方消費税交付金		-		-		-		-		軽自動車												令和元年度(千円)		平成30年度(千円)			
自動車取得税交付金		8,592		0.2		8,592		0.3		市町村たばこ												令和元年度(千円)		平成30年度(千円)			
軽油引取税交付金		-		-		-		-		超額												令和元年度(千円)		平成30年度(千円)			
自動車税環境性能割交付金		2,085		0.0		2,085		0.1		特別土地保有												令和元年度(千円)		平成30年度(千円)			
地方特例交付金等		21,346		0.4		21,346		0.9		法定外普通												令和元年度(千円)		平成30年度(千円)			
内閣入住民税減収補填特例交付金		5,274		0.1		5,274		0.2		目的												令和元年度(千円)		平成30年度(千円)			
自動車税減収補填特例交付金		1,106		0.0		1,106		0.0		法定目的												令和元年度(千円)		平成30年度(千円)			
軽自動車税減収補填特例交付金		238		0.0		238		0.0		入湯												令和元年度(千円)		平成30年度(千円)			
子ども・子育て支援臨時交付金		14,728		0.3		14,728		0.6		事業所												令和元年度(千円)		平成30年度(千円)			
地方交付税		1,811,910		33.9		1,602,744		64.1		都道府県支												令和元年度(千円)		平成30年度(千円)			
内普通交付税		1,602,744		30.0		1,602,744		64.1		収入												令和元年度(千円)		平成30年度(千円)			
特別交付税		209,166		3.9		-		-		市計												令和元年度(千円)		平成30年度(千円)			
課業災害復興特別交付税		-		-		-		-		水地益等												令和元年度(千円)		平成30年度(千円)			
(一般財源計)		2,686,491		50.2		2,477,325		99.0		法定外目的												令和元年度(千円)		平成30年度(千円)			
交通安全対策特別交付金		743		0.0		743		0.0		旧法による												令和元年度(千円)		平成30年度(千円)			
分担金・負担金		9,038		0.2		-		-		合												令和元年度(千円)		平成30年度(千円)			
使費用		98,681		1.8		-		-		議務												令和元年度(千円)		平成30年度(千円)			
手数料		9,774		0.2		-		-		衛生												令和元年度(千円)		平成30年度(千円)			
国庫支出金		366,809		6.9		-		-		労働												令和元年度(千円)		平成30年度(千円)			
国有提供交付金		-		-		-		-		農林水産												令和元年度(千円)		平成30年度(千円)			
(特別区財調交付金)		-		-		-		-		土木												令和元年度(千円)		平成30年度(千円)			
都道府県支出金		267,514		5.0		-		-		教育												令和元年度(千円)		平成30年度(千円)			
財産取		27,048		0.5		7,785		0.3		災害復旧												令和元年度(千円)		平成30年度(千円)			
寄附		624,887		11.7		-		-		公債												令和元年度(千円)		平成30年度(千円)			
繰入		2,000		0.0		-		-		歳入												令和元年度(千円)		平成30年度(千円)			
繰越		881,357		16.5		-		-		繰入												令和元年度(千円)		平成30年度(千円)			
繰入		66,660		1.2		15,537		0.6		繰入												令和元年度(千円)		平成30年度(千円)			
地方債		308,664		5.8		-		-		繰入												令和元年度(千円)		平成30年度(千円)			
うち減収補償(特例分)		-		-		-		-		繰入												令和元年度(千円)		平成30年度(千円)			
うち臨時財政対策債		85,764		1.6		-		-		繰入												令和元年度(千円)		平成30年度(千円)			
歳入合計		5,349,666		100.0		2,501,390		100.0		繰入												令和元年度(千円)		平成30年度(千円)			
性質別歳入の状況 (単位:千円・%)																											
区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分												令和元年度(千円)		平成30年度(千円)	
人件費		580,469		13.1		494,208		473,505		18.3		(A)のうち												令和元年度(千円)		平成30年度(千円)	
うち職員給		352,339		8.0		277,983		-		-		普通建設事業費												令和元年度(千円)		平成30年度(千円)	
扶助費		388,990		8.8		130,765		121,878		4.7		(A)の												令和元年度(千円)		平成30年度(千円)	
公債費		367,548		8.3		366,776		366,776		14.2		充当一般財源等												令和元年度(千円)		平成30年度(千円)	
内元利償還金		351,938		7.9		351,166		351,166		13.6		非充当												令和元年度(千円)		平成30年度(千円)	
戻一時借入金		15,610		0.4		15,610		15,610		0.6		議費												令和元年度(千円)		平成30年度(千円)	
(養育的経費計)		1,337,007		30.2		991,749		962,159		37.2		総務												令和元年度(千円)		平成30年度(千円)	
物件費		1,088,932		24.6		955,381		373,821		14.4		衛生												令和元年度(千円)		平成30年度(千円)	
維持補修費		50,454		1.1		48,585		43,021		1.7		民生												令和元年度(千円)		平成30年度(千円)	
補助費等		803,772		18.1		749,530		541,977		20.9		労働												令和元年度(千円)		平成30年度(千円)	
うち一部事務組合負担金		151,577		3.4		151,577		143,439		5.5		農林水産												令和元年度(千円)		平成30年度(千円)	
繰出		240,739		5.4		205,122		92,909		3.6		土木												令和元年度(千円)		平成30年度(千円)	
繰立		10,987		0.2		2,348		-		-		教育												令和元年度(千円)		平成30年度(千円)	
投資・貸付金		14,700		0.3		6,080		-		-		災害復旧												令和元年度(千円)		平成30年度(千円)	
前年度繰上充用金		-		-		-		-		-		公債												令和元年度(千円)		平成30年度(千円)	
投資的経費		884,449		20.0		429,994		-		-		歳入												令和元年度(千円)		平成30年度(千円)	
うち人件費		26,838		0.6		26,838		2,013,887		79.3		繰入												令和元年度(千円)		平成30年度(千円)	
普通建設事業費		873,435		19.7		429,449		77.8 % (80.5 %)		-		繰入												令和元年度(千円)		平成30年度(千円)	
うち補助		423,240		9.6		417,852		-		-		繰入												令和元年度(千円)		平成30年度(千円)	
うち単		427,695		9.7		312,597		-		-		繰入												令和元年度(千円)		平成30年度(千円)	
災害復旧事業費		11,014		0.2		545		-		-		繰入												令和元年度(千円)		平成30年度(千円)	
災害対策事業費		-		-		-		-		-		繰入												令和元年度(千円)		平成30年度(千円)	
繰入金		4,431,040		100.0		4,388,789		4,307,415		97.1		繰入												令和元年度(千円)		平成30年度(千円)	
注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。																											
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。																											
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。																											
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。																											
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。																											
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)																											

令和元年度 決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名			団体名		市町村類型		I-O							
				平成27年度 人口	平成27年度 増減率	1,023 人	1,160 人	2.1.1 31.1.1	1,000 人	991 人	99.9 %	0.8 %	2.1.1 31.1.1	1,008 人	999 人	99.9 %	0.8 %	20	4170	長野県	大鹿村	地方交付税種地	2-1					
				面積	密度	248.28 km <sup>2</sup>	4 人	増減率					第1次	平成27年度 152 32.5 85	平成22年度 148 28.8 90	第2次	18.2 17.5	第3次	231 276 53.7									
歳入の状況 (単位：千円・%)																												
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)																							
区分	収入	済額	構成比	超過課税	区分	収入	済額	構成比	超過課税	区分	収入	済額	構成比	超過課税	区分	収入	済額	構成比	超過課税	区分	収入	済額	構成比	超過課税				
地方	191,996	7.5	191,996	15.7	普通	191,798	99.9	3,044		新産	191,798	99.9	3,044		新産	191,798	99.9	3,044		新産	191,798	99.9	3,044		新産	191,798	99.9	3,044
地方	30,152	1.2	30,152	2.5	市町村民	43,991	22.9			低開	43,991	22.9			低開	43,991	22.9			低開	43,991	22.9			低開	43,991	22.9	
地方	58	0.0	58	0.0	個人均等	1,323	0.7			山産	1,323	0.7			山産	1,323	0.7			山産	1,323	0.7			山産	1,323	0.7	
地方	261	0.0	261	0.0	所	24,138	12.6			通	24,138	12.6			通	24,138	12.6			通	24,138	12.6			通	24,138	12.6	
地方	153	0.0	153	0.0	法人均等	5,711	3.0			近	5,711	3.0			近	5,711	3.0			近	5,711	3.0			近	5,711	3.0	
地方	-	-	-	-	固定資産	140,464	73.2	3,044		財政健全化	140,464	73.2	3,044		財政健全化	140,464	73.2	3,044		財政健全化	140,464	73.2	3,044		財政健全化	140,464	73.2	3,044
地方	19,025	0.7	19,025	1.6	うち純固定資産	45,445	23.7	3,044		指数表連定	45,445	23.7	3,044		指数表連定	45,445	23.7	3,044		指数表連定	45,445	23.7	3,044		指数表連定	45,445	23.7	3,044
地方	-	-	-	-	軽自動車	4,871	2.5			資源	4,871	2.5			資源	4,871	2.5			資源	4,871	2.5			資源	4,871	2.5	
地方	3,470	0.1	3,470	0.3	市町村たばこ	2,472	1.3			税	2,472	1.3			税	2,472	1.3			税	2,472	1.3			税	2,472	1.3	
地方	-	-	-	-	特別土地保有	-	-			特定外	-	-			特定外	-	-			特定外	-	-			特定外	-	-	
地方	-	-	-	-	法定外普通	-	-			目的	-	-			目的	-	-			目的	-	-			目的	-	-	
地方	841	0.0	841	0.1	法定目的	198	0.1			入湯	198	0.1			入湯	198	0.1			入湯	198	0.1			入湯	198	0.1	
地方	1,799	0.1	1,799	0.1	事業所	-	-			市計	-	-			市計	-	-			市計	-	-			市計	-	-	
地方	-	-	-	-	水利地益等	-	-			法定外	-	-			法定外	-	-			法定外	-	-			法定外	-	-	
地方	112	0.0	112	0.0	旧法による	-	-			合	-	-			合	-	-			合	-	-			合	-	-	
地方	446	0.0	446	0.0	税計	191,996	100.0	3,044		議員公務	191,996	100.0	3,044		議員公務	191,996	100.0	3,044		議員公務	191,996	100.0	3,044		議員公務	191,996	100.0	3,044
地方	33	0.0	33	0.0	非常勤公務	-	-			退職手当	-	-			退職手当	-	-			退職手当	-	-			退職手当	-	-	
地方	33	0.0	33	0.0	事務機共同	-	-			常備消防	-	-			常備消防	-	-			常備消防	-	-			常備消防	-	-	
地方	1,208	0.0	1,208	0.1	法定外目的	-	-			小学校	-	-			小学校	-	-			小学校	-	-			小学校	-	-	
地方	1,115,968	43.8	974,591	79.5	旧法による	-	-			中学校	-	-			中学校	-	-			中学校	-	-			中学校	-	-	
地方	974,591	38.3	974,591	79.5	合	191,996	100.0	3,044		その他	-	-			その他	-	-			その他	-	-			その他	-	-	
地方	141,377	5.6	-	-	内	198	0.1			老人福祉	198	0.1			老人福祉	198	0.1			老人福祉	198	0.1			老人福祉	198	0.1	
地方	-	-	-	-	事業	198	0.1			伝染病	198	0.1			伝染病	198	0.1			伝染病	198	0.1			伝染病	198	0.1	
地方	-	-	-	-	内	198	0.1			議員公務	198	0.1			議員公務	198	0.1			議員公務	198	0.1			議員公務	198	0.1	
地方	-	-	-	-	事業	198	0.1			非常勤公務	198	0.1			非常勤公務	198	0.1			非常勤公務	198	0.1			非常勤公務	198	0.1	
地方	-	-	-	-	市計	198	0.1			退職手当	198	0.1			退職手当	198	0.1			退職手当	198	0.1			退職手当	198	0.1	
地方	-	-	-	-	水利地益等	198	0.1			常備消防	198	0.1			常備消防	198	0.1			常備消防	198	0.1			常備消防	198	0.1	
地方	-	-	-	-	法定外目的	198	0.1			小学校	198	0.1			小学校	198	0.1			小学校	198	0.1			小学校	198	0.1	
地方	-	-	-	-	旧法による	198	0.1			中学校	198	0.1			中学校	198	0.1			中学校	198	0.1			中学校	198	0.1	
地方	-	-	-	-	合	198	0.1			その他	198	0.1			その他	198	0.1			その他	198	0.1			その他	198	0.1	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土院）による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況					人口		区分		住居基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		I-2					
					平成27年度	4,670	人	区	2.1.1	4,361	人	4,296	人	区分	平成27年度	平成22年度	20	4226	長野県	上松町	地方交付税種地					
					平成22年度	5,245	人	分	31.1.1	4,540	人	4,474	人	第1次	173	193							2-2			
					増減率	-11.0%	%	増減率	-3.9%	%	-4.0%	%	第2次	7.5	7.6											
					面積	168.42	km <sup>2</sup>	増減率					第3次	710	778											
					人口密度	28	人/km <sup>2</sup>	増減率						30.9	31.2											
														1,418	1,517											
														61.6	61.0											
歳入の状況 (単位:千円・%)																										
区	分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)																				
地方交付税						591,108	13.9	591,108	24.4	区分																
地方譲与税						41,518	1.0	41,518	1.7	収入済額																
利子割交付金						444	0.0	444	0.0	構成比																
配当割交付金						1,949	0.0	1,949	0.1	超過課税分																
株式等譲渡所得割交付金						1,113	0.0	1,113	0.0	旧新産業特別																
分離課税所得割交付金						-	-	-	-	旧工																
地方消費税交付金						91,757	2.2	91,757	3.8	低開廃炭																
ゴルフ場利用税交付金						-	-	-	-	旧産																
特別地方消費税交付金						-	-	-	-	山																
自動車取得税交付金						4,556	0.1	4,556	0.2	過																
軽油引取税交付金						-	-	-	-	首																
自動車税環境性能割交付金						1,105	0.0	1,105	0.0	近																
地方特例交付金等						15,367	0.4	15,367	0.6	中																
個人住民税減収補填特例交付金						726	0.0	726	0.0	財政健全化等																
自動車税減収補填特例交付金						586	0.0	586	0.0	指数差超過																
軽自動車税減収補填特例交付金						130	0.0	130	0.0	資源																
子ども・子育て支援臨時交付金						13,925	0.3	13,925	0.6	固定資産税																
地方交付税						1,805,071	42.4	1,655,703	68.4	うち純固定資産税																
内普通交付税						1,655,703	38.9	1,655,703	68.4	市町村たばこ税																
特別交付税						149,368	3.5	-	-	特定土地保有税																
課業災復興特別交付税						-	-	-	-	法定外普通税																
(一般財源計)						2,553,988	60.1	2,404,620	99.3	法定目的税																
交通安全対策特別交付金						-	-	-	-	入湯所税																
分担金・負担金						16,925	0.4	-	-	事業所税																
使費用						44,929	1.1	3,249	0.1	都市計画税																
手数料						4,003	0.1	-	-	水利地益税等																
国庫支出金						176,452	4.1	-	-	法定外目的税																
国有提供交付金						-	-	-	-	旧法による税計																
(特別区財調交付金)						-	-	-	-	合																
都道府県支出金						170,758	4.0	-	-	個人住民税減収補填特例交付金																
財産収						54,591	1.3	13,496	0.6	自動車税減収補填特例交付金																
寄附						6,272	0.1	-	-	軽自動車税減収補填特例交付金																
繰入						250,830	5.9	-	-	子ども・子育て支援臨時交付金																
繰越						95,326	2.2	-	-	地方交付税																
諸収						73,033	1.7	3	0.0	内普通交付税																
地方債						805,500	18.9	-	-	特別交付税																
うち減収補償(特例分)						-	-	-	-	課業災復興特別交付税																
うち臨時財政対策債						75,400	1.8	-	-	(一般財源計)																
歳入合計						4,252,607	100.0	2,421,368	100.0	交通安全対策特別交付金																

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には当該団体単独実施事業費及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況		人口	平成27年度 人口	平成28年度 人口	人口増減率	密度	平成27年度 人口	平成28年度 人口	人口増減率	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-1
令和元年度																	
決算状況																	
（単位：千円・％）																	
歳入の状況																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第1次	第2次	第3次	平成27年度	平成28年度	第1次	第2次	第3次	平成27年度	平成28年度	20	4234	2-2
地 方 税	591,490	15.3	591,490	24.7	210	9.3	6.3	210	145	9.3	6.3	6.3	9.3	6.3	長野県	南木曽町	地方交付税種地
地 方 譲 渡 税	48,973	1.3	48,973	2.0	9.3	796	856	9.3	796	9.3	796	856	9.3	796	20	4234	2-2
利 子 割 当 金	372	0.0	372	0.0	35.3	37.0	1,314	35.3	37.0	35.3	37.0	1,314	35.3	37.0	長野県	南木曽町	地方交付税種地
配 当 割 当 金	1,640	0.0	1,640	0.1	1,252	1,314	56.8	1,252	1,314	1,252	1,314	56.8	1,252	1,314	20	4234	2-2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	942	0.0	942	0.0													
分 離 課 税 所 得 割 当 金	-	-	-	-													
地 方 酒 税 交 付 金	81,812	2.1	81,812	3.4													
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-													
特 別 地 方 酒 税 交 付 金	-	-	-	-													
自 動 車 取 得 税 交 付 金	5,598	0.1	5,598	0.2													
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-													
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金	1,359	0.0	1,359	0.1													
地 方 特 例 交 付 金 等	14,112	0.4	14,112	0.6													
内 閣 人 住 民 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	1,781	0.0	1,781	0.1													
自 動 車 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	721	0.0	721	0.0													
軽 自 動 車 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	122	0.0	122	0.0													
訳 子 ども ・ 子 育 て 支 援 臨 時 交 付 金	11,488	0.3	11,488	0.5													
地 方 交 付 税	1,752,597	45.2	1,626,429	68.1													
内 普 通 交 付 税	1,626,429	41.9	1,626,429	68.1													
特 別 交 付 税	126,168	3.3	-	-													
課 税 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-													
（ 一 般 財 源 計 ）	2,498,895	64.4	2,372,727	99.3													
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	556	0.0	556	0.0													
分 担 金 ・ 負 担 金	33,741	0.9	-	-													
使 用 料	103,914	2.7	7,195	0.3													
手 数 料	2,900	0.1	-	-													
国 庫 支 出 金	235,494	6.1	-	-													
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-													
（ 特 別 区 財 調 交 付 金 ）	-	-	-	-													
都 道 府 県 支 出 金	196,519	5.1	-	-													
財 産 収 入	21,504	0.6	8,276	0.3													
寄 附 金	21,740	0.6	-	-													
繰 上 り 金	70,832	1.8	-	-													
繰 上 り 金	85,809	2.2	-	-													
諸 収 入	104,689	2.7	1,109	0.0													
地 方 債	501,200	12.9	-	-													
う ち 減 収 補 填 債 (特例分)	-	-	-	-													
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	-	-	-	-													
歳 入 合 計	3,877,793	100.0	2,389,863	100.0													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には当該団体単体執行業務負担金及び受託事業費のうち補助事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土院）による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況					人 口 面 積 密度	平成27年度 平成28年度 増減率	2,926 3,134 -6.6%	人 口 密度	140.50 21	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-1
歳入の状況 (単位:千円・%)					区 分	平成27年度 平成28年度 増減率	2,830 2,913 -2.8%	人 口 密度	2,807 2,890 -2.9%	第1次	第2次	第3次	20	4251	地方交付税種地	2-2	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	平 成 2 7 年 度 調 査	平 成 2 2 年 度 調 査	第1次	第2次	第3次	118 8.0 469 31.9 882 60.0	131 8.5 525 34.1 57.3	長野県	木祖村	地方交付税種地		
地方交付税	619,941	20.7	619,941	33.5	市町村税の状況 (単位:千円・%)												
地方譲与税	36,088	1.2	36,088	2.0	区 分	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 殊 区 等	×	×	×	×	×	×	×	
利子割交付金	278	0.0	278	0.0	普 通 税	619,941	100.0	32,623	低 開 発 炭 鉱 特 区 等	×	×	×	×	×	×	×	
配当割交付金	1,225	0.0	1,225	0.1	法 定 普 通 税	619,941	100.0	32,623	旧 工 業 特 区 等	×	×	×	×	×	×	×	
株式等譲渡所得割交付金	703	0.0	703	0.0	市 町 村 民 税	129,630	20.9	2,267	山 東 特 区 等	×	×	×	×	×	×	×	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	個 人 均 等 割 付 金	5,124	0.8	-	過 疎 地 区 等	×	×	×	×	×	×	×	
地方消費税交付金	53,153	1.8	53,153	2.9	所 得 割 付 金	107,195	17.3	-	首 首 首 首 首	×	×	×	×	×	×	×	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割 付 金	5,883	0.9	-	近 畿 道 等	×	×	×	×	×	×	×	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税	11,428	1.8	2,267	財 政 健 全 化 等 指 数 表 達 定 額 財 源 優 遇	×	×	×	×	×	×	×	
自動車取得税交付金	4,532	0.2	4,532	0.2	固 定 資 産 税	475,198	76.7	30,356	一 般 職 員	○	○	○	○	○	○	○	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	450,888	72.7	30,356	支 援 職 員	○	○	○	○	○	○	○	
自動車税環境性能割交付金	1,099	0.0	1,099	0.1	軽 自 動 車 税	10,626	1.7	-	教 育 職 員	○	○	○	○	○	○	○	
地方特例交付金等	5,779	0.2	5,779	0.3	市 町 村 た ば こ 税	4,487	0.7	-	臨 時 職 員	○	○	○	○	○	○	○	
内個人住民税減収補填特例交付金	639	0.0	639	0.0	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	合 計	○	○	○	○	○	○	○	
自動車税減収補填特例交付金	583	0.0	583	0.0	法 定 外 普 通 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	○	○	○	○	○	○	○	
軽自動車税減収補填特例交付金	85	0.0	85	0.0	法 定 目 的 的 税	-	-	-	特 別 職 等	○	○	○	○	○	○	○	
訳子ども・子育て支援臨時交付金	4,472	0.1	4,472	0.2	入 湯 所 税	-	-	-	定 数	○	○	○	○	○	○	○	
地方交付税	1,206,764	40.3	1,110,365	60.1	事 業 所 税	-	-	-	適 用 開 始 年 月 日	○	○	○	○	○	○	○	
内普通交付税	1,110,365	37.1	1,110,365	60.1	都 市 計 画 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 ( 百 円 )	○	○	○	○	○	○	○	
特別交付税	96,399	3.2	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	給 料 月 額 ( 百 円 )	○	○	○	○	○	○	○	
課業災復興特別交付税	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 ( 報 酬 )	○	○	○	○	○	○	○	
(一般財源計)	1,929,562	64.4	1,833,163	99.2	法 定 目 的 的 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 ( 報 酬 )	○	○	○	○	○	○	○	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	入 湯 所 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 ( 報 酬 )	○	○	○	○	○	○	○	
分担金・負担金	21,970	0.7	-	-	事 業 所 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 ( 報 酬 )	○	○	○	○	○	○	○	
使 用 料	28,828	1.0	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 ( 報 酬 )	○	○	○	○	○	○	○	
手数料	2,609	0.1	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 ( 報 酬 )	○	○	○	○	○	○	○	
国庫支出金	111,408	3.7	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 ( 報 酬 )	○	○	○	○	○	○	○	
国有提供交付金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税 計	619,941	100.0	32,623	一 人 当 た り 平 均 給 料 ( 報 酬 )	○	○	○	○	○	○	○	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計	619,941	100.0	32,623	一 人 当 た り 平 均 給 料 ( 報 酬 )	○	○	○	○	○	○	○	
都道府県支出金	91,253	3.0	-	-	入 湯 所 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 ( 報 酬 )	○	○	○	○	○	○	○	
財産取	19,009	0.6	9,359	0.5	事 業 所 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 ( 報 酬 )	○	○	○	○	○	○	○	
寄附金	13,039	0.4	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 ( 報 酬 )	○	○	○	○	○	○	○	
繰入金	226,233	7.5	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 ( 報 酬 )	○	○	○	○	○	○	○	
繰越金	71,665	2.4	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 ( 報 酬 )	○	○	○	○	○	○	○	
借入金	87,832	2.9	5,914	0.3	旧 法 に よ る 税 計	619,941	100.0	32,623	一 人 当 た り 平 均 給 料 ( 報 酬 )	○	○	○	○	○	○	○	
借入金	393,300	13.1	-	-	合 計	619,941	100.0	32,623	一 人 当 た り 平 均 給 料 ( 報 酬 )	○	○	○	○	○	○	○	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	入 湯 所 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 ( 報 酬 )	○	○	○	○	○	○	○	
うち臨時財政対策債	60,000	2.0	-	-	事 業 所 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 ( 報 酬 )	○	○	○	○	○	○	○	
歳入合計	2,996,708	100.0	1,848,436	100.0	都 市 計 画 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 ( 報 酬 )	○	○	○	○	○	○	○	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況		人口		平成27年度 平成22年度		増減率		839人 965人		区		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		I-2							
		人口		面積		密度		増減率		3人		増減率		737人 723人		761人 747人		区分		平成27年度		平成22年度		20		4293		地方交付税種地		2-1	
歳入の状況 (単位:千円・%)		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比						第1次		11.2		11.6		第2次		15.3		15.7		第3次		73.6		72.7	
地方交付税	244,421	12.5	244,421	22.1															長野県	王滝村											
地方譲与税	40,458	2.1	40,458	3.7	市町村税の状況 (単位:千円・%)												指定団体等 の指定状況	取	歳入総額	1,953,957	2,063,027										
利子割交付金	77	0.0	77	0.0	区分												取	歳入総額	1,842,127	1,961,511											
配当割交付金	345	0.0	345	0.0	区分												取	歳入総額	111,830	101,516											
株式等譲渡所得割交付金	197	0.0	197	0.0	区分												取	歳入総額	-	3,996											
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	区分												取	歳入総額	111,830	97,520											
地方消費税交付金	16,823	0.9	16,823	1.5	区分												取	歳入総額	14,310	20,337											
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	区分												取	歳入総額	121,682	168,244											
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	区分												取	歳入総額	-	-											
自動車取得税交付金	5,351	0.3	5,351	0.5	区分												取	歳入総額	129,360	252,045											
軽油引取税交付金	-	-	-	-	区分												取	歳入総額	6,632	-63,464											
自動車税環境性能割交付金	1,298	0.1	1,298	0.1	区分												取	歳入総額	-	-											
地方特例交付金等	1,689	0.1	1,689	0.2	区分												取	歳入総額	-	-											
内閣人住民生産課税補填特例交付金	80	0.0	80	0.0	区分												取	歳入総額	38	116,242											
自動車税減収補填特例交付金	688	0.0	688	0.1	区分												取	歳入総額	-	-											
軽自動車税減収補填特例交付金	23	0.0	23	0.0	区分												取	歳入総額	-	-											
親子・子育て支援臨時交付金	898	0.0	898	0.1	区分												取	歳入総額	-	-											
地方交付税	870,335	44.5	772,292	69.7	区分												取	歳入総額	38	116,242											
内普通交付税	772,292	39.5	772,292	69.7	区分												取	歳入総額	-	-											
特別交付税	98,043	5.0	-	-	区分												取	歳入総額	-	-											
課税災復興特別交付税	-	-	-	-	区分												取	歳入総額	-	-											
(一般財源計)	1,180,994	60.4	1,082,951	97.8	区分												取	歳入総額	38	116,242											
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	区分												取	歳入総額	-	-											
分担金・負担金	330	0.0	-	-	区分												取	歳入総額	-	-											
使手数料	4,459	0.2	1,666	0.2	区分												取	歳入総額	-	-											
手続料	590	0.0	-	-	区分												取	歳入総額	-	-											
国庫支出金	71,339	3.7	-	-	区分												取	歳入総額	-	-											
国有提供交付金	-	-	-	-	区分												取	歳入総額	-	-											
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区分												取	歳入総額	-	-											
都道府県支出金	59,522	3.0	-	-	区分												取	歳入総額	-	-											
財産収入	29,941	1.5	22,629	2.0	区分												取	歳入総額	-	-											
寄附金	10,569	0.5	-	-	区分												取	歳入総額	-	-											
繰上金	148,150	7.6	-	-	区分												取	歳入総額	-	-											
繰越金	101,516	5.2	-	-	区分												取	歳入総額	-	-											
繰上金	74,947	3.8	4	0.0	区分												取	歳入総額	-	-											
地方債	271,600	13.9	-	-	区分												取	歳入総額	-	-											
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	区分												取	歳入総額	-	-											
うち臨時財政対策債	31,500	1.6	-	-	区分												取	歳入総額	-	-											
歳入合計	1,953,957	100.0	1,107,250	100.0	区分												取	歳入総額	-	-											
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		区分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)					
人件費	358,196	19.4	353,684	31.9	区												(A)のうち	普通建設事業費	29,089	1.6	410,083	36.0	222,554	224,274							
うち職員給料	216,281	11.7	212,536	19.2	区												(A)のうち	普通建設事業費	430,303	23.4	5,077	410,083	36.0	995,723	990,421						
扶助費	42,559	2.3	16,159	1.4	区												(A)のうち	普通建設事業費	219,811	11.9	8,564	166,146	14.9	278,773	281,305						
公債費	206,866	11.2	206,866	18.7	区												(A)のうち	普通建設事業費	99,217	5.4	77,455	6.9	1,082,592	1,089,589							
内元利償還金(元金)	197,384	10.7	197,384	17.8	区												(A)のうち	普通建設事業費	2,397	0.1	397	3.5	0.22	0.21							
戻一時借入金利息	9,482	0.5	9,482	0.8	区												(A)のうち	普通建設事業費	60,759	3.3	14,857	13.3	10.3	9.0							
(義務的経費計)	607,621	33.0	576,709	51.8	区												(A)のうち	普通建設事業費	257,596	14.0	9,729	8.8	13.8	12.6							
維持補修費	241,067	13.1	201,219	18.2	区												(A)のうち	普通建設事業費	136,620	7.4	98,252	88.5	-	-							
維持補修費等	7,950	0.4	7,875	0.7	区												(A)のうち	普通建設事業費	286,092	15.5	218,345	19.8	-	-							
補助費	386,625	21.0	347,175	31.1	区												(A)のうち	普通建設事業費	105,088	5.7	3,802	3.4	-	-							
うち一部事務組合負担金	93,514	5.1	91,521	8.2	区												(A)のうち	普通建設事業費	84,733	7.4	8,289	7.4	1,337,044	1,344,722							
繰上金	76,613	4.2	50,952	4.6	区												(A)のうち	普通建設事業費	206,866	11.2	206,866	18.7	371	371							
積立金	139,946	7.6	124,374	11.2	区												(A)のうち	普通建設事業費	-	-	-	-	297,918	298,444							
投資・出資金・貸付金	15,390	0.8	-	-	区												(A)のうち	普通建設事業費	-	-	-	-	2,242,039	2,167,823							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	区												(A)のうち	普通建設事業費	-	-	-	-	-	-							
投資的経費	366,915	19.9	78,432	7.0	区												(A)のうち	普通建設事業費	225,506	12.0	3,785	3.4	-	-							
うち人件費	-	-	-	-	区												(A)のうち	普通建設事業費	148,893	8.1	109	9.4	-	-							
普通建設事業費	358,626	19.5	75,563	6.8	区												(A)のうち	普通建設事業費	8,770	0.4	151	1.4	20,475	20,475							
うち補助	88,308	4.8	2,941	0.3	区												(A)のうち	普通建設事業費	20	0.0	80	0.7	-	-							
うち単	270,318	14.7	72,622	6.5	区												(A)のうち	普通建設事業費	31,422	1.6	1	0.0	-	-							
災害復旧事業費	8,289	0.4	2,869	0.3	区												(A)のうち	普通建設事業費	15,534	0.7	315	2.8	98.5	93.0							
失業対策事業費	-	-	-	-	区												(A)のうち	普通建設事業費	-	-	-	-	99.4	99.2							
歳入合計	1,842,127	100.0	1,486,736	100.0	区												(A)のうち	普通建設事業費	-	-	-	-	97.9	90.1							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受益事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級団体施行事業費負担金及び受益事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)





令和元年度 決算状況						人 口 面 積 密度	平成27年度 平成28年度	2,788 2,970 -6.1%	人 口 増減 率 %	34.38 81	km <sup>2</sup> 増	区 分	住民基本台帳人口 うち日本人	2,707 2,739 -1.7%	2,691 2,739 -1.8%	人 口 増 減 率 %	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	I-O
歳入の状況 (単位：千円・%)											区 分		平成27年度	平成22年度	20 長野県	4463 麻績村	地方交付税種地	令和元年度(千円)		平成30年度(千円)		
区 分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第1次		第2次		第3次				収入総額				
																		2,916,958		2,637,620		
																		2,768,438		2,534,377		
市の状況 (単位：千円・%)											指定団体の 指定状況		収入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額			
区 分		収入済額		構成比		超過課税分				旧 産 業 税		旧 工 業 特 別 徴 収 金		旧 商 業 特 別 徴 収 金		旧 法 定 外 の 税		歳入総額		歳入総額		
										248,031 248,031 99.8 99.8		306 21.9 298 21.3		288 19.8 357 24.6		796 806 55.5		2,916,958		2,637,620		
										4,942 2.0		11,970 4.8		14,858 6.0		547 0.2		2,768,438		2,534,377		
										121,023 48.7		121,023 48.7		121,023 48.7		121,023 48.7		2,768,438		2,534,377		
										11,970 4.8		11,970 4.8		11,970 4.8		11,970 4.8		2,768,438		2,534,377		
										14,858 6.0		14,858 6.0		14,858 6.0		14,858 6.0		2,768,438		2,534,377		
										14,858 6.0		14,858 6.0		14,858 6.0		14,858 6.0		2,768,438		2,534,377		
										14,858 6.0		14,858 6.0		14,858 6.0		14,858 6.0		2,768,438		2,534,377		
										14,858 6.0		14,858 6.0		14,858 6.0		14,858 6.0		2,768,438		2,534,377		
										14,858 6.0		14,858 6.0		14,858 6.0		14,858 6.0		2,768,438		2,534,377		
										14,858 6.0		14,858 6.0		14,858 6.0		14,858 6.0		2,768,438		2,534,377		
										14,858 6.0		14,858 6.0		14,858 6.0		14,858 6.0		2,768,438		2,534,377		
										14,858 6.0		14,858 6.0		14,858 6.0		14,858 6.0		2,768,438		2,534,377		
										14,858 6.0		14,858 6.0		14,858 6.0		14,858 6.0		2,768,438		2,534,377		
										14,858 6.0		14,858 6.0		14,858 6.0		14,858 6.0		2,768,438		2,534,377		
										14,858 6.0		14,858 6.0		14,858 6.0		14,858 6.0		2,768,438		2,534,377		
										14,858 6.0		14,858 6.0		14,858 6.0		14,858 6.0		2,768,438		2,534,377		
										14,858 6.0		14,858 6.0		14,858 6.0		14,858 6.0		2,768,438		2,534,377		
										14,858 6.0		14,858 6.0		14,858 6.0		14,858 6.0		2,768,438		2,534,377		
										14,858 6.0		14,858 6.0		14,858 6.0		14,858 6.0		2,768,438		2,534,377		
										14,858 6.0		14,858 6.0		14,858 6.0		14,858 6.0		2,768,438		2,534,377		
										14,858 6.0		14,858 6.0		14,858 6.0		14,858 6.0		2,768,438		2,534,377		
										14,858 6.0		14,858 6.0		14,858 6.0		14,858 6.0		2,768,438		2,534,377		
										14,858 6.0		14,858 6.0		14,858 6.0		14,858 6.0		2,768,438		2,534,377		
										14,858 6.0		14,858 6.0		14,858 6.0		14,858 6.0		2,768,438		2,534,377		
										14,858 6.0		14,858 6.0		14,858 6.0		14,858 6.0		2,768,438		2,534,377		
										14,858 6.0		14,858 6.0		14,858 6.0		14,858 6.0		2,768,438		2,534,377		
										14,858 6.0		14,858 6.0		14,858 6.0		14,858 6.0		2,768,438		2,534,377		
										14,858 6.0		14,858 6.0		14,858 6.0		14,858 6.0		2,768,438		2,534,377		
										14,858 6.0		14,858 6.0		14,858 6.0		14,858 6.0		2,768,438		2,534,377		
										14,858 6.0		14,858 6.0		14,858 6.0		14,858 6.0		2,768,438		2,534,377		
										14,858 6.0		14,858 6.0		14,858 6.0		14,858 6.0		2,768,438		2,534,377		
										14,858 6.0		14,858 6.0		14,858 6.0		14,858 6.0		2,768,438		2,534,377		
										14,858 6.0		14,858 6.0		14,858 6.0		14,858 6.0		2,768,438		2,534,377		
										14,858 6.0		14,858 6.0		14,858 6.0		14,858 6.0		2,768,438		2,534,377		
										14,858 6.0		14,858 6.0		14,858 6.0		14,858 6.0		2,768,438		2,534,377		
										14,858 6.0		14,858 6.0		14,858 6.0		14,858 6.0		2,768,438		2,534,377		
										14,858 6.0		14,858 6.0		14,858 6.0		14,858 6.0		2,768,438		2,534,377		
										14,858 6.0		14,858 6.0		14,858 6.0		14,858 6.0		2,768,438		2,534,377		
										14,858 6.0		14,858 6.0		14,858 6.0		14,858 6.0		2,768,438		2,534,377		
										14,858 6.0		14,858 6.0		14,858 6.0		14,858 6.0		2,768,438		2,534,377		
										14,858 6.0		14,858 6.0		14,858 6.0		14,858 6.0		2,768,438		2,534,377		
										14,858 6.0		14,858 6.0		14,858 6.0		14,858 6.0		2,768,438		2,534,377		
										14,858 6.0		14,858 6.0		14,858 6.0		14,858 6.0		2,768,438		2,534,377		
										14,858 6.0		14,858 6.0		14,858 6.0		14,858 6.0		2,768,438		2,534,377		
										14,858 6.0		14,858 6.0		14,858 6.0		14,858 6.0		2,768,438		2,534,377		
										14,858 6.0		14,858 6.0		14,858 6.0		14,858 6.0		2,768,438		2,534,377		
										14,858 6.0		14,858 6.0		14,858 6.0		14,858 6.0		2,768,438		2,534,377		
										14,858 6.0		14,858 6.0		14,858 6.0		14,858 6.0		2,768,438		2,534,377		
										14,858 6.0		14,858 6.0		14,858 6.0		14,858 6.0		2,768,438		2,534,377		
										14,858 6.0		14,858 6.0		14,858 6.0		14,858 6.0		2,768,438		2,534,377		
										14,858 6.0		14,858 6.0		14,858 6.0		14,858 6.0		2,768,438		2,534,377		
										14,858 6.0		14,858 6.0		14,858 6.0		14,858 6.0		2,768,438		2,534,377		
										14,858 6.0		14,858 6.0		14,858 6.0		14,858 6.0		2,768,438		2,534,377		
										14,858 6.0		14,858 6.0		14,858 6.0		14,858 6.0		2,768,438		2,534,377		
										14,858 6.0		14,858 6.0		14,858 6.0		14,858 6.0		2,768,438		2,534,377		
										14,858 6.0		14,858 6.0		14,858 6.0		14,858 6.0		2,768,438		2,534,377		
										14,858 6.0		14,858 6.0		14,858 6.0		14,858 6.0		2,768,438		2,534,377		
										14,858 6.0		14,858 6.0		14,858 6.0		14,858 6.0		2,768,438		2,534,377		
										14,858 6.0		14,858 6.0		14,858 6.0		14,858 6.0		2,768,438		2,534,377		
										14,858 6.0		14,858 6.0		14,858 6.0		14,858 6.0		2,768,438		2,534,377		
										14,858 6.0		14,858 6.0		14,858 6.0		14,858 6.0		2,768,438		2,534,377		
										14,858 6.0		14,858 6.0		14,858 6.0		14,858 6.0		2,768,438		2,534,377		
										14,858 6.0		14,858 6.0		14,858 6.0		14,858 6.0		2,768,438		2,534,377		
										14,858 6.0		14,858 6.0		14,858 6.0		14,858 6.0		2,768,438		2,534,377		
										14,858 6.0		14,858 6.0		14,858 6.0		14,858 6.0		2,768,438		2,534,377		
										14,858 6.0		14,858 6.0		14,858 6.0		14,858 6.0		2,768,438		2,534,377		
										14,858 6.0		14,858 6.0		14,858 6.0		14,858 6.0		2,768,438		2,534,377		
										14,858 6.0		14,858 6.0		14,858 6.0		14,858 6.0		2,768,438		2,534,377		
										14,858 6.0		14,858 6.0		14,858 6.0		14,858 6.0		2,768,438		2,534,377		

令和元年度 決算状況		人 口 面 積 増減率	平成27年度 平成28年度 増減率	1,843 1,953 -5.6%	人 口 密 度	39.05 47	区分 区2.1.1 平31.1.1	住民基本台帳人口 1,740 1,754 -0.8%	うち日本人 1,729 1,743 -0.8%	産業構造 平成27年度 平成28年度 第1次 145/16.1 第2次 255/16.0 第3次 501/32.8 56.6/46.2 51.2	都道府県名 20 長野県	団体名 4480 生坂村	市町村類型 地方交付税種地 I-1	I-1					
歳入の状況 (単位:千円・%)																			
区	分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)									指定団体等の指定状況	取			
地区	分					区	分	収入	額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発炭× 旧産炭×	支	取					
地方	と	159,085	7.5	159,085	13.1	普	通	159,085	100.0			低	開	発	炭	2,135,155	2,260,198		
地方	譲	23,916	1.1	23,916	2.0	法	定	159,085	100.0			山	産	炭	2,102,256	2,219,742			
地方	子	130	0.0	130	0.0	市	町	63,716	40.1			道	産	炭	32,899	40,456			
配	当	576	0.0	576	0.0	個	人	2,370	1.5			首	都	支	5,550	12,150			
株	式	328	0.0	328	0.0	所	法	52,343	32.9			近	支	27,349	28,306				
分	離	-	-	-	-	法	人	3,799	2.4			中	取	-957	-2,030				
地	方	30,848	1.4	30,848	2.5	法	人	5,204	3.3			財	支	380	272				
ゴ	ル	-	-	-	-	固	定	86,359	54.3			政	取	-	-				
特	別	-	-	-	-	う	ち	86,359	54.3			指	支	-	-				
自	動	3,246	0.2	3,246	0.3	軽	自	7,540	4.7			数	支	-	-				
軽	油	-	-	-	-	市	町	1,470	0.9			財	支	-	-				
自	動	787	0.0	787	0.1	市	町	-	-			源	支	-	-				
自	動	4,231	0.2	4,231	0.3	特	別	-	-			支	支	-	-				
地	方	239	0.0	239	0.0	法	定	-	-			立	支	-	-				
内	国	417	0.0	417	0.0	目	的	-	-			金	支	-	-				
自	動	61	0.0	61	0.0	法	定	-	-			取	支	-	-				
自	動	3,514	0.2	3,514	0.3	目	的	-	-			崩	支	-	-				
子	ど	1,131,656	53.0	987,297	81.5	固	定	-	-			し	支	-	-				
子	ど	987,297	46.2	987,297	81.5	法	定	-	-			積	支	-	-				
地	方	144,359	6.8	-	-	法	定	-	-			上	支	-	-				
内	省	-	-	-	-	目	的	-	-			積	支	-	-				
特	別	-	-	-	-	法	定	-	-			立	支	-	-				
調	査	-	-	-	-	目	的	-	-			金	支	-	-				
(	一	1,354,803	63.5	1,210,444	100.0	入	入	-	-			取	支	-	-				
交	通	-	-	-	-	事	業	-	-			崩	支	-	-				
分	担	4,227	0.2	-	-	事	業	-	-			積	支	-	-				
使	用	73,143	3.4	-	-	水	利	-	-			立	支	-	-				
手	数	3,915	0.2	-	-	法	定	-	-			金	支	-	-				
手	数	124,574	5.8	-	-	水	利	-	-			取	支	-	-				
国	庫	-	-	-	-	法	定	-	-			崩	支	-	-				
国	庫	-	-	-	-	法	定	-	-			積	支	-	-				
有	提	-	-	-	-	外	法	-	-			立	支	-	-				
(	特	123,460	5.8	-	-	法	定	-	-			金	支	-	-				
都	道	2,590	0.1	534	0.0	法	定	-	-			取	支	-	-				
道	道	33,008	1.5	-	-	外	法	-	-			崩	支	-	-				
財	産	15,110	0.7	-	-	外	法	-	-			積	支	-	-				
寄	附	25,456	1.2	-	-	外	法	-	-			立	支	-	-				
繰	入	36,888	1.7	16	0.0	外	法	-	-			金	支	-	-				
繰	越	337,981	15.8	-	-	外	法	-	-			取	支	-	-				
繰	越	-	-	-	-	外	法	-	-			崩	支	-	-				
繰	越	33,881	1.6	-	-	外	法	-	-			積	支	-	-				
繰	越	2,135,155	100.0	1,210,994	100.0	外	法	-	-			立	支	-	-				
繰	越	-	-	-	-	外	法	-	-			金	支	-	-				
歳	入					外	法	-	-			取	支	-	-				
歳	入					外	法	-	-			崩	支	-	-				
合	計					外	法	-	-			積	支	-	-				
合	計					外	法	-	-			立	支	-	-				
性	質	別	歳	出	の	状	況	の	状	況	の	状	況	の	状	況	の	状	況
区	分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区	分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基	準	財	政	取	入	額
人	件	351,571	16.7	338,179	337,448	27.1	費	会	42,353	2.0	普通建設事業費	充	当	一	般	財	政	源	等
う	ち	181,305	8.6	173,525	-	-	費	総	423,653	20.2	3,008	357,854	基	準	財	政	需	要	額
扶	助	85,543	4.1	30,634	30,403	2.4	費	衛	392,280	18.7	367	276,979	標	準	財	政	取	入	額
公	費	236,070	11.2	235,711	235,711	18.9	費	生	217,370	10.3	149,686	149,686	標	準	財	政	取	入	額
内	元	227,796	10.8	227,447	227,447	18.3	費	農	-	-	-	-	財	政	力	指	数	0.15	
利	子	8,274	0.4	8,264	8,264	0.7	費	林	230,540	11.0	61,383	85,610	実	質	取	支	比	率	
戻	一	-	-	-	-	-	費	商	18,910	0.9	-	-	公	債	費	支	比	率	
戻	一	-	-	-	-	-	費	土	265,005	12.6	240,882	54,021	公	債	費	支	比	率	
(	義	673,184	32.0	604,524	603,562	48.5	費	工	95,853	4.6	37,084	53,590	公	債	費	支	比	率	
務	務	409,501	19.5	261,930	140,509	11.3	費	木	153,107	7.3	6,585	129,442	公	債	費	支	比	率	
費	費	7,863	0.4	5,787	1,503	0.5	費	防	37,189	1.8	1,163	6,493	公	債	費	支	比	率	
推	持	345,351	16.4	238,654	68,147	5.5	費	育	153,107	7.3	6,585	129,442	公	債	費	支	比	率	
補	助	128,624	6.1	74,824	37,189	3.0	費	救	236,070	11.2	-	-	公	債	費	支	比	率	
費	等	208,321	9.9	190,738	135,088	10.9	費	公	-	-	-	-	公	債	費	支	比	率	
積	立	74,088	3.5	37,794	-	-	費	請	-	-	-	-	公	債	費	支	比	率	
繰	出	7,524	0.4	7,524	-	-	費	支	-	-	-	-	公	債	費	支	比	率	
繰	出	-	-	-	-	-	費	出	-	-	-	-	公	債	費	支	比	率	
繰	出	376,424	17.9	58,533	-	-	費	前	-	-	-	-	公	債	費	支	比	率	
繰	出	-	-	-	-	-	費	前	-	-	-	-	公	債	費	支	比	率	
繰	出	-	-	-	-	-	費	出	2,102,256	100.0	349,309	1,405,484	公	債	費	支	比	率	
繰	出	-	-	-	-	-	費	出	-	-	-	-	公	債	費	支	比	率	
繰	出	349,309	16.6	52,040	948,809	千円	費	出	208,321	9.9	7,297	7,297	公	債	費	支	比	率	
繰	出	136,039	6.5	14,982	76.2%	(78.3%)	費	出	64,817	3.1	27,115	27,115	公	債	費	支	比	率	
繰	出	164,614	7.8	36,102	-	-	費	出	12,750	0.6	-	-	公	債	費	支	比	率	
繰	出	27,115	1.3	6,493	-	-	費	出	12,315	0.6	-	-	公	債	費	支	比	率	
繰	出	-	-	-	-	-	費	出	-	-	-	-	公	債	費	支	比	率	
繰	出	-	-	-	-	-	費	出	25,741	1.2	-	-	公	債	費	支	比	率	
繰	出	-	-	-	-	-	費	出	92,698	4.4	-	-	公	債	費	支	比	率	
繰	出	2,102,256	100.0	1,405,484	1,438,383	千円	費	出	208,321	9.9	7,297	7,297	公	債	費	支	比	率	
繰	出	-	-	-	-	-	費	出	64,817	3.1	27,115	27,115	公	債	費	支	比	率	
繰	出	-	-	-	-	-	費	出	12,750	0.6	-	-	公	債	費	支	比	率	
繰	出	-	-	-	-	-	費	出	12,315	0.6	-	-	公	債	費	支	比	率	
繰	出	-	-	-	-	-	費	出	-	-	-	-	公	債	費	支	比	率	
繰	出	-	-	-	-	-	費	出	25,741	1.2	-	-	公	債	費	支	比	率	
繰	出	-	-	-	-	-	費	出	92,698	4.4	-	-	公	債	費	支	比	率	
繰	出	2,102,256	100.0	1,405,484	1,438,383	千円	費	出	208,321	9.9	7,297	7,297	公	債	費	支	比	率	
繰	出	-	-	-	-	-	費	出	64,817	3									





令和元年度 決算状況				人 口 面 積 密度	平成27年度 平成22年度 増減率	4,730 5,172 -8.5%	人 人 km <sup>2</sup> 48	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-O					
								区	2.1.1	4,432人	4,393人	区分	平成27年度	平成22年度	20	4528	長野県	筑北村	地方交付税種地	2-2
								区	31.1.1	4,576人	4,541人	第1次	512	579						
								増減率	-3.1%	-3.3%	第2次	21.1	21.7							
								増減率	-	-	第3次	578	685							
								増減率	-	-	第3次	23.8	25.6							
								増減率	-	-	第3次	1,334	1,407							
								増減率	-	-	第3次	52.7	52.7							
歳入の状況 (単位:千円・%)																				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)															
地方交付税	400,574	7.8	400,574	14.2	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産特	×	×	×	×	×	×					
地方譲与税	58,456	1.1	58,456	2.1	普通	398,525	99.5	1,231	旧工	×	×	×	×	×	×					
利子割交付金	372	0.0	372	0.0	法定	398,525	99.5	1,231	低開	×	×	×	×	×	×					
配当割交付金	1,639	0.0	1,639	0.1	市町村民	171,309	42.8	1,231	山産	×	×	×	×	×	×					
株式等譲渡所得割交付金	941	0.0	941	0.0	個人均等	7,936	2.0	-	山産	×	×	×	×	×	×					
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所	150,784	37.6	-	山産	×	×	×	×	×	×					
地方消費税交付金	76,461	1.5	76,461	2.7	法人均等	6,380	1.6	-	山産	×	×	×	×	×	×					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等	6,380	1.6	-	山産	×	×	×	×	×	×					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産	191,798	47.9	-	山産	×	×	×	×	×	×					
自動車取得税交付金	7,815	0.2	7,815	0.3	うち純固定資産税	191,798	47.9	-	山産	×	×	×	×	×	×					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車	19,576	4.9	-	山産	×	×	×	×	×	×					
自動車税環境性能割交付金	1,896	0.0	1,896	0.1	市町村たばこ	15,842	4.0	-	山産	×	×	×	×	×	×					
自動車税環境性能割交付金	1,896	0.0	1,896	0.1	市町村たばこ	15,842	4.0	-	山産	×	×	×	×	×	×					
地方特例交付金等	7,459	0.1	7,459	0.3	特定外普通	-	-	-	山産	×	×	×	×	×	×					
内閣入住民税減収補填特例交付金	1,169	0.0	1,169	0.0	法定目的	2,049	0.5	-	山産	×	×	×	×	×	×					
自動車税減収補填特例交付金	1,006	0.0	1,006	0.0	法定目的	2,049	0.5	-	山産	×	×	×	×	×	×					
軽自動車税減収補填特例交付金	155	0.0	155	0.0	入湯	2,049	0.5	-	山産	×	×	×	×	×	×					
訳子ども・子育て支援臨時交付金	5,129	0.1	5,129	0.2	事業所	-	-	-	山産	×	×	×	×	×	×					
地方交付税	2,434,823	47.3	2,263,308	80.2	都市計画	-	-	-	山産	×	×	×	×	×	×					
内普通交付税	2,263,308	44.0	2,263,308	80.2	水利地益等	-	-	-	山産	×	×	×	×	×	×					
特別交付税	171,515	3.3	-	-	法定外目的	-	-	-	山産	×	×	×	×	×	×					
課業災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	山産	×	×	×	×	×	×					
(一般財源計)	2,990,436	58.1	2,818,921	99.9	合	400,574	100.0	1,231	山産	×	×	×	×	×	×					
交通安全対策特別交付金	570	0.0	570	0.0	議員公務災害	-	-	-	山産	×	×	×	×	×	×					
分担金・負担金	44,035	0.9	-	-	非常勤公務災害	-	-	-	山産	×	×	×	×	×	×					
使費用	89,406	1.7	-	-	退職手当	-	-	-	山産	×	×	×	×	×	×					
手数料	10,751	0.2	-	-	事務機共同	-	-	-	山産	×	×	×	×	×	×					
国庫支出金	326,427	6.3	-	-	税務事務	-	-	-	山産	×	×	×	×	×	×					
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	山産	×	×	×	×	×	×					
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	山産	×	×	×	×	×	×					
都道府県支出金	305,023	5.9	-	-	合	400,574	100.0	1,231	山産	×	×	×	×	×	×					
財産取	19,433	0.4	-	-	議員公務災害	-	-	-	山産	×	×	×	×	×	×					
寄附入金	14,924	0.3	-	-	非常勤公務災害	-	-	-	山産	×	×	×	×	×	×					
繰入	397,777	7.7	-	-	退職手当	-	-	-	山産	×	×	×	×	×	×					
繰越	233,104	4.5	-	-	事務機共同	-	-	-	山産	×	×	×	×	×	×					
繰入	72,682	1.4	1,923	0.1	税務事務	-	-	-	山産	×	×	×	×	×	×					
地方債	642,910	12.5	-	-	法定外目的	-	-	-	山産	×	×	×	×	×	×					
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	山産	×	×	×	×	×	×					
うち臨時財政対策債	80,210	1.6	-	-	合	400,574	100.0	1,231	山産	×	×	×	×	×	×					
歳入合計	5,147,478	100.0	2,821,414	100.0	議員公務災害	-	-	-	山産	×	×	×	×	×	×					
議員公務災害	-	-	-	-	非常勤公務災害	-	-	-	山産	×	×	×	×	×	×					
退職手当	-	-	-	-	事務機共同	-	-	-	山産	×	×	×	×	×	×					
税務事務	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	山産	×	×	×	×	×	×					
旧法による	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	山産	×	×	×	×	×	×					
合	400,574	100.0	1,231	1,231	合	400,574	100.0	1,231	山産	×	×	×	×	×	×					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況		人 口 面 積 密 度	平成27年度 平成22年度		9,926人 10,329人		区分 令2.1.1 平31.1.1	住民基本台帳人口 うち日本人		産業構造		都道府県名 20 長野県	団体名 4811 池田町		市町村類型 地方交付税種地 II-2 2-2
			増減率 %	増減率 %	増減率 %	増減率 %		区分 平成27年度 平成22年度	第1次 444 9.3 1,374 28.7 2,988	第2次 457 1,508 30.4 2,988	第3次 457 1,508 30.4 2,988		区分 令和元年度(千円) 平成30年度(千円)		
歳入の状況 (単位：千円・%)															
市町村税の状況 (単位：千円・%)															
収入の状況 (単位：千円・%)															
支出の状況 (単位：千円・%)															
歳入の合計															
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)															
目的別歳出の状況 (単位：千円・%)															
区分															
内訳															
歳入の合計															

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級団体施行事業費及び委託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況		人口		9,948人 10,093人 -1.4%		平成27年国調 平成22年国調		47.07% 211人		人口密度		区 分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造		都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		II-1			
		増 減 率		平 31.1.1		増 減 率		増 減 率		増 減 率		増 減 率		増 減 率		増 減 率		増 減 率		増 減 率		増 減 率		増 減 率		増 減 率		増 減 率	
		平 31.1.1		平 31.1.1		平 31.1.1		平 31.1.1		平 31.1.1		平 31.1.1		平 31.1.1		平 31.1.1		平 31.1.1		平 31.1.1		平 31.1.1		平 31.1.1		平 31.1.1		平 31.1.1	
職 入 の 状 況 (単 位 : 千 円 ・ %) (単位:千円・%)																													
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単 位 : 千 円 ・ %) (単位:千円・%)																							
地 方 交 付 金		957,442	21.5	957,442	33.9	普 通 税		956,632	99.9	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		第 1 次	572	11.1	11.5	都 道 府 県 名		20		団 体 名		4820		市 町 村 類 型		II-1			
地 方 割 賦 金		55,762	1.3	55,762	2.0	市 町 村 民 税		452,000	47.2	支 出 総 額		第 2 次	1,682	1,646	1,646	長 野 県		松 川 村		地 方 交 付 税 種 地		2-2							
配 当 割 付 金		4,327	0.1	4,327	0.2	法 定 外 普 通 税		17,719	1.9	支 出 総 額		第 3 次	32.6	32.5	32.5	区 分		令 和 元 年 度 (千 円)		平 成 3 0 年 度 (千 円)									
株 式 等 譲 渡 所 得 割 付 金		2,497	0.1	2,497	0.1	個 人 均 等 割 賦 税		397,738	41.5	支 出 総 額		第 1 次	11.1	11.5	11.5	支 出 総 額		4,450,656		4,450,656		4,036,060							
分 離 課 税 所 得 割 付 金		-	-	-	-	所 得 割 賦 税		16,762	1.8	支 出 総 額		第 2 次	11.1	11.5	11.5	支 出 総 額		4,401,729		3,984,532		51,528							
地 方 消 費 税 交 付 金		163,582	3.7	163,582	5.8	法 人 均 等 割 賦 税		19,781	2.1	支 出 総 額		第 3 次	11.1	11.5	11.5	支 出 総 額		48,927		51,528		51,528							
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		-	-	-	-	固 定 資 産 税		425,346	44.4	支 出 総 額		第 1 次	572	11.1	11.5	支 出 総 額		34,275		43,489		8,039							
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税		421,638	44.0	支 出 総 額		第 2 次	1,682	1,646	1,646	支 出 総 額		14,652		2,000		2,000							
自 動 車 取 得 税 交 付 金		7,828	0.2	7,828	0.3	軽 自 動 車 税		35,015	3.7	支 出 総 額		第 3 次	32.6	32.5	32.5	支 出 総 額		6,613		2,000		2,000							
軽 油 引 取 税 交 付 金		-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税		44,271	4.6	支 出 総 額		第 1 次	11.1	11.5	11.5	支 出 総 額		198		205		205							
自 動 車 税 環 境 性 能 割 賦 金		1,899	0.0	1,899	0.1	特 別 土 地 保 有 税		-	-	支 出 総 額		第 2 次	1,682	1,646	1,646	支 出 総 額		6,613		2,000		2,000							
地 方 特 例 交 付 金 等		42,152	0.9	42,152	1.5	法 定 外 普 通 税		-	-	支 出 総 額		第 3 次	32.6	32.5	32.5	支 出 総 額		198		205		205							
内 閣 入 住 民 税 取 引 補 助 金 特 例 交 付 金		7,570	0.2	7,570	0.3	目 的 的 税		810	0.1	支 出 総 額		第 1 次	572	11.1	11.5	支 出 総 額		6,613		2,000		2,000							
自 動 車 税 取 引 補 助 金 特 例 交 付 金		1,008	0.0	1,008	0.0	法 定 的 税		810	0.1	支 出 総 額		第 2 次	1,682	1,646	1,646	支 出 総 額		6,613		2,000		2,000							
軽 自 動 車 税 取 引 補 助 金 特 例 交 付 金		327	0.0	327	0.0	入 湯 所 税		-	-	支 出 総 額		第 3 次	32.6	32.5	32.5	支 出 総 額		6,613		2,000		2,000							
訳 子 ども ・ 子 育 て 支 援 臨 時 交 付 金		33,247	0.7	33,247	1.2	事 業 所 税		-	-	支 出 総 額		第 1 次	572	11.1	11.5	支 出 総 額		6,613		2,000		2,000							
地 方 交 付 金		1,658,366	37.3	1,658,366	58.5	都 市 計 画 税		-	-	支 出 総 額		第 2 次	1,682	1,646	1,646	支 出 総 額		6,613		2,000		2,000							
内 省 通 交 付 税		1,568,677	35.2	1,568,677	55.5	水 利 地 益 税 等		-	-	支 出 総 額		第 3 次	32.6	32.5	32.5	支 出 総 額		6,613		2,000		2,000							
特 別 交 付 税		89,687	2.0	-	-	法 定 外 目 的 的 税		-	-	支 出 総 額		第 1 次	572	11.1	11.5	支 出 総 額		6,613		2,000		2,000							
調 査 災 復 興 特 別 交 付 税		2	0.0	-	-	旧 法 に よ る 税 計		-	-	支 出 総 額		第 2 次	1,682	1,646	1,646	支 出 総 額		6,613		2,000		2,000							
( 一 般 財 源 計 )		2,894,835	65.0	2,894,835	99.2	合 計		957,442	100.0	支 出 総 額		第 3 次	32.6	32.5	32.5	支 出 総 額		6,613		2,000		2,000							
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		1,118	0.0	1,118	0.0	内 入 湯 所 税		810	0.1	支 出 総 額		第 1 次	572	11.1	11.5	支 出 総 額		6,613		2,000		2,000							
分 担 金 ・ 負 担 料		684	0.0	-	-	事 業 所 税		-	-	支 出 総 額		第 2 次	1,682	1,646	1,646	支 出 総 額		6,613		2,000		2,000							
使 用 料		57,674	1.3	2,579	0.1	都 市 計 画 税		-	-	支 出 総 額		第 3 次	32.6	32.5	32.5	支 出 総 額		6,613		2,000		2,000							
手 数 料		14,150	0.3	5	0.0	水 利 地 益 税 等		-	-	支 出 総 額		第 1 次	572	11.1	11.5	支 出 総 額		6,613		2,000		2,000							
国 庫 支 出 金		307,726	6.9	-	-	法 定 外 目 的 的 税		-	-	支 出 総 額		第 2 次	1,682	1,646	1,646	支 出 総 額		6,613		2,000		2,000							
国 有 提 供 交 付 金		-	-	-	-	旧 法 に よ る 税 計		-	-	支 出 総 額		第 3 次	32.6	32.5	32.5	支 出 総 額		6,613		2,000		2,000							
( 特 別 区 財 源 交 付 金 )		-	-	-	-	合 計		957,442	100.0	支 出 総 額		第 1 次	572	11.1	11.5	支 出 総 額		6,613		2,000		2,000							
都 道 府 県 支 出 金		320,084	7.2	-	-	内 入 湯 所 税		810	0.1	支 出 総 額		第 2 次	1,682	1,646	1,646	支 出 総 額		6,613		2,000		2,000							
財 産 収 入 金		8,614	0.2	4,257	0.2	事 業 所 税		-	-	支 出 総 額		第 3 次	32.6	32.5	32.5	支 出 総 額		6,613		2,000		2,000							
寄 附 金		44,832	1.0	-	-	都 市 計 画 税		-	-	支 出 総 額		第 1 次	572	11.1	11.5	支 出 総 額		6,613		2,000		2,000							
繰 越 金		55,339	1.2	-	-	水 利 地 益 税 等		-	-	支 出 総 額		第 2 次	1,682	1,646	1,646	支 出 総 額		6,613		2,000		2,000							
繰 越 債		46,528	1.0	-	-	法 定 外 目 的 的 税		-	-	支 出 総 額		第 3 次	32.6	32.5	32.5	支 出 総 額		6,613		2,000		2,000							
諸 収 入 債		148,572	3.3	13,565	0.5	旧 法 に よ る 税 計		-	-	支 出 総 額		第 1 次	572	11.1	11.5	支 出 総 額		6,613		2,000		2,000							
地 方 債		550,500	12.4	-	-	合 計		957,442	100.0	支 出 総 額		第 2 次	1,682	1,646	1,646	支 出 総 額		6,613		2,000		2,000							
う ち 減 取 補 償 債 ( 特 例 分 )		-	-	-	-	内 入 湯 所 税		810	0.1	支 出 総 額		第 3 次	32.6	32.5	32.5	支 出 総 額		6,613		2,000		2,000							
う ち 臨 時 財 政 対 策 債		113,200	2.5	-	-	事 業 所 税		-	-	支 出 総 額		第 1 次	572	11.1	11.5	支 出 総 額		6,613		2,000		2,000							
歳 入 合 計		4,450,656	100.0	2,826,670	100.0	都 市 計 画 税		-	-	支 出 総 額		第 2 次	1,682	1,646	1,646	支 出 総 額		6,613		2,000		2,000							
性 質 別 歳 出 の 状 況 ( 単 位 : 千 円 ・ %) (単位:千円・%)																													
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分		決 算 額	構 成 比	(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A) の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額		959,561	959,561	959,561	959,561	基 準 財 政 需 要 額		2,530,743	2,530,743	基 準 財 政 収 入 額		959,561	959,561			
人 員 費		742,914	16.9	670,831	668,009	22.7	職 員 費		61,487	1.4	61,487	-	標 準 財 政 需 要 額		2,530,743	2,530,743	2,530,743	2,530,743	標 準 財 政 需 要 額		1,196,965	1,196,965	標 準 財 政 需 要 額		1,196,965	1,196,965			
う ち 職 員 給 料		462,922	10.5	400,803	-	-	総 務 費		781,456	17.8	248,338	519,179	標 準 財 政 需 要 額		2,878,864	2,878,864	2,878,864	2,878,864	標 準 財 政 需 要 額		2,878,864	2,878,864	標 準 財 政 需 要 額		2,878,864	2,878,864			
扶 助 金		508,615	11.6	193,706	189,239	6.4	衛 生 費		1,347,363	30.6	19,121	837,326	財 政 力 指 数		0.38	0.38	0.38	0.38	財 政 力 指 数		0.38	0.38	財 政 力 指 数		0.38	0.38			
公 債 費		318,257	7.2	318,257	318,257	10.8	衛 生 費		378,065	8.6	3,542	209,254	実 質 取 支 比 率 (%)		0.5	0.3	0.3	0.3	実 質 取 支 比 率 (%)		10.3	10.3	実 質 取 支 比 率 (%)		10.3	10.3			
内 元 利 償 還 金 ( 元 利 子 )		15,675	0.4	15,675	15,675	0.5	農 林 水 産 業 費		271,771	6.2	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)		10.3	10.3	10.3	10.3	公 債 費 負 担 比 率 (%)		10.3	10.3	公 債 費 負 担 比 率 (%)		10.3	10.3			
戻 一 時 借 入 金 利 子		-	-	-	-	-	商 工 業 費		79,505	1.8	-	-	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)		-	-	-	-	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)		-	-	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)		-	-			
( 養 老 的 経 費 計 )		1,569,786	35.7	1,182,794	1,175,505	40.0	土 木 費		350,805	8.0	-	-	断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		-	-	-	-	断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		-	-	断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		-	-			
物 件 費		559,615	12.7	408,679	312,701	10.6	消 防 費		209,651	4.8	-	-	実 質 取 支 比 率 (%)		4.5	3.9	3.9	3.9	実 質 取 支										

令和元年度 決算状況	人 口 面 積 密度	平成27年国調	8,929人	8,929人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-2	
		平成22年国調	9,205人	9,205人									区分
		増減率	-3.0%	-3.0%	第1次	9,484人	8,371人	281	20	4854	地方交付税種地	2-1	
			189.36km <sup>2</sup>	189.36km <sup>2</sup>	第2次	9,447人	8,476人	311	長野県	白馬村			
歳入の状況 (単位：千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	9,447人	8,476人	5.9	令和元年度(千円)				平成30年度(千円)
地方交付税	1,522,164	23.5	1,522,164	43.9	第2次			686	6,465,332				7,052,352
地方譲与税	71,559	1.1	71,559	2.1	第3次			724	6,308,459				6,977,699
地方債					市町村税の状況 (単位：千円・%)								74,653
地方債	3,383	0.1	3,383	0.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開免炭× 旧産炭× 山産× 適疎都× 首都× 近産× 近産×	支	歳入総額	歳入総額	歳入総額
地方債	1,959	0.0	1,959	0.1	区				支	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額
地方債	-	-	-	-	普	1,479,484	97.2	10,368	低開免炭×	支	6,465,332	6,308,459	6,977,699
地方債	187,382	2.9	187,382	5.4	法	1,479,484	97.2	10,368	山産×	支	156,873	156,873	156,873
地方債	-	-	-	-	市	465,475	30.6	10,368	適疎都×	支	28,161	28,161	28,161
地方債	-	-	-	-	町	18,913	1.2	-	首都×	支	128,712	128,712	128,712
地方債	-	-	-	-	村	343,354	22.6	-	近産×	支	64,390	64,390	64,390
地方債	9,797	0.2	9,797	0.3	民	51,059	3.4	-	近産×	支	815	815	815
地方債	-	-	-	-	法	52,149	3.4	10,368	近産×	支	128,712	128,712	128,712
地方債	2,377	0.0	2,377	0.1	人	907,996	59.7	-	近産×	支	64,390	64,390	64,390
地方債	19,057	0.3	19,057	0.5	均	905,908	59.5	-	近産×	支	815	815	815
地方債	-	-	-	-	割	33,459	2.2	-	近産×	支	128,712	128,712	128,712
地方債	-	-	-	-	等	72,554	4.8	-	近産×	支	64,390	64,390	64,390
地方債	-	-	-	-	割	-	-	-	近産×	支	815	815	815
地方債	14,261	0.2	14,261	0.4	所	-	-	-	近産×	支	64,390	64,390	64,390
地方債	1,978,930	30.6	1,646,693	47.5	得	-	-	-	近産×	支	815	815	815
地方債	1,646,693	25.5	1,646,693	47.5	法	42,680	2.8	-	近産×	支	128,712	128,712	128,712
地方債	332,237	5.1	-	-	定	42,680	2.8	-	近産×	支	64,390	64,390	64,390
地方債	-	-	-	-	的	42,680	2.8	-	近産×	支	815	815	815
地方債	-	-	-	-	税	42,680	2.8	-	近産×	支	128,712	128,712	128,712
地方債	3,284	0.1	3,284	0.1	目	42,680	2.8	-	近産×	支	64,390	64,390	64,390
地方債	1,261	0.0	1,261	0.0	的	42,680	2.8	-	近産×	支	815	815	815
地方債	251	0.0	251	0.0	税	42,680	2.8	-	近産×	支	128,712	128,712	128,712
地方債	14,261	0.2	14,261	0.4	計	42,680	2.8	-	近産×	支	64,390	64,390	64,390
地方債	1,978,930	30.6	1,646,693	47.5	入	42,680	2.8	-	近産×	支	815	815	815
地方債	1,646,693	25.5	1,646,693	47.5	湯	42,680	2.8	-	近産×	支	128,712	128,712	128,712
地方債	332,237	5.1	-	-	所	42,680	2.8	-	近産×	支	64,390	64,390	64,390
地方債	-	-	-	-	業	42,680	2.8	-	近産×	支	815	815	815
地方債	3,797,373	58.7	3,465,136	100.0	計	42,680	2.8	-	近産×	支	128,712	128,712	128,712
地方債	1,357	0.0	1,357	0.0	事	42,680	2.8	-	近産×	支	64,390	64,390	64,390
地方債	99,849	1.5	-	-	業	42,680	2.8	-	近産×	支	815	815	815
地方債	98,130	1.5	-	-	計	42,680	2.8	-	近産×	支	128,712	128,712	128,712
地方債	8,833	0.1	-	-	画	42,680	2.8	-	近産×	支	64,390	64,390	64,390
地方債	546,371	8.5	-	-	税	42,680	2.8	-	近産×	支	815	815	815
地方債	-	-	-	-	等	42,680	2.8	-	近産×	支	128,712	128,712	128,712
地方債	-	-	-	-	目	42,680	2.8	-	近産×	支	64,390	64,390	64,390
地方債	-	-	-	-	的	42,680	2.8	-	近産×	支	815	815	815
地方債	-	-	-	-	税	42,680	2.8	-	近産×	支	128,712	128,712	128,712
地方債	285,539	4.4	-	-	計	42,680	2.8	-	近産×	支	64,390	64,390	64,390
地方債	11,744	0.2	-	-	入	42,680	2.8	-	近産×	支	815	815	815
地方債	339,126	5.2	-	-	湯	42,680	2.8	-	近産×	支	128,712	128,712	128,712
地方債	265,667	4.1	-	-	所	42,680	2.8	-	近産×	支	64,390	64,390	64,390
地方債	41,654	0.6	-	-	業	42,680	2.8	-	近産×	支	815	815	815
地方債	242,420	3.7	-	-	計	42,680	2.8	-	近産×	支	128,712	128,712	128,712
地方債	727,269	11.2	-	-	画	42,680	2.8	-	近産×	支	64,390	64,390	64,390
地方債	-	-	-	-	税	42,680	2.8	-	近産×	支	815	815	815
地方債	150,769	2.3	-	-	等	42,680	2.8	-	近産×	支	128,712	128,712	128,712
地方債	6,465,332	100.0	3,466,493	100.0	目	42,680	2.8	-	近産×	支	64,390	64,390	64,390
地方債	-	-	-	-	的	42,680	2.8	-	近産×	支	815	815	815
地方債	-	-	-	-	税	42,680	2.8	-	近産×	支	128,712	128,712	128,712
地方債	-	-	-	-	計	42,680	2.8	-	近産×	支	64,390	64,390	64,390

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和元年度 決算状況					人 口 面 積 密度	平成27年度 平成22年度 増減率	14,871 15,730 -5.5%	人 口 増 減 率	31.1 31.1 増減率	14,931 15,074 -0.9%	人 口 増 減 率	14,426 14,607 -1.2%	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	III-1								
歳入の状況 (単位:千円・%)					区 分	平成27年度 平成22年度 増減率	566 626 -9.8%	第1次	7.6 8.2 -8.2%	第2次	44.3 45.0 -0.7%	第3次	3,312 3,425 -3.2%	20	5214	地方交付税種地	2-2								
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 種 税	旧 工 業 特 種 税	低 開 発 地 区 特 種 税	山 地 特 種 税	過 疎 地 区 特 種 税	首 都 圏 外 特 種 税	近 畿 圏 外 特 種 税	財政健全化等 指数表連立 財源超過	取 入 総 額	出 歳 出 差 引	支 出 総 額	繰 上 償 還 金 取 崩 し 額	繰 上 償 還 金 取 崩 し 額	繰 上 償 還 金 取 崩 し 額	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
地方譲与交付金	64,849	0.9	64,849	1.6	普通	2,768,171	99.8	97,396	×	×	×	×	×	×	×	×	6,961,540	6,813,991	6,999,560	147,549	183,445	183,445	385,065	2,985	
地方交付金	1,738	0.0	1,738	0.0	市町村民	2,768,171	99.8	97,396	×	×	×	×	×	×	×	×	6,813,991	6,813,991	6,813,115	872	872	872	-	-	
配当割交付金	7,648	0.1	7,648	0.2	個人均等	1,318,641	47.5	97,396	×	×	×	×	×	×	×	×	147,549	147,549	147,549	56,821	90,728	103,242	-	-	
株式等譲渡所得割交付金	4,392	0.1	4,392	0.1	所得	27,506	1.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	56,821	56,821	56,821	10,525	90,728	80,203	-	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等	721,987	26.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	10,525	10,525	10,525	10,525	10,525	24,794	-	-	
地方消費税交付金	289,674	4.2	289,674	7.0	固定資産	41,144	1.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	7,043	7,043	7,043	7,043	7,043	7,254	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	528,004	19.0	97,396	×	×	×	×	×	×	×	×	×	17,568	17,568	17,568	-	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車	1,280,561	46.2	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	8,872	0.1	8,872	0.2	市町村たばこ	1,275,526	46.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村民	53,824	1.9	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	2,153	0.0	2,153	0.1	市町村民たばこ	115,145	4.2	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方交付金等	51,668	0.7	51,668	1.2	特別土地保有	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内閣入住民税減収補填特別交付金	8,858	0.1	8,858	0.2	法定外普通	6,188	0.2	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車税減収補填特別交付金	1,142	0.0	1,142	0.0	法定目的	6,188	0.2	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-
軽自動車税減収補填特別交付金	511	0.0	511	0.0	入湯	6,188	0.2	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子ども・子育て支援臨時交付金	41,157	0.6	41,157	1.0	事業所	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方交付税	1,113,113	16.0	946,453	22.8	都市計画	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内債普通交付税	946,453	13.6	946,453	22.8	水利地益等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別交付税	166,660	2.4	-	-	法定外目的	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農業災害復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(一般財源計)	4,318,466	62.0	4,151,806	99.8	合	2,774,359	100.0	97,396	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,592	0.0	1,592	0.0	人員公務災害	6,188	0.2	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-
分担金・負担金	84,966	1.2	-	-	非常勤公務災害	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-
使手料	91,975	1.3	5,061	0.1	退職手当	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-
手数料	20,256	0.3	-	-	事務機共同	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫支出金	597,159	8.6	-	-	税務事務	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-	老人福祉	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	伝染病	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	351,445	5.0	-	-	議員公務災害	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財産収	19,955	0.3	-	-	非勤公務災害	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-
寄附金	150,722	2.2	-	-	退職手当	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰入	133,321	1.9	-	-	常備消防	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越	142,445	2.0	-	-	小学校	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰入	481,525	6.9	1,614	0.0	中学校	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	567,713	8.2	-	-	その他	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	246,013	3.5	-	-	繰上償還金	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-
歳入合計	6,961,540	100.0	4,160,073	100.0	繰上償還金	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況		人口	平成27年度 人口	平成27年度 人口	平成27年度 人口	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	III-O
		増減率	10,702人	11,072人	11,072人	区	11,030人	10,974人	平成27年度	20	5419	地方交付税種地	
		面積	19.12km <sup>2</sup>	19.12km <sup>2</sup>	19.12km <sup>2</sup>	分	11,005人	10,952人	平成22年度	長野県	小布施町		
		人口密度	560人	560人	560人	第1次	増減率	0.2%	1,376				
						第2次			23.0				
						第3次			1,455				
									24.3				
									3,150				
									50.2				
歳入の状況 (単位:千円・%)													
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況	取	歳入総額	5,995,049	5,098,492
地方交付税	1,155,057	19.3	1,155,057	39.2	区分				旧新産業特別	取	歳入総額	5,995,049	5,098,492
地方譲与税	50,859	0.8	50,859	1.7	区				旧工	取	歳入総額	5,995,049	5,098,492
利子割交付金	1,177	0.0	1,177	0.0	普				旧開	取	歳入総額	5,995,049	5,098,492
配当割交付金	5,195	0.1	5,195	0.2	法				旧産	取	歳入総額	5,995,049	5,098,492
株式等譲渡所得割交付金	2,995	0.0	2,995	0.1	市				山	取	歳入総額	5,995,049	5,098,492
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	町				通	取	歳入総額	5,995,049	5,098,492
地方消費税交付金	186,122	3.1	186,122	6.3	村				首	取	歳入総額	5,995,049	5,098,492
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	民				近	取	歳入総額	5,995,049	5,098,492
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	税				中	取	歳入総額	5,995,049	5,098,492
自動車取得税交付金	7,086	0.1	7,086	0.2	均				財	取	歳入総額	5,995,049	5,098,492
軽油引取税交付金	-	-	-	-	等				政	取	歳入総額	5,995,049	5,098,492
自動車税環境性能割交付金	1,718	0.0	1,718	0.1	所				指	取	歳入総額	5,995,049	5,098,492
地方特例交付金等	54,503	0.9	54,503	1.8	法				財	取	歳入総額	5,995,049	5,098,492
内個人住民税減収補填特例交付金	7,616	0.1	7,616	0.3	人				源	取	歳入総額	5,995,049	5,098,492
自動車税減収補填特例交付金	912	0.0	912	0.0	均				指	取	歳入総額	5,995,049	5,098,492
軽自動車税減収補填特例交付金	353	0.0	353	0.0	等				財	取	歳入総額	5,995,049	5,098,492
親子・子育て支援臨時交付金	45,622	0.8	45,622	1.5	所				源	取	歳入総額	5,995,049	5,098,492
地方交付税	1,862,854	31.1	1,458,952	49.5	法				源	取	歳入総額	5,995,049	5,098,492
内普通交付税	1,458,952	24.3	1,458,952	49.5	定				源	取	歳入総額	5,995,049	5,098,492
特別交付税	403,902	6.7	-	-	外				源	取	歳入総額	5,995,049	5,098,492
課税復興特別交付税	-	-	-	-	通				源	取	歳入総額	5,995,049	5,098,492
(一般財源計)	3,327,566	55.5	2,923,664	99.2	目				源	取	歳入総額	5,995,049	5,098,492
交通安全対策特別交付金	1,167	0.0	1,167	0.0	的				源	取	歳入総額	5,995,049	5,098,492
分担金・負担料	14,717	0.2	-	-	目				源	取	歳入総額	5,995,049	5,098,492
使費用	123,722	2.1	4,467	0.2	的				源	取	歳入総額	5,995,049	5,098,492
手数料	5,372	0.1	-	-	税				源	取	歳入総額	5,995,049	5,098,492
国庫支出金	428,712	7.2	-	-	外				源	取	歳入総額	5,995,049	5,098,492
国有提供交付金	-	-	-	-	目				源	取	歳入総額	5,995,049	5,098,492
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	的				源	取	歳入総額	5,995,049	5,098,492
都道府県支出金	230,012	3.8	-	-	税				源	取	歳入総額	5,995,049	5,098,492
財産取	28,267	0.5	5,153	0.2	計				源	取	歳入総額	5,995,049	5,098,492
寄附	476,525	7.9	-	-	入				源	取	歳入総額	5,995,049	5,098,492
繰入	502,353	8.4	-	-	湯				源	取	歳入総額	5,995,049	5,098,492
繰越	258,421	4.3	-	-	所				源	取	歳入総額	5,995,049	5,098,492
繰入	266,815	4.5	13,420	0.5	業				源	取	歳入総額	5,995,049	5,098,492
地方債	331,400	5.5	-	-	計				源	取	歳入総額	5,995,049	5,098,492
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	水				源	取	歳入総額	5,995,049	5,098,492
うち臨時財政対策債	117,000	2.0	-	-	利				源	取	歳入総額	5,995,049	5,098,492
歳入合計	5,995,049	100.0	2,947,871	100.0	子				源	取	歳入総額	5,995,049	5,098,492
性質別歳入の状況 (単位:千円・%)		目的別歳入の状況 (単位:千円・%)				区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,118,210	1,115,517
人件費	778,569	14.8	707,904	686,772	22.4	費	72,138	1.4	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	2,587,307	2,532,269
うち職員給料	488,560	9.3	426,179	-	-	費	1,333,749	25.4	38,589	812,014	標準財政収入額	1,408,368	1,408,463
扶助費	657,860	12.5	226,434	220,729	7.2	費	1,383,023	26.4	6,747	769,275	標準財政収入規模	2,984,764	2,970,652
公費	365,971	7.0	337,629	278,868	9.1	費	255,358	4.9	4,276	190,584	財政力指数	0.43	0.43
内元利償還金	354,116	6.7	325,930	267,430	8.7	費	34,624	0.7	-	1,574	実質収支比率(%)	21.0	8.4
戻一時借入金	11,855	0.2	11,699	11,438	0.4	費	271,495	5.2	58,465	171,229	公債費負担比率(%)	8.0	9.1
(養育的経費計)	1,802,400	34.4	1,271,967	1,186,369	38.7	費	62,730	1.2	7,323	43,414	判断実質赤字比率(%)	-	-
物件費	1,145,758	21.8	680,263	593,358	19.4	費	493,600	9.4	130,576	408,969	断連続実質赤字比率(%)	-	-
維持補修費	90,920	1.7	69,732	35,477	1.2	費	268,589	5.1	58,079	211,516	比率実質公債費比率(%)	7.0	7.7
補助費等	517,736	9.9	435,690	399,216	13.0	費	485,648	9.3	27,146	390,337	非化将来負担比率(%)	-	-
うち一部事務組合負担金	108,087	2.1	106,940	106,652	3.5	費	219,273	4.2	-	45,181	積立金高	395,102	411,378
繰出	623,509	11.9	560,501	500,012	16.3	費	365,971	7.0	-	337,629	現在高	2,556	61,056
積立	479,221	9.1	285,672	-	-	費	-	-	-	-	特定目的	422,988	290,058
投資・出資金・貸付金	35,500	0.7	-	-	-	費	-	-	-	-	地方債現在高	2,726,099	2,748,815
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	物件等購入	-	-
投資的経費	551,254	10.5	149,256	-	-	費	-	-	-	-	被保険者数(人)	30,068	37,322
うち人件費	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	実質的なもの	-	-
内普通建設事業費	331,981	6.3	104,075	2,714,432	91.1	費	624,143	11.9	17,822	13,886	取益事業収入	-	-
うち補助	31,190	0.6	1,670	88.6%	(92.1%)	費	250,264	4.7	1,565	2,717	土地開発基金現在高	94,720	164,715
うち単	242,326	4.6	84,048	(減収補填債(特例分)	等交	費	634	-	-	-	徴収現計	99.0	96.5
災害復旧事業費	219,273	4.2	45,181	及び臨時財政対策債除く)	費	82,794	1.5	101	-	-	率年	99.2	96.8
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	出のそ	費	290,451	5.3	299	-	(%)	98.7	95.7
歳入合計	5,246,198	100.0	3,453,081	4,201,932	81.1	費	3,311,981	61.4	3,453,081	3,453,081	純固定資産税	98.7	95.7

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には当該団体単独実施事業費及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況				人口		区 分		住 民 基 本 台 帳 人 口		う ち 日 本 人		産 業 構 造		都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		II-O		
				平成27年国調	7,033	人	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	7,014	6,906	人	区 分	平成27年国調	平成22年国調	20	5435	長野県	高山村	地方交付税種地	2-2		
				平成22年国調	7,563	人	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	7,109	7,002	人	区 分	平成27年国調	平成22年国調								
				増 減 率	-7.0	%	増 減 率	-1.3	-1.4	%	増 減 率											
				面 積	98.56	km <sup>2</sup>	増 減 率					第 1 次	802	812								
				人 口 密 度	71	人/km <sup>2</sup>	増 減 率					第 2 次	20.0	19.8								
												第 3 次	1,234	1,318								
													30.8	32.1								
													1,970	1,981								
													49.2	48.2								
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)																						
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)																	
地 方 税	748,431	16.5	748,431	28.4	区 分	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 特 工 業 税	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
地 方 譲 与 税	48,812	1.1	48,812	1.9	普 通 税	742,079	99.2	-	低 開 発 地 区 特 別 市 町 村 民 税	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
利 子 割 交 付 金	689	0.0	689	0.0	市 町 村 民 税	346,732	46.3	-	山 嶺 地 区 特 別 市 町 村 民 税	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
配 当 割 交 付 金	3,039	0.1	3,039	0.1	個 人 均 等 割 得 税	12,918	1.7	-	適 用 外 市 町 村 民 税	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,751	0.0	1,751	0.1	所 得 税	291,221	38.9	-	近 畿 道 市 町 村 民 税	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割 得 税	13,040	1.7	-	中 部 道 市 町 村 民 税	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
地 方 消 費 税 交 付 金	118,734	2.6	118,734	4.5	法 人 税	29,553	3.9	-	近 畿 道 市 町 村 民 税	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
ゴ ル フ 場 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	342,069	45.7	-	山 嶺 地 区 特 別 市 町 村 民 税	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	341,672	45.7	-	適 用 外 市 町 村 民 税	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	6,332	0.1	6,332	0.2	軽 自 動 車 税	32,616	4.4	-	近 畿 道 市 町 村 民 税	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	20,662	2.8	-	中 部 道 市 町 村 民 税	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	1,537	0.0	1,537	0.1	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	近 畿 道 市 町 村 民 税	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
地 方 特 例 交 付 金 等	16,535	0.4	16,535	0.6	法 定 外 普 通 税	-	-	-	山 嶺 地 区 特 別 市 町 村 民 税	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
内 閣 入 住 民 税 減 収 補 償 特 例 交 付 金	3,293	0.1	3,293	0.1	目 的 的 税	6,352	0.8	-	山 嶺 地 区 特 別 市 町 村 民 税	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
自 動 車 税 減 収 補 償 特 例 交 付 金	815	0.0	815	0.0	法 定 目 的 的 税	6,352	0.8	-	山 嶺 地 区 特 別 市 町 村 民 税	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
軽 自 動 車 税 減 収 補 償 特 例 交 付 金	272	0.0	272	0.0	入 湯 所 税	6,352	0.8	-	山 嶺 地 区 特 別 市 町 村 民 税	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
訳 子 ども ・ 子 育 て 支 援 臨 時 交 付 金	12,155	0.3	12,155	0.5	事 業 所 税	-	-	-	山 嶺 地 区 特 別 市 町 村 民 税	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
地 方 交 付 税	1,806,703	39.8	1,662,445	63.1	都 市 計 画 税	-	-	-	山 嶺 地 区 特 別 市 町 村 民 税	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
内 普 通 交 付 税	1,662,445	36.6	1,662,445	63.1	水 利 地 益 税 等	-	-	-	山 嶺 地 区 特 別 市 町 村 民 税	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
特 別 交 付 税	144,258	3.2	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	山 嶺 地 区 特 別 市 町 村 民 税	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
課 業 災 復 興 特 例 交 付 税	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税 計	748,431	100.0	-	山 嶺 地 区 特 別 市 町 村 民 税	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
( 一 般 財 源 計 )	2,752,563	60.7	2,608,305	99.0	合 計	748,431	100.0	-	山 嶺 地 区 特 別 市 町 村 民 税	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
交 通 安 全 対 策 特 例 交 付 金	733	0.0	733	0.0	内 入 湯 所 税	6,352	0.8	-	山 嶺 地 区 特 別 市 町 村 民 税	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
分 担 金 ・ 負 担 金	7,707	0.2	-	-	事 業 所 税	-	-	-	山 嶺 地 区 特 別 市 町 村 民 税	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
使 用 料	80,272	1.8	20,012	0.8	都 市 計 画 税	-	-	-	山 嶺 地 区 特 別 市 町 村 民 税	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
手 数 料	4,547	0.1	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	山 嶺 地 区 特 別 市 町 村 民 税	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
国 庫 支 出 金	487,669	10.7	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	山 嶺 地 区 特 別 市 町 村 民 税	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税 計	748,431	100.0	-	山 嶺 地 区 特 別 市 町 村 民 税	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )	-	-	-	-	合 計	748,431	100.0	-	山 嶺 地 区 特 別 市 町 村 民 税	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
都 道 府 県 支 出 金	240,233	5.3	-	-	内 入 湯 所 税	6,352	0.8	-	山 嶺 地 区 特 別 市 町 村 民 税	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
財 産 取 寄 附 金	22,684	0.5	4,218	0.2	事 業 所 税	-	-	-	山 嶺 地 区 特 別 市 町 村 民 税	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
繰 上 金	36,624	0.8	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	山 嶺 地 区 特 別 市 町 村 民 税	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
繰 上 金	38,564	0.8	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	山 嶺 地 区 特 別 市 町 村 民 税	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
繰 上 金	331,111	7.3	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	山 嶺 地 区 特 別 市 町 村 民 税	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
繰 上 金	132,438	2.9	1,287	0.0	旧 法 に よ る 税 計	748,431	100.0	-	山 嶺 地 区 特 別 市 町 村 民 税	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
繰 上 金	402,100	8.9	-	-	合 計	748,431	100.0	-	山 嶺 地 区 特 別 市 町 村 民 税	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
う ち 減 収 補 償 債 ( 特 例 分 )	-	-	-	-	内 入 湯 所 税	6,352	0.8	-	山 嶺 地 区 特 別 市 町 村 民 税	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	86,200	1.9	-	-	事 業 所 税	-	-	-	山 嶺 地 区 特 別 市 町 村 民 税	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
歳 入 合 計	4,537,245	100.0	2,634,555	100.0	都 市 計 画 税	-	-	-	山 嶺 地 区 特 別 市 町 村 民 税	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況		人 口 面 積 増減率 密度	平成27年度 平成22年度 増減率 密度	12,429 13,678 -9.1% 47人	人 人 %	区 分	住民基本台帳人口 うち日本人	12,346 12,278 -1.4% -2.2%	人 人 %	産 業 構 造	平成27年度 平成22年度 増減率	1,772 1,883 -6.4% 57.6%	人 人 %	都道府県名 団体名 市町村類型	20 5613 山ノ内町 地方交付税種地	III-0 2-2
歳入の状況 (単位:千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)					指 定 団 体 税 の 指 定 状 況	取 引 状 況	支 出 状 況	取 引 状 況	取 引 状 況	取 引 状 況	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 殊 区 等 の 指 定 状 況	旧 新 産 業 特 殊 区 等 の 指 定 状 況	旧 新 産 業 特 殊 区 等 の 指 定 状 況	旧 新 産 業 特 殊 区 等 の 指 定 状 況	旧 新 産 業 特 殊 区 等 の 指 定 状 況	取 引 状 況	取 引 状 況	取 引 状 況
地方交付税	1,715,099	23.2	1,714,684	40.0	普通	1,648,287	96.1	5,319	×	×	×	×	×	歳入総額	7,395,695	7,228,274
地方消費税	61,963	0.8	61,963	1.4	市町村民	1,648,287	96.1	5,319	×	×	×	×	×	歳入総額	7,071,982	6,892,103
利子割交付金	1,019	0.0	1,019	0.0	個人均等割	513,933	30.0	5,319	○	○	○	○	×	歳入総額	323,713	336,171
配当割交付金	4,492	0.1	4,492	0.1	法人均等割	-	-	-	○	○	○	○	○	歳入総額	37,001	4,657
株式等譲渡所得割交付金	2,582	0.0	2,582	0.1	固定資産	24,161	1.4	-	○	○	○	○	○	歳入総額	286,712	331,514
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	411,173	24.0	-	○	○	○	○	○	歳入総額	-44,802	-25,005
地方消費税交付金	224,808	3.0	224,808	5.2	軽自動車	49,069	2.9	-	○	○	○	○	○	歳入総額	589	32,187
ゴルフ場利用税交付金	2,302	0.0	2,302	0.1	市町村たばこ	29,530	1.7	5,319	○	○	○	○	○	歳入総額	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	特定外普通	1,018,704	59.4	-	○	○	○	○	○	歳入総額	-	-
自動車取得税交付金	7,875	0.1	7,875	0.2	うち純固定資産	1,017,745	59.3	-	○	○	○	○	○	歳入総額	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村民	48,922	2.9	-	○	○	○	○	○	歳入総額	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,910	0.0	1,910	0.0	市町村民	66,728	3.9	-	○	○	○	○	○	歳入総額	-	-
地方交付金等	34,232	0.5	34,232	0.8	特定外普通	-	-	-	○	○	○	○	○	歳入総額	-	-
内閣入住民税減収補填特例交付金	3,119	0.0	3,119	0.1	法定目的	66,812	3.9	-	○	○	○	○	○	歳入総額	-	-
自動車税減収補填特例交付金	1,013	0.0	1,013	0.0	法定目的	66,812	3.9	-	○	○	○	○	○	歳入総額	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	425	0.0	425	0.0	入湯	66,397	3.9	-	○	○	○	○	○	歳入総額	-	-
親子・子育て支援臨時交付金	29,675	0.4	29,675	0.7	事業所	-	-	-	○	○	○	○	○	歳入総額	-	-
地方交付金	2,363,441	32.0	2,181,313	50.9	都市計画	415	0.0	-	○	○	○	○	○	歳入総額	-	-
内普通交付金	2,181,313	29.5	2,181,313	50.9	水利地益税等	-	-	-	○	○	○	○	○	歳入総額	-	-
特別交付金	182,128	2.5	-	-	法定外目的	-	-	-	○	○	○	○	○	歳入総額	-	-
課業復興特別交付金	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	○	○	○	○	○	歳入総額	-	-
(一般財源計)	4,419,723	59.8	4,237,180	98.8	合	1,715,099	100.0	5,319	○	○	○	○	○	歳入総額	-	-
交通安全対策特別交付金	778	0.0	778	0.0	人員公務災害	-	-	-	○	○	○	○	○	歳入総額	-	-
分担金・負担金	33,358	0.5	12,605	0.3	非常勤公務災害	-	-	-	○	○	○	○	○	歳入総額	-	-
使費用	65,642	0.9	9,012	0.2	退職手当	-	-	-	○	○	○	○	○	歳入総額	-	-
手数料	8,789	0.1	-	-	事務機共同	-	-	-	○	○	○	○	○	歳入総額	-	-
国庫支出金	552,807	7.5	-	-	税務事務	-	-	-	○	○	○	○	○	歳入総額	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-	老人福祉	-	-	-	○	○	○	○	○	歳入総額	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	伝染病	-	-	-	○	○	○	○	○	歳入総額	-	-
都道府県支出金	377,131	5.1	-	-	議員公務災害	-	-	-	○	○	○	○	○	歳入総額	-	-
財産	29,291	0.4	26,508	0.6	非営利公務災害	-	-	-	○	○	○	○	○	歳入総額	-	-
寄附	307,158	4.2	-	-	ごみ処理	-	-	-	○	○	○	○	○	歳入総額	-	-
繰入	318,978	4.3	-	-	火葬場	-	-	-	○	○	○	○	○	歳入総額	-	-
繰越	336,171	4.5	-	-	常備消防	-	-	-	○	○	○	○	○	歳入総額	-	-
繰入	83,938	1.1	2,203	0.1	小学校	-	-	-	○	○	○	○	○	歳入総額	-	-
地方債	861,931	11.7	-	-	中学校	-	-	-	○	○	○	○	○	歳入総額	-	-
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	その他	-	-	-	○	○	○	○	○	歳入総額	-	-
うち臨時財政対策債	190,031	2.6	-	-	その他	-	-	-	○	○	○	○	○	歳入総額	-	-
歳入合計	7,395,695	100.0	4,288,286	100.0	その他	-	-	-	○	○	○	○	○	歳入総額	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級団体施行事業費及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)





令和元年度 決算状況				人 口 面 積 人口密度	平成27年度 平成22年度 増減率	8,469 9,238 -8.3%	人 人 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	8,210 8,432 -2.6%	人 人 %	産 業 構 造	平成27年度 平成22年度 増減率	760 626 17.1%	13.5 15.5 -12.6%	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-1																																																																										
														第1次	17.1	13.5	長野県	信濃町	地方交付税種地	2-2																																																																										
														第2次	1,106	1,259																																																																														
														第3次	24.8	27.2																																																																														
														第1次	2,586	2,740	区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)																																																																										
歳入の状況(単位:千円・%)																																																																																														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況(単位:千円・%)																																																																																									
				区 分																																																																																										
地方交付税	1,110,855	20.1	1,110,855	32.7	普通	1,094,081	98.5	旧新産 旧工特 旧開炭 旧産炭	1,094,081	98.5	低開炭 旧産炭	358,187	32.2	山	1,094,081	98.5	20	信濃町	地方交付税種地	II-1																																																																										
地方譲与税金	73,106	1.3	73,106	2.2	市町村民	358,187	32.2	個人均等	18,938	1.7	内	18,938	1.7	通	18,938	1.7	5834																																																																													
利子割交付金	711	0.0	711	0.0	所 得	281,243	25.3	法人均等	32,666	2.9	法	32,666	2.9	近	281,243	25.3	5834																																																																													
配当割交付金	3,130	0.1	3,130	0.1	法 人	25,340	2.3	固定資産	661,400	59.5	固	661,400	59.5	首	25,340	2.3	5834																																																																													
株式等譲渡所得割交付金	1,800	0.0	1,800	0.1	土 地	-	-	うち純固定資産	645,856	58.1	内	645,856	58.1	近	-	-	5834																																																																													
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	税 外	-	-	軽自動車	35,691	3.2	市	35,691	3.2	近	-	-	5834																																																																													
地方消費税交付金	155,114	2.8	155,114	4.6	市 村	38,803	3.5	市町村たばこ	-	-	町	-	-	近	-	-	5834																																																																													
ゴルフ場利用税交付金	8,991	0.2	8,991	0.3	法 定	-	-	特別土地保有	-	-	村	-	-	近	-	-	5834																																																																													
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	外 通	-	-	法定外普通	16,774	1.5	内	16,774	1.5	近	-	-	5834																																																																													
自動車取得税交付金	9,762	0.2	9,762	0.3	目 的	16,774	1.5	市町村民	38,803	3.5	内	38,803	3.5	近	-	-	5834																																																																													
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 定	-	-	市町村民	-	-	内	-	-	近	-	-	5834																																																																													
自動車税環境性能割交付金	2,368	0.0	2,368	0.1	法 定	-	-	市町村民	-	-	内	-	-	近	-	-	5834																																																																													
地方特別交付金等	19,927	0.4	19,927	0.6	法 定	-	-	特別土地保有	-	-	内	-	-	近	-	-	5834																																																																													
内閣入住民税減収補填特例交付金	2,427	0.0	2,427	0.1	法 定	-	-	法定外普通	16,774	1.5	内	16,774	1.5	近	-	-	5834																																																																													
自動車税減収補填特例交付金	1,257	0.0	1,257	0.0	法 定	-	-	市町村民	38,803	3.5	内	38,803	3.5	近	-	-	5834																																																																													
軽自動車税減収補填特例交付金	288	0.0	288	0.0	法 定	-	-	市町村民	-	-	内	-	-	近	-	-	5834																																																																													
親子・子育て支援臨時交付金	15,955	0.3	15,955	0.5	法 定	-	-	特別土地保有	-	-	内	-	-	近	-	-	5834																																																																													
地方交付税	2,416,496	43.6	2,002,890	59.0	法 定	-	-	法定外普通	16,774	1.5	内	16,774	1.5	近	-	-	5834																																																																													
内省	2,002,890	36.2	2,002,890	59.0	法 定	-	-	市町村民	38,803	3.5	内	38,803	3.5	近	-	-	5834																																																																													
特別交付税	413,606	7.5	-	-	法 定	-	-	特別土地保有	-	-	内	-	-	近	-	-	5834																																																																													
農業復興特別交付税	-	-	-	-	法 定	-	-	法定外普通	16,774	1.5	内	16,774	1.5	近	-	-	5834																																																																													
(一般財源計)	3,802,260	68.6	3,388,654	99.8	法 定	-	-	市町村民	38,803	3.5	内	38,803	3.5	近	-	-	5834																																																																													
交通安全対策特別交付金	675	0.0	675	0.0	法 定	-	-	特別土地保有	-	-	内	-	-	近	-	-	5834																																																																													
分担金・負担金	22,644	0.4	-	-	法 定	-	-	法定外普通	16,774	1.5	内	16,774	1.5	近	-	-	5834																																																																													
使費用	105,096	1.9	783	0.0	法 定	-	-	市町村民	38,803	3.5	内	38,803	3.5	近	-	-	5834																																																																													
手数料	16,037	0.3	-	-	法 定	-	-	特別土地保有	-	-	内	-	-	近	-	-	5834																																																																													
国庫支出金	272,016	4.9	-	-	法 定	-	-	法定外普通	16,774	1.5	内	16,774	1.5	近	-	-	5834																																																																													
国有提供交付金	-	-	-	-	法 定	-	-	市町村民	38,803	3.5	内	38,803	3.5	近	-	-	5834																																																																													
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法 定	-	-	特別土地保有	-	-	内	-	-	近	-	-	5834																																																																													
都道府県支出金	307,820	5.6	-	-	法 定	-	-	法定外普通	16,774	1.5	内	16,774	1.5	近	-	-	5834																																																																													
財産	32,947	0.6	3,367	0.1	法 定	-	-	市町村民	38,803	3.5	内	38,803	3.5	近	-	-	5834																																																																													
寄附	32,730	0.6	-	-	法 定	-	-	特別土地保有	-	-	内	-	-	近	-	-	5834																																																																													
繰入	333,521	6.0	-	-	法 定	-	-	法定外普通	16,774	1.5	内	16,774	1.5	近	-	-	5834																																																																													
繰越	86,119	1.6	-	-	法 定	-	-	市町村民	38,803	3.5	内	38,803	3.5	近	-	-	5834																																																																													
諸収入	124,915	2.3	1,910	0.1	法 定	-	-	特別土地保有	-	-	内	-	-	近	-	-	5834																																																																													
地方債	401,900	7.3	-	-	法 定	-	-	法定外普通	16,774	1.5	内	16,774	1.5	近	-	-	5834																																																																													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	法 定	-	-	市町村民	38,803	3.5	内	38,803	3.5	近	-	-	5834																																																																													
うち臨時財政対策債	123,600	2.2	-	-	法 定	-	-	特別土地保有	-	-	内	-	-	近	-	-	5834																																																																													
歳入合計	5,538,680	100.0	3,395,389	100.0	法 定	-	-	法定外普通	16,774	1.5	内	16,774	1.5	近	-	-	5834																																																																													
性質別歳出の状況(単位:千円・%)																																																																																														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)のうち	基 準 財 政 取 入 額	1,185,137	1,071,513	基 準 財 政 取 入 額	3,186,970	3,150,104	標 準 税 取 入 額	1,509,083	1,356,365	標 準 財 政 取 入 額	3,635,585	3,607,526	財 政 力 指 数	0.35	0.34	実 質 取 支 比 率	3.1	3.9	公 債 費 負 担 比 率	12.3	11.3	判 断 質 実 赤 字 比 率	-	-	断 連 結 質 実 赤 字 比 率	-	-	比 率	10.9	9.7	率 化	25.2	26.4	積 立 金	696,000	819,000	現 在 高	378,000	442,000	地 方 債 現 在 高	1,390,402	1,379,976	地 方 債 現 在 高	4,939,243	5,057,483	物 件 等 購 入 費 の 他	223,715	251,029	債 務 負 担 行 為 額	-	-	支 出 予 定 額	-	-	実 質 的 な も の	-	-	取 益 事 業 取 入	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	101,200	101,000	徴 収 現 行 計	98.0	91.9	市 町 村 民 税	98.8	97.4	純 固 定 資 産	97.3	88.2	取 入	98.3	91.4	取 入	98.9	96.9	取 入	97.8	87.6	取 入	97.8	87.6
人 件 費	925,908	17.1	843,568	811,296	23.1	人 件 費	72,969	1.3	普通建設事業費	72,969	1.3	基 準 財 政 取 入 額	1,185,137	1,071,513	基 準 財 政 取 入 額	3,186,970	3,150,104	標 準 税 取 入 額	1,509,083	1,356,365	標 準 財 政 取 入 額	3,635,585	3,607,526	財 政 力 指 数	0.35	0.34	実 質 取 支 比 率	3.1	3.9	公 債 費 負 担 比 率	12.3	11.3	判 断 質 実 赤 字 比 率	-	-	断 連 結 質 実 赤 字 比 率	-	-	比 率	10.9	9.7	率 化	25.2	26.4	積 立 金	696,000	819,000	現 在 高	378,000	442,000	地 方 債 現 在 高	1,390,402	1,379,976	物 件 等 購 入 費 の 他	223,715	251,029	債 務 負 担 行 為 額	-	-	支 出 予 定 額	-	-	実 質 的 な も の	-	-	取 益 事 業 取 入	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	101,200	101,000	徴 収 現 行 計	98.0	91.9	市 町 村 民 税	98.8	97.4	純 固 定 資 産	97.3	88.2	取 入	98.3	91.4	取 入	98.9	96.9	取 入	97.8	87.6					
うち職員給	525,524	10.4	525,524	-	-	会 費	428,900	7.6	普通建設事業費	428,900	7.6	基 準 財 政 取 入 額	1,185,137	1,071,513	基 準 財 政 取 入 額	3,186,970	3,150,104	標 準 税 取 入 額	1,509,083	1,356,365	標 準 財 政 取 入 額	3,635,585	3,607,526	財 政 力 指 数	0.35	0.34	実 質 取 支 比 率	3.1	3.9	公 債 費 負 担 比 率	12.3	11.3	判 断 質 実 赤 字 比 率	-	-	断 連 結 質 実 赤 字 比 率	-	-	比 率	10.9	9.7	率 化	25.2	26.4	積 立 金	696,000	819,000	現 在 高	378,000	442,000	地 方 債 現 在 高	1,390,402	1,379,976	物 件 等 購 入 費 の 他	223,715	251,029	債 務 負 担 行 為 額	-	-	支 出 予 定 額	-	-	実 質 的 な も の	-	-	取 益 事 業 取 入	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	101,200	101,000	徴 収 現 行 計	98.0	91.9	市 町 村 民 税	98.8	97.4	純 固 定 資 産	97.3	88.2	取 入	98.3	91.4	取 入	98.9	96.9	取 入	97.8	87.6					
扶助	396,287	7.3	168,466	125,596	3.6	経 務	685,863	12.6	普通建設事業費	685,863	12.6	基 準 財 政 取 入 額	1,185,137	1,071,513	基 準 財 政 取 入 額	3,186,970	3,150,104	標 準 税 取 入 額	1,509,083	1,356,365	標 準 財 政 取 入 額	3,635,585	3,607,526	財 政 力 指 数	0.35	0.34	実 質 取 支 比 率	3.1	3.9	公 債 費 負 担 比 率	12.3	11.3	判 断 質 実 赤 字 比 率	-	-	断 連 結 質 実 赤 字 比 率	-	-	比 率	10.9	9.7	率 化	25.2	26.4	積 立 金	696,000	819,000	現 在 高	378,000	442,000	地 方 債 現 在 高	1,390,402	1,379,976	物 件 等 購 入 費 の 他	223,715	251,029	債 務 負 担 行 為 額	-	-	支 出 予 定 額	-	-	実 質 的 な も の	-	-	取 益 事 業 取 入	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在																									

令和元年度 決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		I-O			
				平成27年度	2,665人	区	2.1.1	2,438人	2,423人	区分	平成27年度	平成22年度	20	5885	長野県	小川村	地方交付税種地			2-2			
				平成22年度	3,041人	分	31.1.1	2,537人	2,524人	第1次	252	253											
				増減率	-12.4%	増減率	-3.9%	-4.0%	第2次	19.3	17.8												
				面積	58.1km <sup>2</sup>	増減率			第3次	367	414												
				人口密度	46人/km <sup>2</sup>					28.1	29.2												
										687	752												
										52.6	53.0												
歳入の状況 (単位:千円・%)																							
区	分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)						指定団体等の指定状況	取	歳入総額	3,156,105	3,246,347	歳入総額	3,018,855	3,036,228	歳入総額	137,250	210,119	
地方	交付税	179,102	5.7	179,102	10.0	区	分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	支	歳入総額	3,156,105	3,246,347	歳入総額	3,018,855	3,036,228	歳入総額	137,250	210,119	
地方	譲与税	57,736	1.8	57,736	3.2	普通	通	税	179,102	100.0	低開	×	支	歳入総額	3,156,105	3,246,347	歳入総額	3,018,855	3,036,228	歳入総額	137,250	210,119	
地方	子割交付金	191	0.0	191	0.0	市	町	村	民	税	山	×	支	歳入総額	3,156,105	3,246,347	歳入総額	3,018,855	3,036,228	歳入総額	137,250	210,119	
地方	配当割交付金	850	0.0	850	0.0	内	個人	均	等	割	適	×	支	歳入総額	3,156,105	3,246,347	歳入総額	3,018,855	3,036,228	歳入総額	137,250	210,119	
地方	株式等譲渡所得割交付金	488	0.0	488	0.0	所	法	人	均	等	割	○	支	歳入総額	3,156,105	3,246,347	歳入総額	3,018,855	3,036,228	歳入総額	137,250	210,119	
地方	分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法	人	均	等	割	○	支	歳入総額	3,156,105	3,246,347	歳入総額	3,018,855	3,036,228	歳入総額	137,250	210,119		
地方	地方消費税交付金	44,837	1.4	44,837	2.5	固	定	資	産	税	近	×	支	歳入総額	3,156,105	3,246,347	歳入総額	3,018,855	3,036,228	歳入総額	137,250	210,119	
地方	ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	う	ち	純	固	定	首	×	支	歳入総額	3,156,105	3,246,347	歳入総額	3,018,855	3,036,228	歳入総額	137,250	210,119	
地方	特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽	自	動	車	税	中	×	支	歳入総額	3,156,105	3,246,347	歳入総額	3,018,855	3,036,228	歳入総額	137,250	210,119	
地方	自動車取得税交付金	7,774	0.2	7,774	0.4	市	町	村	た	ば	こ	○	支	歳入総額	3,156,105	3,246,347	歳入総額	3,018,855	3,036,228	歳入総額	137,250	210,119	
地方	軽油引取税交付金	-	-	-	-	法	定	外	普	通	税	○	支	歳入総額	3,156,105	3,246,347	歳入総額	3,018,855	3,036,228	歳入総額	137,250	210,119	
地方	自動車税環境性能割交付金	1,885	0.1	1,885	0.1	特	別	土	地	保	有	○	支	歳入総額	3,156,105	3,246,347	歳入総額	3,018,855	3,036,228	歳入総額	137,250	210,119	
地方	地方特例交付金等	7,297	0.2	7,297	0.4	法	定	外	普	通	税	○	支	歳入総額	3,156,105	3,246,347	歳入総額	3,018,855	3,036,228	歳入総額	137,250	210,119	
内	個人住民税減収補填特例交付金	599	0.0	599	0.0	目	的	外	普	通	税	○	支	歳入総額	3,156,105	3,246,347	歳入総額	3,018,855	3,036,228	歳入総額	137,250	210,119	
内	自動車税減収補填特例交付金	1,000	0.0	1,000	0.1	法	定	外	普	通	税	○	支	歳入総額	3,156,105	3,246,347	歳入総額	3,018,855	3,036,228	歳入総額	137,250	210,119	
内	軽自動車税減収補填特例交付金	89	0.0	89	0.0	目	的	外	普	通	税	○	支	歳入総額	3,156,105	3,246,347	歳入総額	3,018,855	3,036,228	歳入総額	137,250	210,119	
内	訳子ども・子育て支援臨時交付金	5,609	0.2	5,609	0.3	法	定	外	普	通	税	○	支	歳入総額	3,156,105	3,246,347	歳入総額	3,018,855	3,036,228	歳入総額	137,250	210,119	
内	地方交付税	1,636,237	51.8	1,483,985	82.9	法	定	外	普	通	税	○	支	歳入総額	3,156,105	3,246,347	歳入総額	3,018,855	3,036,228	歳入総額	137,250	210,119	
内	普通交付税	1,483,985	47.0	1,483,985	82.9	法	定	外	普	通	税	○	支	歳入総額	3,156,105	3,246,347	歳入総額	3,018,855	3,036,228	歳入総額	137,250	210,119	
内	特別交付税	152,252	4.8	-	-	目	的	外	普	通	税	○	支	歳入総額	3,156,105	3,246,347	歳入総額	3,018,855	3,036,228	歳入総額	137,250	210,119	
内	震災復興特別交付税	-	-	-	-	法	定	外	普	通	税	○	支	歳入総額	3,156,105	3,246,347	歳入総額	3,018,855	3,036,228	歳入総額	137,250	210,119	
内	(一般財源計)	1,936,397	61.4	1,784,145	99.6	目	的	外	普	通	税	○	支	歳入総額	3,156,105	3,246,347	歳入総額	3,018,855	3,036,228	歳入総額	137,250	210,119	
内	交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	法	定	外	普	通	税	○	支	歳入総額	3,156,105	3,246,347	歳入総額	3,018,855	3,036,228	歳入総額	137,250	210,119	
内	分担金・負担金	2,156	0.1	-	-	目	的	外	普	通	税	○	支	歳入総額	3,156,105	3,246,347	歳入総額	3,018,855	3,036,228	歳入総額	137,250	210,119	
内	使費用	61,522	1.9	648	0.0	法	定	外	普	通	税	○	支	歳入総額	3,156,105	3,246,347	歳入総額	3,018,855	3,036,228	歳入総額	137,250	210,119	
内	手数料	1,988	0.1	-	-	目	的	外	普	通	税	○	支	歳入総額	3,156,105	3,246,347	歳入総額	3,018,855	3,036,228	歳入総額	137,250	210,119	
内	国庫支出金	162,556	5.2	-	-	法	定	外	普	通	税	○	支	歳入総額	3,156,105	3,246,347	歳入総額	3,018,855	3,036,228	歳入総額	137,250	210,119	
内	国有提供交付金	-	-	-	-	目	的	外	普	通	税	○	支	歳入総額	3,156,105	3,246,347	歳入総額	3,018,855	3,036,228	歳入総額	137,250	210,119	
内	(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法	定	外	普	通	税	○	支	歳入総額	3,156,105	3,246,347	歳入総額	3,018,855	3,036,228	歳入総額	137,250	210,119	
内	都道府県支出金	128,312	4.1	-	-	法	定	外	普	通	税	○	支	歳入総額	3,156,105	3,246,347	歳入総額	3,018,855	3,036,228	歳入総額	137,250	210,119	
内	財産収	18,316	0.6	2,162	0.1	法	定	外	普	通	税	○	支	歳入総額	3,156,105	3,246,347	歳入総額	3,018,855	3,036,228	歳入総額	137,250	210,119	
内	寄附	27,882	0.9	-	-	法	定	外	普	通	税	○	支	歳入総額	3,156,105	3,246,347	歳入総額	3,018,855	3,036,228	歳入総額	137,250	210,119	
内	繰入	121,733	3.9	-	-	法	定	外	普	通	税	○	支	歳入総額	3,156,105	3,246,347	歳入総額	3,018,855	3,036,228	歳入総額	137,250	210,119	
内	繰越	210,119	6.7	-	-	法	定	外	普	通	税	○	支	歳入総額	3,156,105	3,246,347	歳入総額	3,018,855	3,036,228	歳入総額	137,250	210,119	
内	繰越	72,482	2.3	3,706	0.2	法	定	外	普	通	税	○	支	歳入総額	3,156,105	3,246,347	歳入総額	3,018,855	3,036,228	歳入総額	137,250	210,119	
内	繰越	412,642	13.1	-	-	法	定	外	普	通	税	○	支	歳入総額	3,156,105	3,246,347	歳入総額	3,018,855	3,036,228	歳入総額	137,250	210,119	
内	うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	法	定	外	普	通	税	○	支	歳入総額	3,156,105	3,246,347	歳入総額	3,018,855	3,036,228	歳入総額	137,250	210,119	
内	うち臨時財政対策債	49,342	1.6	-	-	法	定	外	普	通	税	○	支	歳入総額	3,156,105	3,246,347	歳入総額	3,018,855	3,036,228	歳入総額	137,250	210,119	
内	歳入合計	3,156,105	100.0	1,790,661	100.0	法	定	外	普	通	税	○	支	歳入総額	3,156,105	3,246,347	歳入総額	3,018,855	3,036,228	歳入総額	137,250	210,119	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち補助事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況					人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		III-O			
					平成27年度	11,063	人	2.1.1	11,016	人	10,955	人	区分	平成27年度	平成22年度	20	5907	長野県	飯綱町	地方交付税種地	2-2			
					平成22年度	11,865	%	31.1.1	11,179	%	11,111	%	第1次	1,550	1,717									
					増減率	-6.8	%	増減率	-1.5	%	-1.4	%	第2次	24.7	25.5									
					面積	75.00	km <sup>2</sup>					第3次	1,422	1,549										
					人口密度	148	人/km <sup>2</sup>						22.7	23.0										
													3,301	3,478										
													51.6	51.6										
歳入の状況 (単位:千円・%)																								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)																			
地方交付税	1,093,187	12.3	1,093,187	23.5	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産業×	旧工×	旧産×	低開炭×	旧産×	山×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化×	指数差連過×	資源超過×			
地方消費税	98,936	1.1	98,936	2.1	普通	1,083,031	99.1	-	1,083,031	99.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
利子割交付金	1,098	0.0	1,098	0.0	市町村民税	497,344	45.5	-	497,344	45.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
配当割交付金	4,829	0.1	4,829	0.1	個人均等割	21,318	2.0	-	21,318	2.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
株式等譲渡所得割交付金	2,770	0.0	2,770	0.1	所	432,637	39.6	-	432,637	39.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	17,929	1.6	-	17,929	1.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
地方消費税交付金	181,708	2.0	181,708	3.9	固定資産税	494,365	45.2	-	494,365	45.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
ゴルフ場利用税交付金	20,655	0.2	20,655	0.4	うち純固定資産税	493,523	45.1	-	493,523	45.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	47,339	4.3	-	47,339	4.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
自動車取得税交付金	13,658	0.2	13,658	0.3	市町村たばこ税	43,983	4.0	-	43,983	4.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
自動車税環境性能割交付金	3,314	0.0	3,314	0.1	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
地方特例交付金等	37,856	0.4	37,856	0.8	法定目的税	10,156	0.9	-	10,156	0.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
内閣入住民税減収補填特例交付金	4,570	0.1	4,570	0.1	法定目的税	10,156	0.9	-	10,156	0.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
自動車税減収補填特例交付金	1,758	0.0	1,758	0.0	入湯所税	10,156	0.9	-	10,156	0.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
軽自動車税減収補填特例交付金	388	0.0	388	0.0	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
親子・子育て支援臨時交付金	31,140	0.3	31,140	0.7	都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
地方交付税	3,493,191	39.1	3,188,618	68.4	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
内普通交付税	3,188,618	35.7	3,188,618	68.4	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
特別交付税	304,573	3.4	-	-	旧法による税計	1,093,187	100.0	-	1,093,187	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
課業災復興特別交付税	-	-	-	-	合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
(一般財源計)	4,951,202	55.5	4,646,629	99.7	入湯所税	10,156	0.9	-	10,156	0.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	1,274	0.0	1,274	0.0	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
分担金・負担金	7,868	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
使費用	70,567	0.8	10,067	0.2	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
手数料	15,390	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
国庫支出金	789,033	8.8	-	-	旧法による税計	1,093,187	100.0	-	1,093,187	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
国有提供交付金	-	-	-	-	合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	入湯所税	10,156	0.9	-	10,156	0.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
都道府県支出金	358,661	4.0	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
財産取	11,079	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
寄附金	161,900	1.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
繰入	1,012,498	11.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
繰越	292,614	3.3	-	-	旧法による税計	1,093,187	100.0	-	1,093,187	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
繰入	229,769	2.6	927	0.0	合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
地方債	1,021,400	11.4	-	-	入湯所税	10,156	0.9	-	10,156	0.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	151,000	1.7	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
歳入合計	8,923,255	100.0	4,658,897	100.0	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業には当該団体単独実施事業費及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況	人口	平成27年度	平成28年度	人口密度 7人/km <sup>2</sup>	1,953 2,215 -11.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	I-O			
		増減率	平31.1.1			平31.1.1	区分	平成27年度	平成28年度	20 長野県					6024 栄村	地方交付税種地	2-1
		増減率	増			減	第1次	第2次	第3次								
歳入の状況 (単位:千円・%)																	
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況	収入	構成比	超過課税分	取				
地 方	213,317	6.1	213,317	11.2	普通	211,132	99.0	-	旧新産	338	389	34.7	34.7	歳入総額 3,486,443	3,899,271		
地方	66,393	1.9	66,393	3.5	法定	211,132	99.0	-	低開	175	192	17.2	17.2			歳入総額 3,138,765	3,662,984
利子割	513	0.0	513	0.0	市町村民	88,888	41.7	-	旧産	507	540	48.2	48.2				
配当割	293	0.0	293	0.0	個人均等	2,389	1.1	-	山	-	-	-	-	支 12,422	223,865		
株式等譲渡所得割	-	-	-	-	所	77,515	36.3	-	道	-	-	-	-			支 42,990	51,336
地方消費	35,428	1.0	35,428	1.9	法人均等	4,786	2.2	-	首	-	-	-	-				
ゴルフ場利用	-	-	-	-	固定資産	108,942	51.1	-	近	-	-	-	-	支 80,823	51,336		
特別地方消費	-	-	-	-	うち純	105,828	49.6	-	中	-	-	-	-			支 35,273	88,944
自動車取得	8,543	0.2	8,543	0.4	軽自動車	7,406	3.5	-	道	-	-	-	-				
軽油引取	-	-	-	-	市町村たばこ	5,896	2.8	-	山	-	-	-	-	支 304,688	80,823		
自動車税環境性能割	2,073	0.1	2,073	0.1	特定外普通	-	-	-	首	-	-	-	-			支 304,688	80,823
地方特例	5,221	0.1	5,221	0.3	法定目的	2,185	1.0	-	中	-	-	-	-				
内国	340	0.0	340	0.0	法定目的	2,185	1.0	-	近	-	-	-	-	支 304,688	80,823		
自動車税減収補填	1,100	0.0	1,100	0.1	入湯	2,185	1.0	-	中	-	-	-	-			支 304,688	80,823
軽自動車税減収補填	51	0.0	51	0.0	事業	-	-	-	道	-	-	-	-				
子ども・子育て支援	3,730	0.1	3,730	0.2	都	-	-	-	道	-	-	-	-	支 304,688	80,823		
地方交付	1,774,159	50.9	1,565,670	81.8	市計	-	-	-	道	-	-	-	-			支 304,688	80,823
内普通	1,565,670	44.9	1,565,670	81.8	水利地益等	-	-	-	道	-	-	-	-				
特別	165,992	4.8	-	-	法定外	-	-	-	道	-	-	-	-	支 304,688	80,823		
課業	42,497	1.2	-	-	旧法	-	-	-	道	-	-	-	-			支 304,688	80,823
(一般	2,106,056	60.4	1,897,567	99.2	合	213,317	100.0	-	道	-	-	-	-				
交通	-	-	-	-	入湯	2,185	1.0	-	道	-	-	-	-	支 304,688	80,823		
分担	16,730	0.5	-	-	事業	-	-	-	道	-	-	-	-			支 304,688	80,823
使手	48,830	1.4	3,252	0.2	市計	-	-	-	道	-	-	-	-				
手数	1,388	0.0	-	-	水利地益等	-	-	-	道	-	-	-	-	支 304,688	80,823		
国庫	177,530	5.1	-	-	法定外	-	-	-	道	-	-	-	-			支 304,688	80,823
国有	-	-	-	-	旧法	-	-	-	道	-	-	-	-				
都道	210,901	6.0	-	-	合	213,317	100.0	-	道	-	-	-	-	支 304,688	80,823		
道	27,823	0.8	12,077	0.6	入湯	2,185	1.0	-	道	-	-	-	-			支 304,688	80,823
寄附	30,672	0.9	-	-	事業	-	-	-	道	-	-	-	-				
繰入	385,498	11.1	-	-	都	-	-	-	道	-	-	-	-	支 304,688	80,823		
繰越	126,287	3.6	-	-	市計	-	-	-	道	-	-	-	-			支 304,688	80,823
繰入	26,028	0.7	4	0.0	水利地益等	-	-	-	道	-	-	-	-				
地方	328,700	9.4	-	-	法定外	-	-	-	道	-	-	-	-	支 304,688	80,823		
うち	-	-	-	-	旧法	-	-	-	道	-	-	-	-			支 304,688	80,823
うち	50,600	1.5	-	-	合	213,317	100.0	-	道	-	-	-	-				
歳入	3,486,443	100.0	1,912,900	100.0	入湯	2,185	1.0	-	道	-	-	-	-	支 304,688	80,823		
性質別	歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別				区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)					
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	経常	経常	経常	比率	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の			標準	標準
人 員	518,145	16.5	474,061	23.2	費	456,470	23.2	-	費	41,279	1.3	普通	充当	財政	財政	財政	財政
うち	308,747	9.6	279,838	-	職	-	-	-	給	529,612	16.9	51,139	349,230	1,716,183	6,098,051	412,088	1,841,044
扶	76,367	2.4	33,572	1.7	助	32,892	1.7	-	費	515,668	16.4	10,534	366,903	2,855,753	1,902,082	1,841,044	1,841,044
公	304,387	9.7	303,647	15.3	費	300,767	15.3	-	費	190,409	6.1	-	186,299	0.15	0.15	0.15	0.15
内	295,001	9.4	294,261	14.8	元	291,381	14.8	-	利	17,886	0.6	-	1,055	16.0	12.2	11.3	11.3
利	9,371	0.3	9,371	0.5	子	9,371	0.5	-	金	311,379	9.9	94,745	120,793	-	-	-	-
一時	15	0.0	15	0.0	借	15	0.0	-	入	282,031	9.0	24,237	234,837	-	-	-	-
内	898,899	28.6	811,280	40.2	業	790,129	40.2	-	務	298,483	9.5	98,921	161,189	6.5	6.1	6.1	6.1
業	599,188	19.1	441,378	19.5	務	382,427	19.5	-	費	150,151	4.8	39,400	95,364	-	-	-	-
維	126,529	4.0	116,058	4.9	持	97,181	4.9	-	費	260,185	8.3	81,731	175,570	-	-	-	-
補	444,084	14.1	280,560	8.7	助	171,255	8.7	-	費	237,295	7.6	-	103,406	920,338	938,385	938,385	938,385
助	122,665	3.9	107,165	5.3	費	104,172	5.3	-	費	304,387	9.7	-	303,647	600,733	600,179	600,179	
費	301,304	9.6	280,351	6.2	等	121,837	6.2	-	費	-	-	-	-	566,349	693,595	693,595	693,595
繰	130,759	4.2	38,907	2.0	出	-	2.0	-	金	-	-	-	-	2,982,338	2,949,139	2,949,139	2,949,139
出	-	-	-	-	立	-	-	-	金	-	-	-	-	-	-	-	-
前	-	-	-	-	積	-	-	-	高	-	-	-	-	-	-	-	-
年	-	-	-	-	立	-	-	-	特	-	-	-	-	-	-	-	-
度	-	-	-	-	減	-	-	-	定	-	-	-	-	-	-	-	-
繰	-	-	-	-	目	-	-	-	的	-	-	-	-	-	-	-	-
上	-	-	-	-	的	-	-	-	目	-	-	-	-	-	-	-	-
充	-	-	-	-	的	-	-	-	的	-	-	-	-	-	-	-	-
用	-	-	-	-	的	-	-	-	的	-	-	-	-	-	-	-	-
金	-	-	-	-	的	-	-	-	的	-	-	-	-	-	-	-	-
前	-	-	-	-	的	-	-	-	的	-	-	-	-	-	-	-	-
年	-	-	-	-	的	-	-	-	的	-	-	-	-	-	-	-	-
度	-	-	-	-	的	-	-	-	的	-	-	-	-	-	-	-	-
繰	638,002	20.3	171,038	8.7	出	171,038	8.7	-	金	-	-	-	-	-	-	-	-
支	6,190	0.2	6,190	0.3	支	6,190	0.3	-	高	-	-	-	-	-	-	-	-
出	-	-	-	-	費	-	-	-	特	-	-	-	-	-	-	-	-
の	-	-	-	-	費	-	-	-	定	-	-	-	-	-	-	-	-
経	632,190	20.2	632,190	32.2	費	632,190	32.2	-	目	-	-	-	-	-	-	-	-
常	400,707	12.8	67,632	3.5	取	1,562,829	79.5	-	的	-	-	-	-	-	-	-	-
取	15,847	0.5	5,878	0.3	支	15,847	0.3	-	的	-	-	-	-	-	-	-	-
比	200,890	6.4	58,784	3.0	率	79.6%	( 81.7%)	-	的	-	-	-	-	-	-	-	-
率	237,295	7.6	103,406	5.2	率	79.6%	( 81.7%)	-	的	-	-	-	-	-	-	-	-
減	-	-	-	-	率	79.6%	( 81.7%)	-	的	-	-	-	-	-	-	-	-
収	-	-	-	-	率	79.6%	( 81.7%)	-	的	-	-	-	-	-	-	-	-
入	-	-	-	-	率	79.6%	( 81.7%)	-	的	-	-	-	-	-	-	-	-
一	-	-	-	-	率	79.6%	( 81.7%)	-	的	-	-	-	-	-	-	-	-
般	-	-	-	-	率	79.6%	( 81.7%)	-	的	-	-	-	-	-	-	-	-
財	-	-	-	-	率	79.6%	( 81.7%)	-	的	-	-	-	-	-	-	-	-
源	-	-	-	-	率	79.6%	( 81.7%)	-	的	-	-	-	-	-			